

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年 6 月25日
【事業年度】	第143期（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）
【会社名】	日本冶金工業株式会社
【英訳名】	Nippon Yakin Kogyo Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浦田 成己
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目 5 番 8 号
【電話番号】	(0 3) 3 2 7 2 - 1 5 1 1 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 多田 宏司
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目 5 番 8 号
【電話番号】	(0 3) 3 2 7 3 - 3 6 1 3 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 多田 宏司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (百万円)	112,482	148,925	199,324	180,341	172,097
経常利益 (百万円)	4,990	12,807	27,738	19,128	16,200
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,764	8,471	19,703	13,565	11,579
包括利益 (百万円)	4,664	8,346	20,000	15,237	11,628
純資産額 (百万円)	55,127	62,169	79,619	89,785	96,606
総資産額 (百万円)	161,230	187,494	222,294	219,988	217,461
1株当たり純資産額 (円)	3,629.02	4,121.13	5,324.80	6,188.05	6,845.74
1株当たり当期純利益金額 (円)	247.85	561.25	1,316.79	933.64	819.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.2	33.2	35.8	40.7	44.3
自己資本利益率 (%)	7.1	14.4	27.8	16.0	12.5
株価収益率 (倍)	8.29	5.01	3.23	5.14	5.08
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	11,182	697	3,649	26,824	11,041
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,776	15,656	13,035	7,919	11,389
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,995	15,049	8,530	14,318	7,394
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	13,828	12,545	11,797	16,918	9,369
従業員数 (人)	2,077	2,080	2,091	2,079	2,095

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第140期の期首から適用しており、第140期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

3. 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第143期の期首から適用しており、第142期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。なお、2022年改正会計基準については第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱いを適用し、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)については第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いを適用しております。この結果、第143期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (百万円)	90,059	124,778	177,529	152,383	148,252
経常利益 (百万円)	4,285	10,413	24,761	17,203	13,768
当期純利益 (百万円)	3,375	6,723	17,853	12,542	10,061
資本金 (百万円)	24,301	24,301	24,301	24,301	24,301
発行済株式総数					
普通株式 (千株)	15,497	15,497	15,497	15,497	15,497
純資産額 (百万円)	49,572	54,877	70,269	78,721	83,933
総資産額 (百万円)	146,246	171,511	200,407	197,897	194,654
1株当たり純資産額 (円)	3,262.69	3,636.89	4,698.25	5,438.89	5,957.33
1株当たり配当額 (円)					
普通株式	45.0	120.0	200.0	200.0	220.0
(うち1株当たり中間配当額)	(15.0)	(40.0)	(70.0)	(100.0)	(100.0)
1株当たり当期純利益金額 (円)	222.13	445.28	1,192.78	862.97	711.79
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.9	32.0	35.1	39.8	43.1
自己資本利益率 (%)	7.1	12.9	28.5	16.8	12.4
株価収益率 (倍)	9.25	6.31	3.57	5.56	5.84
配当性向 (%)	20.3	27.0	16.8	23.2	30.9
従業員数 (人)	1,094	1,106	1,156	1,151	1,171
株主総利回り (%)	124.8	176.8	274.5	318.5	293.8
(比較指標：配当込みTOPIX) (%)	(142.1)	(145.0)	(153.4)	(216.8)	(213.4)
最高株価 (円)	2,175	3,110	4,770	5,160	5,500
最低株価 (円)	1,450	1,879	2,036	3,820	3,690

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所プライム市場におけるものです。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第140期の期首から適用しており、第140期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
4. 第143期の1株当たり配当額220円には、創立100周年記念配当20円を含んでおります。
5. 第143期の1株当たり配当額220円のうち、期末配当額120円については、2025年6月26日開催予定の定時株主総会の決議事項となっております。

2【沿革】

1925年 8 月 中央理化工業株式会社を設立し、消火器の製造販売開始
1928年 9 月 商号を日本火工株式会社と改称し、火薬火工品の製造販売開始
1936年 2 月 川崎製造所稼働、特殊鋼・軽合金及びステンレス鋼の製造販売開始
1942年 6 月 東京・大阪取引所に株式上場
1942年 9 月 商号を日本冶金工業株式会社と改称し、火薬火工部門を昭和火薬株式会社へ譲渡
1943年12月 大江山ニッケル工業株式会社を合併し、ニッケル鉱石の採掘並びにフェロニッケル製錬事業を継承
1948年 8 月 東亜精機（株）（現・ナストーア（株））設立
1953年 5 月 三信特殊線工業（株）（現・日本精線（株））、当社グループ会社となる
1954年11月 （株）上野半兵衛商店（現・ナス物産（株））、当社グループ会社となる
1956年 8 月 金沢工場ステンレス鋼鑄造品の生産販売開始
1960年 2 月 川崎製造所冷間圧延機（ゼンジミアミル）稼働
1960年10月 （株）ナスステンレス製作所（ナスステンレス（株））設立
1965年 3 月 川崎製造所連続鑄造設備稼働
1966年 4 月 川崎製造所熱間圧延機（プラネタリーミル）稼働
1968年 2 月 川崎製造所60屯電気炉稼働
1973年 9 月 （株）三国鋼帯製造所（現・ナス鋼帯（株））、当社グループ会社となる
1975年12月 フェロニッケル製錬部門を分離して、新設の大江山ニッケル株式会社へ譲渡
1977年 9 月 川崎製造所60屯アルゴン酸素炉外精錬設備（AOD）稼働
1983年10月 大江山ニッケル株式会社を合併し、大江山製造所とする
1989年 6 月 川崎製造所冷間圧延設備新鋭化計画完了
1996年 1 月 川崎製造所冷間圧延製品ISO9002の認証取得
1996年 4 月 川崎製造所新熱間圧延機（NCHミル）稼働
1999年 3 月 川崎製造所冷間圧延製品ISO14001の認証取得
1999年 9 月 金沢工場閉鎖、ステンレス鋼鑄造品の生産販売より撤退
2001年 8 月 行川アイランド（遊園地）を閉園
2001年11月 大江山製造所フェロニッケル製造ISO14001の認証取得
2003年 3 月 ナスステンレス（株）の全株式を譲渡
2003年 4 月 川崎製造所、大江山製造所を分社し、（株）YAKIN川崎、（株）YAKIN大江山を設立
2003年11月 日本精線（株）の株式の一部を譲渡し、持分法適用会社の対象外となる
2005年 3 月 日本冶金工業連合厚生年金基金解散
2007年12月 （株）YAKIN川崎アルゴン酸素真空精錬設備（AVS）稼働
2010年 4 月 （株）YAKIN川崎、（株）YAKIN大江山、ナスビジネスサービス（株）を吸収合併
2014年 3 月 ナストーア溶接テクノロジー（株）の全株式を譲渡
2022年 1 月 川崎製造所高効率電気炉設備（E炉）稼働
2022年 4 月 東京証券取引所の市場区分見直しにより市場第一部からプライム市場へ移行
2024年12月 川崎製造所新冷間圧延機稼働

3【事業の内容】

2025年3月末現在における当社の企業集団は、当社、子会社18社及び関連会社2社により構成されており、その主な事業は、ステンレス鋼板及びその加工品事業であります。

なお、当社及び関係会社の位置付けは、次のとおりであります。

〔事業の内容〕

当事業においては、ステンレス鋼、耐熱鋼及び高ニッケル合金の板（薄板、中厚板）・帯（コイル）、鍛鋼品、ステンレス建材、ステンレス鋼管、ステンレス加工品等を製造・加工・販売しております。

〔主な関係会社〕

（製造・販売）

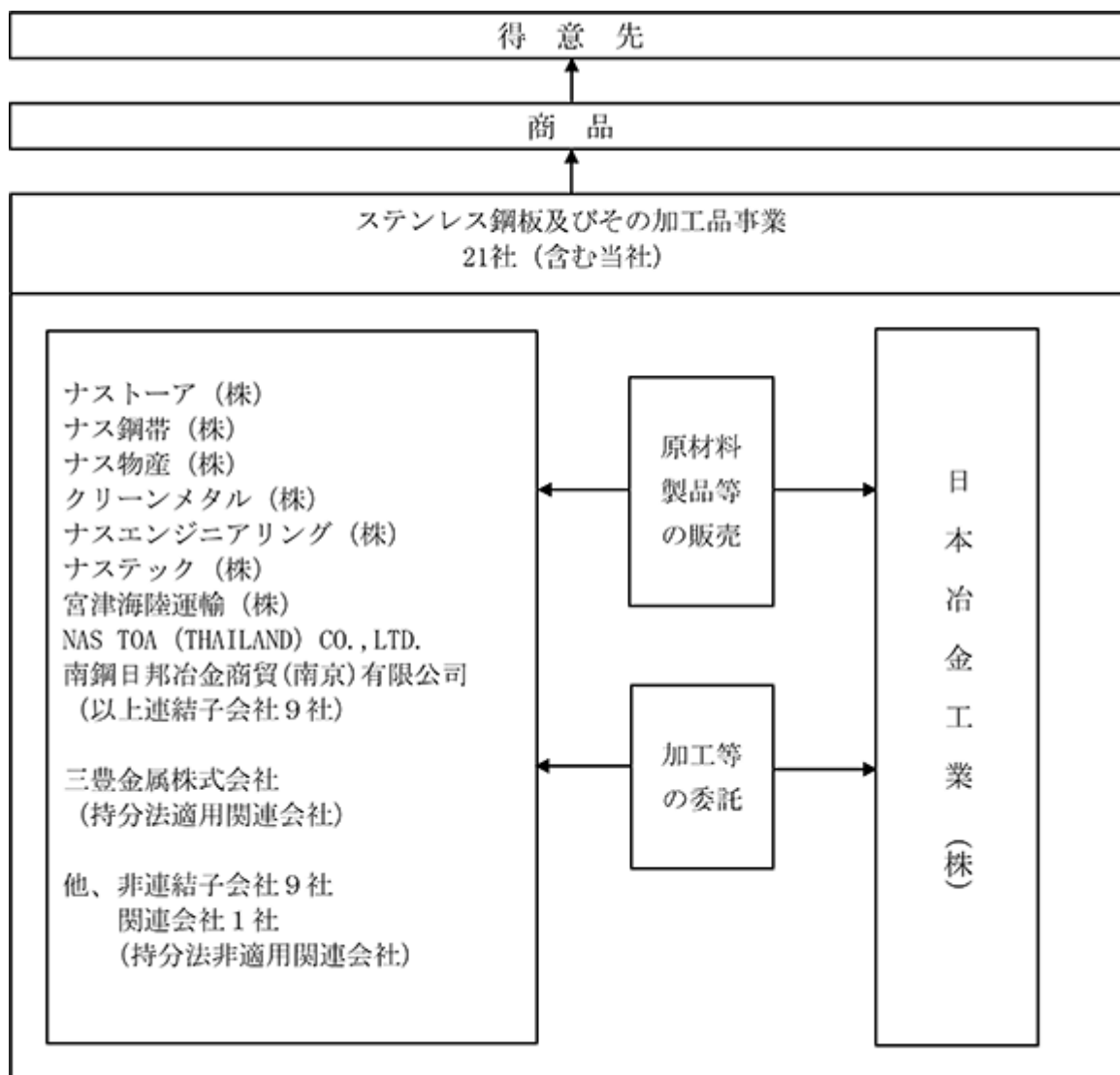
ナストーア（株）、ナス鋼帯（株）、ナスエンジニアリング（株）、ナステック（株）、宮津海陸運輸（株）、NAS TOA（THAILAND）CO.,LTD.、南鋼日邦冶金商貿（南京）有限公司

（加工・販売）

ナス物産（株）、クリーンメタル（株）

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ナストーア(株)	東京都 中央区	100	ステンレス鋼および高機能材の溶接鋼管の製造ならびに販売	100.00	<ul style="list-style-type: none"> ・当社役員1名、従業員2名が当該子会社の役員を兼任しております。 ・当社の製品を素材として購入しております。 ・資金の援助 ・資金の活用
ナス鋼帯(株)	大阪市 中央区	682	ステンレス磨帯鋼の製造ならびに販売	100.00	<ul style="list-style-type: none"> ・当社役員1名、従業員2名が当該子会社の役員を兼任しております。 ・当社の製品を素材として購入し、一方製造加工を受託しております。 ・資金の活用
ナス物産(株)	東京都 中央区	785	ステンレス鋼、特殊鋼及び加工品の販売ならびに加工	100.00	<ul style="list-style-type: none"> ・当社役員1名、従業員2名が当該子会社の役員を兼任しております。 ・当社の製品の販売代理店であり、当社グループにおける商品・製品販売、原料購入の取扱商社であります。 ・当社に対し、梱包用資材販売等を行っております。 ・資金の活用
クリーンメタル(株)	千葉県 八千代市	200	ステンレス鋼、特殊鋼及び加工品の販売ならびに加工	100.00	<ul style="list-style-type: none"> ・当社役員1名、従業員2名が当該子会社の役員を兼任しております。 ・当社より製品の一部を仕入、販売しております。 ・当社より土地、建物の一部を賃借しております。
ナスエンジニアリング(株)	東京都 中央区	102	設備設置工事、他エンジニアリング事業	100.00	<ul style="list-style-type: none"> ・当社役員1名、従業員2名が当該子会社の役員を兼任しております。 ・当社より設備設置工事を受託しております。 ・資金の活用

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
ナステック(株)	神奈川県 川崎市 川崎区	100	特殊鋼、ステン レス鋼の製造・加工 に係わる作業受託 業務	100.00	・当社役員2名、従業員2 名が当該子会社の役員を 兼任しております。 ・当社より製造作業を受託 しております。 ・当社より工場設備の一部 を賃借しております。 ・資金の活用
宮津海陸運輸(株)	京都府 宮津市	32	港湾運送、貨物自 動車運送、通関業 ならびに加工砂の 販売	100.00	・当社役員1名、従業員3 名が当該子会社の役員を 兼任しております。 ・当社より荷役作業を請 負っております。
NAS TOA (THAILAND) CO., LTD.	タイ国	220百万 バーツ	ステンレス鋼管及 び加工品の製造販 売	99.99 (99.99) [0.00]	・当社役員1名が当該子会 社の役員を兼任しており ます。 ・当社の製品を素材として 購入しております。
南鋼日邦冶金商貿 (南京)有限公司	中国	10百万 元	ステンレス鋼、特 殊鋼および加工品 の販売ならびに委 託加工	60.00	・従業員2名が当該子会社 の役員を兼任しておりま す。 ・当社の製品を素材として 購入しております。
(持分法適用関連会社) 三豊金属(株)	岡山県 岡山市 北区	20	ステンレス鋼及び 非鉄金属材料の販 売ならびに加工	49.00 (49.00)	・当社より製品の一部を仕 入、販売しております。

(注) 1. 連結子会社のうち、ナス物産(株)は特定子会社であります。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

4. ナス物産(株)は、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	42,164百万円
(2) 経常利益	1,166 "
(3) 当期純利益	784 "
(4) 純資産額	9,892 "
(5) 総資産額	26,329 "

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ステンレス鋼板及びその加工品事業	2,095

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 臨時雇用者数については、その総数が従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

2025年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,171	43.8	20.2	7,187,115

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 当社の従業員は、ステンレス鋼板及びその加工品事業のセグメントに属しております。

3. 臨時雇用者数については、その総数が従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。

4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

< 提出会社 >

当事業年度				
管理職に 占める 女性労働者 の割合(%) (注1)、(注3)	男性労働者の 育児休業 取得率(%) (注2)、(注4)	労働者の男女の 賃金の差異(注1)、(注5)		
		全労働者	正規労働者	非正規労働者
0.6	43.8	69.8	72.7	72.4

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

3. 当社は、2012年に幹部候補としての女性社員が入社して以来、毎年目標を設定し、計画的に採用を進めていきます。女性社員は徐々に増加し、2023年4月には女性管理職1名を登用しました。今後も人材育成を進め女性管理職の登用を進めてまいります。

4. 当社は育児休業制度を整え男性も育児休業を取得できる体制を整えております。

5. 当社は同じ職務系統および職務において男女間賃金格差はありません。一方、当社の製造所は24時間体制の操業のため生産技術職においては4班3交替の勤務を行っております。これまでは生産技術職は深夜勤務等を伴うことから主として男性が担ってきており、各種手当等の支給があることで一定の男女間賃金格差がある状況となっております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

〔経営の基本方針〕

当社グループの事業経営は、創造と効率を両輪として生み出されたすぐれた製品を提供することにより、社会に進歩と充実をもたらすことを理念としております。また、全ての面で国際的水準において優位に立ち、企業価値を高めることで株主を始め皆様の期待に応えることを基本方針としております。

〔経営環境及び会社の対処すべき課題〕

当社グループを取り巻く事業環境は、欧州、中東における地政学的リスクや米国の保護主義的な関税政策による世界経済の分断と混乱に加え、中国経済の停滞、東アジアの過剰設備等を背景にしたステンレス一般材の国内市場への流入と定着、国内で急速に顕在化している人手不足による生産・投資案件の遅延等、先行き不透明な状況が続いております。

こうした環境の中で当社グループとしては持続可能な成長の実現に向け、「中期経営計画2023」の諸施策を着実に実行し、重要課題に対処してまいります。2025年度上期に開設を予定しているインド現地法人を拠点に、成長著しい同国や中東など周辺地域におけるエネルギー・環境分野向けを中心とした高機能材ニーズを捕捉するとともに、高機能材の拡販に向けた製造技術の開発および効率的な生産体制の構築を図ってまいります。さらに、リサイクル原料使用拡大をはじめとした原料多様化によるコスト競争力強化およびカーボンニュートラル・資源循環型社会実現への貢献を通じて中長期的な企業価値向上に努めてまいります。

〔中長期的な会社の経営戦略〕

当社グループは、2023年度を初年度とする3か年計画「中期経営計画2023」を策定いたしました。

「中期経営計画2023」の概要

1. 「中期経営計画2023」での目指す姿

「『製品と原料の多様化』を追求し、ニッケル高合金・ステンレス市場におけるトップサプライヤーとして地球の未来に貢献」

2. 「中期経営計画2023」の基本戦略

高度化する市場ニーズを追求し新たな価値を生み出す産業素材の開発・提供

<主要施策>

- ・成長分野（環境・脱炭素など）、ターゲット市場（中国・インドなど）への高機能材（ ）の拡販
- ・中国合併会社を主軸にアライアンスの深化・拡大による製品アイテムの拡充（鋼種・サイズ）
- ・一般ステンレス事業における輸入材との差別化領域を拡大し安定的な収益基盤維持

当社の高機能材はニッケル高合金を中心に一般ステンレスよりも機能性が高いアイテム

技術の優位性を高め市場環境の変化に対応する効率的な生産体制の構築

<主要施策>

- ・多様な高機能材の安定的な増産を実現する製造技術の開発・確立
- ・新設設備の最大能力発揮と既存設備の強化による操業安定化・生産性向上
- ・カーボンニュートラルに資する将来の製造技術の優位性確保（カーボンレス・ニッケル製錬など）
- ・原料調達が多様化により継続的なコスト競争力強化

環境変化にも揺らぐことのない持続可能な経営基盤の確立

<主要施策>

- ・中長期的な視点での人的資本・研究開発・設備投資計画の立案・実行（年間100億円以上）
- ・DX推進による経営リソースの効率的活用
- ・「信用格付A格」取得を視野に入れた財務基盤の強化
- ・グループ経営プラットフォームの共通化による経営基盤強化

3. 「中期経営計画2023」の設備投資計画

川崎製造所における高機能材増産対応とカーボンニュートラル関連の戦略投資を中心に設備効率とコスト競争力強化に向けて、年間100億円規模の設備投資を継続してまいります。とりわけ、戦略投資の投資判断に際しては、インターナルカーボンプライスを設定しカーボンニュートラル実現に向けて積極的な設備投資を実行してまいります。

但し、設備投資全体の運営としては、優先度や実施時期について市場環境の変化に合わせて適宜見直すとともに、実行段階においては投資案件ごとの精査をおこない投資金額の削減を図るなど効率的かつ効果的な設備投資を実行してまいります。

<設備投資金額（3か年合計）>

内訳	決裁ベース	検収ベース
戦略投資	115億円	176億円
コーポレート基盤強化（注1）	55億円	49億円
更新投資	90億円	77億円
グループ会社	50億円	42億円
合計	310億円	344億円

（参考：減価償却費3か年合計185億円）

（注）1．コーポレート基盤強化：研究開発、環境対応、システム関連等

4. 「中期経営計画2023」の目標数値

「中期経営計画2023」達成目標

	2025年度
高機能材売上高比率（単体）	50%
E B I T D A（連結）	200億円以上
R O E（連結）	10.0%
総還元性向（連結）（注1）	35%
CO ₂ 削減率（2013年度対比単体）（注2）	46%以上
（参考）ネットD/Eレシオ	0.5～1.0

（注）1．価値向上の為に戦略設備投資を積極的に行うことで「稼ぐ力」を高めるとともに、株主還元として安定的かつ継続的な配当を実施し、必要に応じて自己株式の取得を機動的に行うなど、総還元性向35%を目指します。

2．既に発表していますカーボンニュートラル計画で掲げた2030年度達成目標を前倒しすることになりました。

なお、当社の資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた経営戦略・考え方については、「統合報告書2024」の23ページから28ページに経営戦略と進捗状況を、考え方を29ページに開示しております。

統合報告書の詳細につきましては、当社ウェブサイト（<https://www.nyk.co.jp/sustainability/>）をご参照下さい。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

カーボンニュートラルに向けて高まる要請や不確実性が増した社会情勢など、外部環境は大きく変化しています。当社は、目指すべき姿として強靱でしなやかな「レジリエントカンパニー」の実現を掲げ、持続可能な社会の構築を目指すとともに、当社グループ自らの持続可能性を高める取り組みを進めております。

当社は、今後取り組むべき課題を抽出し、「重要課題」として特定しております。そしてこれらの重要課題を企業の成長戦略と捉えるとともに、課題解決を通じて持続可能な社会の実現を推進いたします。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

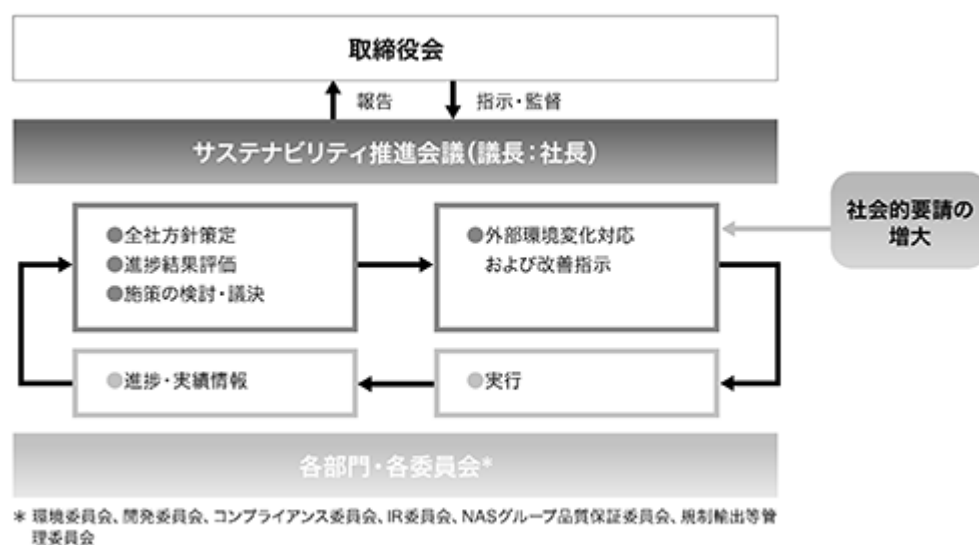
重要課題 1	社会に貢献する商品の提供
重要課題 2	事業活動を通じた地球環境への負荷低減
重要課題 3	安全で安定したモノづくりの実現
重要課題 4	全ての人に平等で働きがいのある職場づくり
重要課題 5	持続可能なパートナーシップの構築
重要課題 6	社会環境に適合したコーポレート基盤の進化

1．気候変動

当社は、気候変動問題への対応を経営課題の一つと捉えており、サステナビリティ推進会議を中心に推進しております。具体的には、シナリオ分析を行い、気候変動に伴うリスクと機会を評価し、その結果を統合報告書等で開示しております。

(1) ガバナンス

当社は、サステナビリティに関わる重要課題を全社的取り組みとして推進するため、社長を議長とする「サステナビリティ推進会議」を設置しております。サステナビリティ推進会議は、サステナビリティに関わる重要課題について特定するとともに、各部門および各常設委員会（環境委員会、開発委員会、コンプライアンス委員会、IR委員会、NASグループ品質保証委員会、規制輸出等管理委員会）のサステナビリティに関わる重要課題について、トップマネジメントとして全社横断的に、活動内容の評価、戦略の推進を行うことで、当社のサステナビリティの取り組みを推進する体制を構築しております。またその取り組み内容を適宜取締役会へ報告し、取締役会はサステナビリティ推進の取り組みを監督する役割を担っております。



気候変動に関しては、前年度のCO₂排出量実績（スコープ1+2）、サプライチェーン全体のCO₂排出量（スコープ3）、TCFDシナリオ分析結果等について報告し、また適宜取締役会でも報告しております。

スコープ1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出
スコープ2：他社から供給された電気、熱、蒸気の使用に伴う間接排出
スコープ3：スコープ1、スコープ2以外の間接排出(事業者の活動に関連する他社の排出)

サステナビリティ推進会議では、主に以下のテーマについて議論しました。

日付	2024年度主な議題
2024年4月12日	・「NASグループ人権方針（案）」について
2024年6月10日	・パートナーシップ構築宣言及び「ホワイト物流」推進運動への賛同表明について ・GXリーグの自主目標について
2024年8月6日	・TCFDの見直し（リスクと機会の定量評価の見直し）について
2024年9月9日	・「統合報告書2024」の発行について ・カーボンニュートラルの取り組みについて
2024年10月15日	・ESG評価機関への対応について
2025年1月10日	・サステナビリティ推進ロードマップ2025について
2025年2月6日	・マルチステークホルダー方針更新・公表について

（２）戦略

気候変動に伴うリスクと機会は、当社が持続可能であるためにも重要な課題であると認識しております。そこで当社は、気候変動財務情報開示タスクフォース（以下「TCFD」という）の提言に沿ったシナリオ分析を行いました。

シナリオ分析は、4 シナリオ（気候変動対策が行われず成り行き）と、1.5 シナリオ（今世紀の平均気温上昇を1.5 に抑える）を用いました。それぞれのシナリオで2030年における世界観を想定し、リスクと機会を抽出しました。さらにリスクと機会を「移行リスク」と「物理的リスク」に整理いたしました。移行リスクでは、シナリオごとのエネルギー需給や炭素税の見通しなどは“ IEA World Energy Outlook ”、物理的リスクでは自治体発行のハザードマップなどを参考にいたしました。これらの資料をもとに事業へのインパクトの定量化を実施したうえで、影響評価を行いました。

その結果、環境・エネルギー分野など新たな需要の機会が増える一方、カーボンプライシングの追加負担発生による製造コストの増加や、電力や燃料価格の上昇は、当社にとって大きなリスクと評価されました。なお当社は、2022年9月にTCFD提言への賛同を表明しております。

	インパクト 評価項目	影響評価		リスクと機会	対応策
		4	1.5		
移行 リスク	カーボンプライ シングの導入	-	大きい	・カーボンプライシングの追加 負担発生による製造コストの増 加	・省エネ、カーボンニュートラ ルへの設備投資と操業改善の推 進 ・水素、アンモニア、合成メタ ン、バイオ燃料などへの燃料転 換 ・カーボンレスなニッケル製錬 技術の開発
	カーボンニュート ラルを目指し た社会への移行	-	大きい	・電力や燃料価格の上昇 ・原料価格・輸送費などの調達 コストの上昇	・操業における省エネ施策の推 進（エネルギー原単位向上） ・コストを勘案した適正な製品 価格形成
		-		・CO ₂ 排出量削減のための設備投 資額増加	・環境負荷低減効果も織り込 んだ投資判断の実施 ・投資コストを勘案した適正な 製品価格形成
		-		・CO ₂ 排出量の多い需要分野の縮 小または消滅（低効率石炭火力用 FGD、ボイラー、EGRなど）	・顧客のニーズに合わせた環境 適合型商品の開発 ・水素、再エネ、EV（電気自動 車）、FCV（燃料電池車）、二次電 池、CCUSなど新規需要捕捉に向 けたソリューション営業
		-	大きい	・環境・エネルギー分野など新 たな需要の取り込み	
		-		・リサイクル原料の需給タイト 化	・高効率電気炉設備によるリサ イクル原料利用の多角化 ・安価な調達ソースの確保（大 江山製造所）
物理的 リスク	異常気象による 事業への影響	大きい		・自然災害（豪雨・強風・高潮 など）が多発かつ激甚化による 生産停止、サプライチェーンの 分断、物流停止	・自然災害対策（設備点検、強 化、BCP対応など）の検討、実行 ・生産受委託など他社との設備 の相互有効利用 ・国内資源の活用、物流（販売・ 調査）ソースの安定確保などサプ ライチェーン整備、多様化
	気温上昇に伴う 職場環境の悪化		-	・感染症・熱中症など健康被害 の発生リスクの増大	・作業環境改善、省力化投資の 実行 ・感染症、熱中症対策BCPの強化

：リスク、：機会、-：影響がないまたは小さい

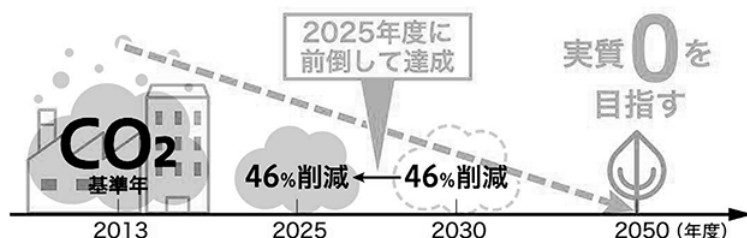
（３）リスク管理

気候変動に伴うリスクと機会は、サステナビリティ推進会議で特定されております。特定されたリスクと機会は、各部門でブレイクダウンをおこない、対応策を検討しております。リスクと機会は、IEA World Energy Outlookなど最新の情報を入手し、年1回を目処にサステナビリティ推進会議にて議論し、必要に応じて見直しを行っており、その内容を適宜取締役会へ報告しております。また新たなリスクについては、適宜関連する各部門・各委員会へ報告されております。中でもコンプライアンス委員会へ報告されたリスクは、必要に応じてNASグループリスク管理規程により適切なリスク管理が行われております。

(4) 指標及び目標

CO₂排出量削減目標

気候変動の影響による自然災害の深刻化やそれに伴う脱炭素社会への移行の世界的な流れを踏まえ、当社は2021年12月に、2030年度CO₂排出量削減目標（スコープ1+2）を46%（2013年度対比）、2050年度実質ゼロを目指すことを公表しています。そして2023年5月に開示した「中期経営計画2023」では、2030年度の削減目標46%を2025年度に前倒し達成する計画にいたしました。またNASグループ全体としても、カーボンニュートラルを達成できるよう推進してまいります。

CO₂排出量削減目標(スコープ1+2)(単体)

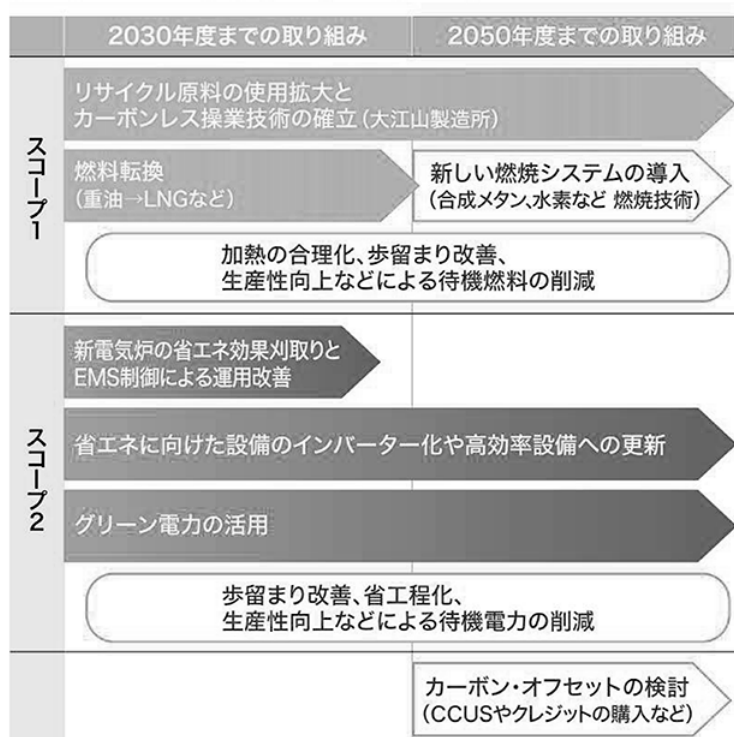
スコープ1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出

スコープ2：他社から供給された電気、熱、蒸気の使用に伴う間接排出

カーボンニュートラルへのロードマップ

当社は、2050年度を見据えたカーボンニュートラルへのロードマップを策定しております。スコープ1では、大江山製造所のリサイクル原料の使用拡大と、カーボンレス操業技術の確立を目指しております。燃料に関しては当面はLNGなどへの燃料転換を進め、その後は合成メタンや水素など新しい燃焼システムの導入を図ってまいります。スコープ2では、まず高効率電気炉設備（E炉）の省エネ効果の刈取りを行っております。またインバーター化など、エネルギー効率化に向けての設備更新と並行して、グリーン電力の活用を検討しております。そして、あらゆる省エネを行った上で生産プロセス上削減できないCO₂については、カーボン・オフセットも検討いたします。

カーボンニュートラルへのロードマップ



取り組み状況

当社は、事業活動のあらゆる面で徹底した省エネを推進しております。川崎製造所では、設備のインバーター化、照明のLED化などに加え、2022年1月には省エネ性能に優れた高効率電気炉設備（E炉）を稼働いたしました。2021年度から電力需給変動に対応してフレキシブルに操業パターンを変更する、いわゆるデマンドレスポンスの運用を始めました。また2022年度から、CO₂排出量の増減を伴う設備投資について、社内で炭素価格を設定し、CO₂排出量を仮想的に費用換算するインターナルカーボンプライシング（ICP）制度の運用をおこなっております。

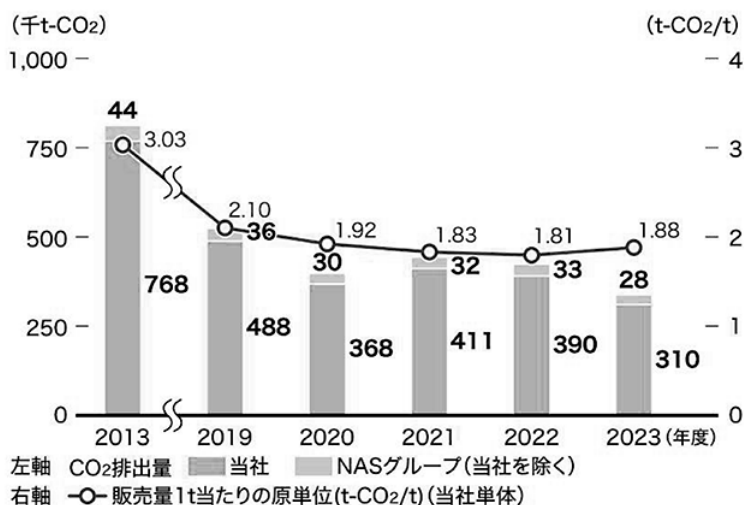
また大江山製造所では、ステンレスの原料となるフェロニッケルを製造していますが、「カーボンレス・ニッケル製錬への挑戦」を公表し、リサイクル原料（都市鉱山）の使用拡大による燃料原単位の改善や、CO₂排出量の抑制を進めております。

「カーボンレス・ニッケル製錬への挑戦」の内容の詳細につきましては、当社ウェブサイト（<https://ssl4.eir-parts.net/doc/5480/tdnet/2099171/00.pdf>）をご参照下さい。さらに当社は2024年3月、GXリーグに参画することを表明しました。経済産業省が推進するGXリーグは、日本の2050年カーボンニュートラルという目標に向け、持続的な成長を目指す企業が、産官学と協働する場として設立されたものです。

CO₂排出量実績（スコープ1+2）

2023年度のCO₂排出量は、川崎製造所と大江山製造所を合わせた当社単体で310千t-CO₂、NASグループ全体では337千t-CO₂となりました。CO₂排出量は、生産量の影響を大きく受けますが、原単位を着実に下げていることで、削減目標を達成すべく取り組んでまいります。

CO₂排出量



サプライチェーン全体のCO₂排出量（スコープ3）

事業者自らの排出だけでなく、事業活動に係るサプライチェーン全体のCO₂排出量を把握するため、環境省・経済産業省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン（ver.2.6）」に基づいて、2023年度のスコープ3の試算を行いました。

サプライチェーンCO₂排出量

(千t-CO₂)

	当社(単体)	連結
スコープ1	174	186
スコープ2	135	152
スコープ3	567	689
内訳		
①購入した製品・サービス	471	581
②資本財	23	27
③スコープ1、2に含まれない 燃料及びエネルギー関連活動	45	51
④輸送、配送（上流）	28	30
⑤事業から出る廃棄物	0.4	0.6
⑥出張	0.2	0.3
⑦雇用者の通勤	0.3	0.7

スコープ3：スコープ1、スコープ2以外の間接排出（事業者の活動に関連する他社の排出）

使用している排出原単位：IDEAv2（サプライチェーン温室効果ガス排出量算定用）、サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース Ver3.4

なお、CO₂排出量の2024年度実績は集計中であり、2025年9月末発行見込の「統合報告書2025」にて開示する予定であります。

統合報告書の詳細につきましては、当社ウェブサイト（<https://www.nyk.co.jp/sustainability/>）をご参照下さい。

2. 人的資本

(1) 戦略

人材育成方針

当社は直面する様々な経営課題に取り組み、さらなる企業価値の向上を実現するため、次の行動指針を体現できる人材の獲得と育成に取り組みます。また、グループ各社においても事業特性等を踏まえた行動指針等を掲げており、当該行動指針等を体現できる人材の獲得と育成に取り組みます。

当社の行動指針（参考）

- ・法令を遵守し、社会ルールを尊重し、社会的良識を以って行動をする。
- ・変化には、知力を凝らし、進取の精神を以って挑戦する。
- ・目標は、万難を排し、勇気を以って遂行する。
- ・多様と異質を尊重し、協和の心を以って総合力を発揮する。

具体的には、以下のような施策に取り組んでまいります。

- ・多様な人材の採用および活躍促進
- ・様々な業務経験と個々の力量に応じた職場OJT、階層別教育
- ・業務に係わる知識および技能習得のために定期的な研修
- ・自分の得意分野や興味のある分野を学ぶための自己啓発支援
- ・高い技術力や専門性を高めることに加えて社外における幅広い経験を得るため、海外派遣や国内大学等で学ぶ機会

社内環境整備方針

当社グループでは従業員一人一人が自己の能力を十分に発揮し、やりがいをもって伸び伸びと業務に取り組むため、安全にかつ安心して働ける社内環境を整備いたします。

具体的には、以下のような施策に取り組んでまいります。

- ・O S H M S（労働安全衛生マネジメントシステム）による安全衛生レベルの向上
- ・中長期的な戦略投資を通じた自動化・省力化による職場環境の改善
- ・性別、年齢等の異なる属性の従業員が働く中、職場のコミュニケーションを円滑にするための制度
- ・学歴や入社経緯に関わらず能力を十分に発揮するため、様々なキャリアに挑戦できる制度
- ・ハラスメントの防止に向けた規程の整備および教育
- ・育児・介護休業制度等の整備
- ・従業員のライフステージが変化することを踏まえた、労働時間を含めた働き方改革

(2) 指標及び目標

指標	目標	2024年度実績
総合職社員の新卒女性採用比率	総合職社員の新卒採用のうち、女性の割合を20%以上にする	20%
重大な労働災害の発生件数	0件	0件
有給休暇取得率	70%以上	78%

重大な労働災害とは、死亡災害並びに障害等級第1級から第7級までの障害の負傷又は疾病を指す。

当社グループではグループ各社の事業特性等を踏まえた戦略に基づき目標を設定し各施策を実施しています。人的資本に関しては、連結グループとしての目標を設定していないため、「(2) 指標及び目標」の指標に関する目標及び実績は、代表として提出会社のものを記載しております。

3 【事業等のリスク】

本報告書に記載した当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、以下に記載した事項の他に現時点では予測できない事象が、当社グループの業績及び財政状態、キャッシュ・フローの状況に影響与える可能性があります。

また、当社のリスク管理体制の整備状況については「第4 提出会社の状況 4.コーポレートガバナンスの状況等」の記載、対応策等については「統合報告書2024」（当社ウェブサイト <https://www.nyk.co.jp/sustainability/> に掲載）もあわせてご参照下さい。

1. 当社グループは、経営方針、事業戦略にもとづき、市場や経済の環境変化に対応すべくリスクコントロールを行い、事業経営を進めております。これについて、以下を重要なリスクと認識しております。

（1）製品需給における市場環境の変動リスク

ステンレス特殊鋼業界における供給過剰リスク

ステンレス特殊鋼業界においては、特に中国をはじめとするアジア地域における一般材の生産能力の増加により、需給バランスや製品価格の動向等が影響を受けるリスクがあります。

ステンレス特殊鋼製品の需要及び販売価格動向のリスク

当社グループが販売するステンレス特殊鋼製品の需要及び価格動向は、国内の景気動向や取引先の需要動向、海外各地域の政治・貿易施策・経済情勢の変動、国内外メーカーの当該市場への拡大・強化による競争の激化等により影響を受けるリスクがあります。

国際的な鉄鋼貿易を巡る保護主義の台頭及び地政学的リスク

国際的な政治、経済情勢の変化や米国を始めとする各国の通商政策の変化に伴い、鉄鋼貿易に係る関税や数量規制等が一部地域で保護主義に向かう動きがあります。また、国際情勢をめぐる地政学的リスクの高まりにより、鉄鋼貿易の需給構造も影響を受けるリスクがあります。

当社グループが注力する高機能材は、売上の約70%を海外市場に依存しており、こうした保護主義的な貿易政策の動きや国際的な政情不安により、高機能材の輸出が影響を受けるリスクがあります。

以上のような外部環境変化のリスクに対応するため、「中期経営計画2023」に掲げた諸施策を着実に実行することで、当社グループの戦略分野である高機能材事業の拡大、製品ポートフォリオの組み替えによる多様化、事業基盤の強化に努めてまいります。「中期経営計画2023」の詳細につきましては、「第2 事業の状況、1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」〔中長期的な会社の経営戦略〕をご参照下さい。

（2）原材料の価格及び調達環境、並びに為替レートの変動リスク

レアメタルの価格及び調達環境の変動リスク

当社グループ製品の主要な原材料には購入屑の他、ニッケル、クロム、モリブデン等のレアメタルを含み、これらの安定調達のために調達ソースの多様化に努めておりますが、価格及び調達環境については、国際的な需給バランス、原産国の資源ナショナリズム、国際紛争、投機的取引等に起因する相場変動の影響を受けるリスクがあります。

当社においては、当社の生産インフラの特徴を生かし、社会から排出されるリサイクル原料（都市鉱山）の多様化と使用拡大を進め、リサイクル原料比率をより一層上げていくことで、上記のリスクにも対応してまいります。

為替レートの変動リスク

当社グループは、ステンレス特殊鋼製品の輸出や原材料の輸入等で外貨建て取引を行っており、為替相場の大幅な変動により影響を受けるリスクがあります。

以上のような価格及び為替の相場変動による当社グループの業績への影響は、状況により損益両面を備えておりますが、相場変動リスクをヘッジするため、社内規程である「ヘッジ取引規程」に基づき、必要に応じて商品デリバティブ取引や為替予約取引を利用しております。

(3) 設備事故及び労働災害の発生リスク

当社グループの主要設備において重大な事故や労働災害が発生した場合、生産活動が停滞するリスクがあります。

当社においては、安全衛生活動を組織的、体系的に運用管理する仕組みとしてOSHMS（労働安全衛生マネジメントシステム）を導入して安全衛生レベルの向上に取り組んでおり、働く人全てが健康で安全に働ける職場の形成を目指しております。また、「中期経営計画2023」に掲げた戦略設備投資を実行することにより安定・安全稼働、作業環境改善を図ってまいります。

(4) 設備投資に関するリスク

当社は「中期経営計画2023」に基づき高機能材増産対応とカーボンニュートラル関連の戦略投資を中心に設備投資を継続してまいります。工事の進捗遅れや操業トラブル等、想定した投資効果を十分に得られなかった場合、当社グループの業績や財政状態が影響を受けるリスクがあります。

当該設備投資計画は、今後の経営環境の変化を見据え、経営資源の最適配分をすべく慎重に検討を重ねたものでありますが、遂行過程においても状況変化を的確に捉え、必要な見直しを適切に行ってまいります。

(5) 大規模な自然災害等の発生リスク

想定を超える大規模な自然災害（台風、地震等）や感染症の流行が発生した場合、当社グループの主要設備の操業停止、主要取引先の被災、物流・通信・情報システムの混乱等によるサプライチェーンの分断が生じるリスクがあります。

当社グループが販売する製品の主要な製造拠点は当社川崎製造所内に集中しており、効率的な生産が可能になる等の利点がある反面、同製造所が被災した場合、生産活動に甚大な影響を及ぼし、販売収益の大幅な減少や顧客への供給不足、多額の設備復旧費用や外部委託費用の発生等が生じるリスクがあります。

上記のような不測の事態に備えBCP（事業継続計画）を作成し、その訓練と見直しを継続的に行うことにより、事業活動への影響を最小限に止めるための取り組みを進めております。また、感染症流行時の対策として、職場での感染防止対策の徹底やテレワーク体制の整備、WEB会議システムの導入等を実施しております。

(6) 金融市場及び資金調達環境の変動リスク

金利情勢やその他金融市場の変動が当社グループの借入金金利や資金調達コストに影響を及ぼすリスクがあります。また、当社グループの借入金には財務制限条項を付したシンジケート・ローンが含まれており、当社または当社グループの財務状況悪化等により当該財務制限条項に抵触した場合、期限の利益を喪失するリスクがあります。

当社は、金利変動によるリスクをヘッジするため、必要に応じて金利スワップ取引を利用しております。また、ヘッジ取引の利用にあたっては、社内規程である「ヘッジ取引規程」に基づき運用しております。

(7) 気候変動への対応リスク

当社はエネルギー多消費型産業である鉄鋼業の一員であり、気候変動への対応は経営課題の一つと捉え、2050年度 CO₂排出量実質ゼロを目指してロードマップを策定し、施策を着実に実施しています。当社グループとしてもカーボンニュートラルに積極的に取り組んでおりますが、将来的なカーボンプライシングの負担発生、電力や燃料価格の上昇、CO₂排出量削減のための設備投資増加、CO₂排出量の多い需要分野の縮小や新たな需要の取り込みの遅れ等が生じるリスクがあります。

気候変動への取り組みにつきましては、「第2 事業の状況、2. サステナビリティに関する考え方及び取組、1. 気候変動」をご参照下さい。

２．当社グループは、持続的発展が可能な企業であり続けるために、グループ横断的に各部門のリスク認識を定期的にモニタリングしております。このうち以下を重要なリスクとして特定しています。

（１）環境規制に関するリスク

当社グループの事業活動は、大気・水質・土壌等の汚染、化学物質の使用、廃棄物処理等に関して、様々な環境規制を受けており、これらはより厳格に適用される方向にあります。このため、規制遵守に係るコスト増加や環境負荷低減に向けた社会的責任が増加する傾向にあります。

当社においては、製造拠点にて環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001/JIS Q 14001の認証を取得しており、同拠点にて策定した環境方針・環境管理計画を達成するための施策に取り組んでおります。また、「中期経営計画2023」に掲げた戦略設備投資を実行することにより環境配慮型の製造所を構築してまいります。

（２）品質保証に関するリスク

当社グループが注力する高機能材は、厳しい使用環境下での高い信頼性を求められるものも多く、品質問題が発生した場合は、補償金の支払い、信用失墜による売上減少、品質保証の規格認証の取消し等が生じるリスクがあります。

当社においては、JIS Q 9001/ISO 9001及びJIS Q 9100の要求事項に合致した品質マネジメントシステムを確立し、この実施と継続的改善に取り組んでおります。また、品質監査部門によりグループを通じた品質管理体制強化のための方針を定め、監査活動等を通じてグループ全体のレベルアップを図っております。

（３）情報セキュリティに関するリスク

当社グループが運用する情報システムや、情報システムが保有する技術情報・経営情報等の社内情報が、外部からのサイバー攻撃や情報システム機器・ネットワーク等の物理的な破壊により、運用停止や社内情報等の流出・逸失の可能性があります。このような事態の発生により、生産・販売等のあらゆる企業活動が制約される他、情報の流出に係る損害賠償金の支払い等が発生するリスクがあります。

上記に備えた当社の情報管理体制については、「第４ 提出会社の状況 ４．コーポレートガバナンスの状況等 （１）コーポレートガバナンスの概要 企業統治に関するその他の事項 内部統制システムに関する基本的な考え方 ２．業務の適正を確保するための体制の運用状況 ・上記 については、」をご参照下さい。

（４）人材確保に関するリスク

国内の労働人口の減少に伴い、当社グループが必要とする人材の確保が困難になった場合は、長期的に安定した事業活動、組織の活性化や健全な発展を阻害するリスクがあります。

当社は異なるバックグラウンドを持つ多様な考え方が組織の健全な発展に資すると考えており、人材育成及び社内環境整備に関する諸施策に取り組むことにより、当社グループの安定的発展を担う人材の育成と定着を図っております。また、人事制度全般を見直し、定年年齢を65歳に引き上げた新人事制度へ移行しております。

当社の人材育成及び社内環境整備に関する取り組みにつきましては、「第２ 事業の状況、２．サステナビリティに関する考え方及び取組、２．人的資本」をご参照下さい。

(5) 法令違反に関するリスク

当社グループの事業は、独占禁止法や下請法、品質・環境保全・安全衛生・産業廃棄物処理等に関連する様々な法令等の適用を受けておりますが、これらの法令等に抵触する事態が発生した場合、当社グループに対する社会的信用の低下や損害賠償金の支払い等が生じるリスクがあります。

上記に備えた当社のコンプライアンス体制については、「第4 提出会社の状況 4. コーポレートガバナンスの状況等 (1) コーポレートガバナンスの概要 企業統治に関するその他の事項 内部統制システムに関する基本的な考え方 2. 業務の適正を確保するための体制の運用状況 ・上記 及び については、」をご参照下さい。

(6) 人権に関するリスク

当社グループ製品の主要な原材料には海外から調達しているものも多く、これらのサプライチェーンにおいて人権問題が発生した場合、価格及び調達環境の悪化、信用失墜による売上減少等が生じるリスクがあります。また、従業員、取引先に対する不当な差別やハラスメント行為が発生した場合、人材の流出、取引停止、訴訟、組織の活性化や健全な発展の阻害等が生じるリスクがあります。

当社グループは人権の尊重が事業活動にとって必要不可欠であることを強く認識しており、当社グループの1人ひとりが人権尊重の取り組みを実践するとともに、当社グループが果たすべき責務を明確にするために、国際的な規範を踏まえた「N A S グループ人権方針」を制定しております。サプライチェーンを含むビジネスパートナーに対しても、本方針へのご理解を頂くよう努めてまいります。また、当社は「パートナーシップ構築宣言」を公表し、サプライチェーン全体の共存共栄を目指しております。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

(1) 経営成績等の状況の概要

経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善するなど緩やかな回復基調にある一方、物価の上昇、欧州・中東における地政学的リスクの長期化、中国経済停滞に伴う影響など不安定な状況が続きました。

ステンレス特殊鋼業界におきましては、自動車等輸送機器分野の需要が堅調に推移いたしました。建設分野では人手不足等により案件が遅れ、半導体関連分野の需要回復も遅れるなど力強さを欠く状況が続きました。

当社グループの戦略分野である高機能材につきましては、インドでの火力発電所向け排煙脱硫装置をはじめとする環境・エネルギー分野の需要が引き続き堅調に推移し、家電製品向けシーズヒーター材等の耐久消費財分野でも在庫調整からの進展が見られました。一方、中国市場では太陽光発電関連プロジェクトが減速するなど総じて需要は停滞しました。

当社グループではこのような外部環境のもと、「中期経営計画2023」で掲げた施策を着実に遂行してまいりました。回復基調にある輸送機器向けや家電製品向け分野ならびに引き続き堅調であるオイル・ガスやカーボンニュートラル関連市場での需要取り込みに注力した結果、販売数量は昨年度比で増加しましたが、高機能材の販売構成の影響等により収益は悪化する状況となりました。

その結果、当連結会計年度の販売数量につきましては前年度比12.3%増（高機能材7.3%増、一般材14.1%増）の一方、連結売上高は172,097百万円（前年度比8,244百万円減）となりました。また、利益面につきましては、連結営業利益16,967百万円（前年度比3,044百万円減）、連結経常利益16,200百万円（前年度比2,929百万円減）、親会社株主に帰属する当期純利益11,579百万円（前年度比1,986百万円減）となりました。

財政状態の状況

当連結会計年度末における総資産は217,461百万円となり、前連結会計年度末比2,527百万円減少しております。これは主として機械装置及び運搬具の増加（10,192百万円）、現金及び預金の減少（7,518百万円）、及び建設仮勘定の減少（6,015百万円）によるものであります。

当連結会計年度末における負債の額は120,855百万円となり、前連結会計年度末比9,347百万円減少しております。これは主として仕入債務の減少（6,370百万円）及び社債の償還（5,000百万円）によるものであります。

当連結会計年度末における純資産の額は96,606百万円となり、前連結会計年度比6,820百万円増加しております。これにより自己資本比率は44.3%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益（16,092百万円）等により、11,041百万円の収入（前連結会計年度比15,783百万円の収入減少）となりました。

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形・無形固定資産の取得（11,291百万円）等により、11,389百万円の支出（前連結会計年度比3,470百万円の支出増加）となりました。

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還（5,000百万円）等により、7,394百万円の支出（前連結会計年度比6,923百万円の支出減少）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物残高は、換算差額を含めて9,369百万円となり、前連結会計年度比7,549百万円減少いたしました。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと以下のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比増減（％）
ステンレス鋼板及びその加工品事業	137,832	7.0

（注）1．金額は製品製造原価によっております。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと以下のとおりであります。

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額（百万円）	前年同期比増減（％）	金額（百万円）	前年同期比増減（％）
ステンレス鋼板及びその加工品事業	168,277	5.1	21,878	14.9

c．販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと以下のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比増減（％）
ステンレス鋼板及びその加工品事業	172,097	4.6

（注）１．主要な販売先はいずれも総販売実績に対する販売実績の割合が10％未満のため、記載を省略しております。

（２）経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a．経営成績

当連結会計年度の経営成績に関する分析・検討内容につきましては、「（１）経営成績等の状況の概要 経営成績の状況」に記載の通りであります。

連結損益計算書概要

単位：百万円、％

	当連結会計年度 （2025年３月期）	前連結会計年度 （2024年３月期）	前年度対比	増減率
売上高	172,097	180,341	8,244	4.6
営業利益	16,967	20,010	3,044	15.2
経常利益	16,200	19,128	2,929	15.3
親会社株主に帰属する 当期純利益	11,579	13,565	1,986	14.6

b．財政状態

当連結会計年度末時点の資産の状況は、機械装置及び運搬具が10,192百万円増加したこと及び現金及び預金が7,518百万円減少したこと等により、総資産の金額は前年同期比2,527百万円減少の217,461百万円となりました。

負債につきましては、仕入債務が6,370百万円減少したこと及び社債が5,000百万円減少したことにより、負債の総額は前年同期比9,347百万円減少の120,855百万円となりました。

以上により当連結会計年度末時点における純資産の金額は前年同期比6,820百万円増加の96,606百万円となりました。その結果、当連結会計年度末時点における自己資本比率は44.3%となり、前年同期比で3.6%上昇しました。

連結貸借対照表概要

単位：百万円、%

	当連結会計年度 (2025年3月期)	前連結会計年度 (2024年3月期)	前年度対比	増減率
現金及び預金	9,516	17,034	7,518	44.1
受取手形及び売掛金	26,520	26,888	368	1.4
棚卸資産	62,708	64,105	1,397	2.2
固定資産	115,700	108,146	7,554	7.0
その他資産	3,017	3,817	799	20.9
資産合計	217,461	219,988	2,527	1.1
支払手形及び買掛金	16,513	22,883	6,370	27.8
借入金及び社債	75,071	77,856	2,784	3.6
その他負債	29,271	29,464	193	0.7
負債合計	120,855	130,203	9,347	7.2
純資産合計	96,606	89,785	6,820	7.6
自己資本比率	44.3	40.7	3.6	

(注)「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 注記事項 (会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等を適用しており、前連結会計年度については遡及適用後の数値を記載しております。

c. キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益（16,092百万円）等により、11,041百万円の収入となり、前年同期比で15,783百万円の収入減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形・無形固定資産の取得による支出（11,291百万円）等により11,389百万円の支出となり、前年同期比で3,470百万円の支出増加となりました。

以上により営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、348百万円となり、前年同期比で19,253百万円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還（5,000百万円）、自己株式の取得による支出（1,851百万円）の他、当期中に支払った1株当たり合計200円の配当金の支払による支出（2,852百万円）等により、7,394百万円の支出となり、前年同期比で6,923百万円の支出減少となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書概要

単位：百万円

	当連結会計年度 (2025年3月期)	前連結会計年度 (2024年3月期)	前年度対比
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,041	26,824	15,783
税金等調整前当期純利益	16,092	19,161	3,069
減価償却費	5,830	5,595	235
売上債権の増減額（は増加）	368	64	432
棚卸資産の増減額（は増加）	1,397	10,047	8,650
仕入債務の増減額（は減少）	6,369	2,334	8,703
その他	6,277	10,249	3,972
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,389	7,919	3,470
有形・無形固定資産の取得による支出	11,291	8,064	3,227
その他	98	144	243
フリー・キャッシュ・フロー	348	18,904	19,253
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,394	14,318	6,923
借入金及び社債の純増減額（は減少）	2,813	8,314	5,501
配当金の支払額	2,852	3,385	533
その他	1,730	2,619	889
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	7,549	4,721	12,270

資本の財源及び資金の流動性の状況

当社は「中期経営計画2023」の基本戦略の1つである「技術の優位性を高め市場環境の変化に対応する効率的な生産体制の構築」に向けて、戦略的設備投資を実行してまいります。

この他、経常的な事業活動の継続にあたり一定の運転資金を必要としておりますが、これらの財源は自己資金・借入金及び社債にて充当する方針です。

資金の流動性については、担当部署にて定期的にモニタリングされた資金需要の状況に応じて受取手形の譲渡・割引等による売掛債権の流動化を適宜実施していることに加え、一部の連結子会社との間で構築しているCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を利用することによりグループ全体の資金活用の効率化が図られており、一定の流動性が確保されているものと認識しております。

経営方針・経営戦略・経営上の目標の達成状況に関する分析・検討内容

経営方針・経営戦略・経営上の目標については、「１ 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりであります。

「中期経営計画2023」で掲げている数値目標と実績は下表の通りです。

	高機能材売上高比率（％）	E B I T D A （連結）（億円）	R O E（連結） （％）	総還元性向 （連結）（％）	CO ₂ 削減率 （2013年度対比単 体）（％）
中計目標 （注１）	50	200億円以上	10.0	35	46％以上
2024年度実績	44	227	12.5	（注２）30.9	（注３）-
2023年度実績	49	254	16.0	35.0	59.6
2022年度実績	42	-	27.8	25.3	49.2

- （注）１．中計目標は「中期経営計画2023」の最終年度である2025年度における達成目標であります。
- ２．2024年度の総還元性向は、2024年度に実施予定の合計220円の配当に加え、2025年５月９日～2025年５月30日に実施した自己株式取得を加味した数値であります。自己株式取得の詳細につきましては、「第５ 経理の状況 １ 連結財務諸表等 （１）連結財務諸表 注記事項 （重要な後発事象）」に記載があります。
- ３．2024年度のCO₂削減率は集計中のため記載しておりません。

2024年度実績を踏まえた「中期経営計画2023」の進捗状況についての認識（評価）は以下の通りです。

- ・高機能材売上高比率につきましては、目標値には若干届かなかったものの、一定の評価に値する結果と認識しております。今後も引き続き「中期経営計画2023」に則り、販売力の強化・コストダウン施策を着実に推進していくほか、世界的な需要構造の変化等についても注視しながら、高機能材の拡販を進めてまいります。
- ・財務指標の達成目標（E B I T D A・R O E）につきましては、上述の通り一定の成果をあげることができたと評価しております。
- ・総還元性向につきましては、剰余金の配当と自己株式取得により、最終年度における目標達成は可能な状況であると認識しております。
- ・設備投資計画につきましては、中計の施策に従い、高機能材増産対応、カーボンニュートラル関連の課題への対応に資する案件を中心に順次実行しております。

今後につきましては、「中期経営計画2023」において掲げた諸施策を着実に実行し、「『製品と原料の多様化』を追求し、ニッケル高合金・ステンレス市場におけるトップサプライヤーとして地球の未来に貢献」を目指してまいります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは以下のとおりであります。

a．繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産の回収可能性の判断にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第５ 経理の状況 １ 連結財務諸表等 （１）連結財務諸表 注記事項 （重要な会計上の見積り）」に記載しております。

b. 退職給付債務の算定

当社グループには、確定給付制度を採用している会社が存在します。確定給付制度の退職給付債務及び関連する勤務費用は、数理計算上の仮定を用いて退職給付見込額を見積り、割り引くことにより算定しております。数理計算上の仮定には、割引率、予想昇給率等の様々な計算基礎があります。

当該見積り及び当該仮定について、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する退職給付に係る負債及び退職給付費用の金額に重要な影響を与える可能性があります。

なお、当連結会計年度末の退職給付債務の算定に用いた主要な数理計算上の仮定は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (退職給付関係) 2. 確定給付制度 (5) 数理計算上の計算基礎に関する事項」に記載のとおりであります。

c. 固定資産の減損処理

当社グループは事業用資産については各事業単位、遊休資産については個別物件単位に資産のグルーピングを行っております。収益性の低下等により、投資額の回収が見込めなくなった固定資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。事業用資産の回収可能価額につきましては正味売却価額と使用価値のいずれが高い方の金額となりますが、正味売却価額につきましては主として不動産鑑定評価額、使用価値につきましては割引前将来キャッシュ・フローに基づき算定しております。遊休資産の回収可能価額につきましては、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を基に算定しております。

5 【重要な契約等】

（技術受入契約）

該当事項はありません。

（生産委託契約）

契約会社名	相手先の名称	契約内容	契約期間
日本冶金工業株式会社（当社）	新日鐵住金ステンレス株式会社（注）	高機能材及びステンレス鋼厚板製品の委託生産	2013年4月1日から 2013年9月30日までとし、その後は1年毎に自動延長

（注）新日鐵住金ステンレス株式会社は、2019年4月1日付けで日鉄ステンレス株式会社に商号変更されました。
日鉄ステンレス株式会社との契約は、2025年4月1日付けで会社吸収合併により存続会社となった日本製鉄株式会社に承継されました。

（合併事業契約）

契約締結先	事業内容	合併会社名	設立年月
南京鋼鐵股份有限公司（中国） 江蘇三鑫特殊金属材料股份有限公司（中国）	高機能材の仕入販売、委託圧延・委託加工、技術及び品質保証サービス	南鋼日邦冶金商貿（南京）有限公司（出資金 10百万人民币）（注）	2018年1月

（注）南鋼日邦冶金商貿（南京）有限公司に対する各社の出資比率は以下の通りであります。

- ・当社 60%
- ・南京鋼鐵股份有限公司 37%
- ・江蘇三鑫特殊金属材料股份有限公司 3%

（企業・株主間のガバナンスに関する合意）

該当事項はありません。

（企業・株主間の株主保有株式の処分・買増し等に関する合意）

該当事項はありません。

（ローン契約と社債に付される財務上の特約）

（1）シンジケートローン契約

2024年4月1日前に締結されたシンジケートローン契約については、「企業内容等の開示に関する内閣府令及び特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」附則第3条第4項により記載を省略しております。

（2）社債

該当事項はありません。

(その他)

契約会社名	相手先の名称	契約内容	契約期間
日本冶金工業株式会社(当社)	J F E スチール株式会社	ステンレス素材のパーター販売をはじめとする多面的相互協力	2024年2月9日から2025年2月8日までとし、その後は1年毎に自動延長(注1)
日本冶金工業株式会社(当社)	新日鐵住金株式会社 新日鐵住金ステンレス株式会社 日新製鋼株式会社(注3)	当社のステンレス冷延製品の製造・販売事業の拡大・強化への協力に関する基本合意(注2)	2016年12月27日から2022年3月31日まで(注4、注5)

- (注) 1. 川崎製鉄株式会社(当時)と締結した同契約(契約期間2002年9月2日から2003年9月1日までとし、その後は1年毎に自動延長)について、改めて締結したものです。
2. 新日鐵住金株式会社(当時)による日新製鋼株式会社(当時)の子会社化に係る公正取引委員会の審査における指摘に対応した問題解消措置の一環として申し出を受け、これを当社が受諾したものであります。
3. 新日鐵住金株式会社及び新日鐵住金ステンレス株式会社は、2019年4月1日付けで日本製鉄株式会社及び日鉄ステンレス株式会社に商号変更されました。また、日新製鋼株式会社との契約は会社吸収分割により事業継承会社となった日鉄ステンレス株式会社に承継されました。
- 日鉄ステンレス株式会社との契約は、2025年4月1日付けで会社吸収合併により存続会社となった日本製鉄株式会社に承継されました。
4. 当社のステンレス冷延製品の製造・販売事業の拡大・強化への協力に関する基本合意(注2)のうち、クロム系ステンレス製品のみ2024年3月31日まで2年間の契約延長を実施しております。
5. 2024年3月31日まで2年間の契約延長を実施したクロム系ステンレス製品のうち、高純度フェライト系ステンレス製品のみ2027年3月31日まで契約延長を実施しております。

6 【研究開発活動】

当社の研究開発部門の主な業務は、「中期経営計画2023」の基本戦略である

高度化する市場ニーズを追求し新たな価値を生み出す産業素材の開発・提供

技術の優位性を高め市場環境の変化に対応する効率的な生産体制の構築

を実現するため、プロセス技術開発、新製品開発、顧客への技術支援、及び環境技術の開発を行っております。グループ全体の研究開発も担っており、各社と協力し開発を進めております。例えば、当社グループ会社のナス鋼帯（株）とは、研究所が所有する評価技術を活用し、箔材の熱処理速度アップを検討、大幅な増速を達成しました。今後、異なる板厚、鋼・合金種へ拡大を図ってまいります。また、水素環境で注目されているNASXM-19(UNS S20910)の極薄B Aルートでの製品化を達成しました。ナス鋼帯(株)のラインナップに新しい鋼種が加わりました。

新製品開発では、ソリューション営業部と連携する他、当社グループ会社のナストア（株）とも連携し、今後一層その重要性を増してくると見られるエネルギー・環境・化学分野に多用される高耐食材、高耐熱材、高強度材、電子材の開発に注力しております。

当連結会計年度における技術開発の主な成果は以下のとおりであります。

1．水素環境における材料試験装置への投資

水素エネルギーの活用は、持続可能な未来を築くため重要なキーテクノロジーであり、これを支える素材は、当社のステンレス鋼、高機能材であると考えております。水素環境における材料特性のデータが重要なことは明らかなですが、特殊な試験装置での外部試験となるため、十分なデータを提供できていませんでした。

水素環境下での材料評価をより多く、より早く行うために高圧ガス水素雰囲気における材料試験装置の導入を決定いたしました。水素は取り扱いに注意を要するため、安全かつ効率的に運用するための専用試験棟の建設も同時に行います。建屋を含めた投資金額はおおよそ10億円、2026年3月には先行する装置の稼働を予定しています。将来的には液体水素中で試験する装置の導入も計画しております。

2．カーボンレスニッケル製錬技術への挑戦

大江山製造所では、ニッケル鉱石やリサイクル原料を製錬しフェロニッケルを製造しております。カーボンニュートラルの観点から、還元反応に使う石炭の削減、最終的には石炭を使わない新しいプロセスを目指しています。大江山製造所と共同で実施している大規模実験の結果から、リサイクル原料の割合を大幅に増やし、製造するニッケル量当たりのCO₂排出量を削減できる操業条件を見出しました。操業試験を繰り返し、実操業への移管を進めてまいります。リサイクル原料を多く使用するとステンレス鋼にとって忌避すべき元素が多くなることも判りました。これについても対応を検討してまいります。

研究開発活動には、全体で37名のスタッフが携わっており、これは総従業員の約2％にあたります。また、当連結会計年度における研究開発費は801百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループにおきましては、将来を見据えた構想に基づく戦略設備投資計画を推進しております。当連結会計年度は、戦略設備投資の一環である川崎製造所薄板工場への新冷間圧延機設置を完了し、2024年12月より稼働いたしました。また、カーボンニュートラルへの取組みとして川崎製造所製鋼工場における重油使用設備の都市ガスへの燃料転換投資を決定いたしました。その他、事業強化に向けて、省エネルギー関連、システム、リスク対応、老朽劣化対応の投資を実施しています。

その結果、当連結会計年度の設備投資額の実績は、14,302百万円となりました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
川崎製造所 (神奈川県川崎市川崎区)	ステンレス鋼板製造設備	16,001	41,430	27,864 (431,497)	1,105	86,399	840
大江山製造所 (京都府宮津市)	フェロニッケル製造設備	577	480	3,489 (802,920)	109	4,656	111
本社等 (東京都中央区他)	その他 設備	28	-	639 (191,169)	2,333	2,999	220

(注)1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産であり、建設仮勘定は含まれておりません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ナ ス 鋼 帯 (株)	滋賀工場 (滋賀県湖南市)	ステンレス鋼板製造設備	297	2,162	500 (49,898)	102	3,062	109
ナストーア (株)	茅ヶ崎製造所 (神奈川県茅ヶ崎市)	ステンレス鋼管製造設備	145	428	2,065 (41,802)	488	3,125	73

(注)1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産であり、建設仮勘定は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却・売却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,800,000
計	55,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2025年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2025年6月25日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	15,497,333	15,497,333	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	15,497,333	15,497,333	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日(注)	139,476	15,497		24,301		9,542

(注) 株式併合(10:1)によるものであります。

(５) 【所有者別状況】

2025年 3 月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	32	42	240	84	38	19,903	20,339	-
所有株式数（単元）	-	36,469	2,703	15,095	14,791	49	83,688	152,795	217,833
所有株式数の割合（％）	-	23.87	1.77	9.88	9.68	0.03	54.77	100.00	-

(注) １．当社は2025年 3 月31日現在自己株式を1,408,340株保有しておりますが、このうち1,408,300株（14,083単元）は「個人その他」に、40株は「単元未満株式の状況」にそれぞれ含めて記載しております。

２．「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が、500株（５単元）含まれております。

(６) 【大株主の状況】

2025年 3 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂一丁目 8 番 1 号	1,883	13.37
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海一丁目 8 番 1 2 号	740	5.26
日本冶金協会持株会	東京都中央区京橋一丁目 5 番 8 号	535	3.80
株式会社みずほ銀行 （常任代理人 株式会社日本カストディ銀行）	東京都千代田区大手町一丁目 5 番 5 号 （東京都中央区晴海一丁目 8 番 1 2 号）	311	2.21
河合 映治	岐阜県大垣市	300	2.13
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 （常任代理人 株式会社みずほ銀行）	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. （東京都港区港南二丁目 1 5 番 1 号）	294	2.09
日本冶金ナス持株会	東京都中央区京橋一丁目 5 番 8 号	279	1.99
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNY GCM CLIENT ACCOUNTS M LSCB RD （常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行）	ONE CHURCHILL PLACE, LONDON, E14 5HP UNITED KINGDOM （東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号）	235	1.67
檜崎 潤	福岡県福岡市早良区	212	1.51
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号	165	1.18
計	-	4,959	35.20

(注) 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） 1,880千株

株式会社日本カストディ銀行（信託口） 739千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,408,300	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 10,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,860,500	138,605	-
単元未満株式	普通株式 217,833	-	-
発行済株式総数	15,497,333	-	-
総株主の議決権	-	138,605	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が、500株含まれております。なお、「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

2. 「単元未満株式」には、三豊金属株式会社所有の相互保有株式83株及び当社所有の自己株式40株が含まれております。

【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 日本冶金工業株式会社	東京都中央区京橋一 丁目5番8号	1,408,300	-	1,408,300	9.09
(相互保有株式) 三豊金属株式会社	岡山県岡山市北区西古松 西町9番10号	-	10,700	10,700	0.07
計	-	1,408,300	10,700	1,419,000	9.16

(注) 三豊金属株式会社は、当社の取引会社で構成される持株会(日本冶金ナス持株会 東京都中央区京橋一丁目5番8号)に加入しており、同持株会名義で当社株式10,700株を所有しております。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

(取締役に対する特定譲渡制限付株式報酬制度)

本制度を導入した理由

取締役（社外取締役を除きます。以下、「対象取締役」とします。）の報酬と株式価値との連動性をより一層強めることにより、対象取締役に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、対象取締役と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、特定譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。

対象取締役に発行又は処分される特定譲渡制限付株式の種類及び総数

本制度に基づき対象取締役に対して発行又は処分される特定譲渡制限付株式は、当社の普通株式とし、その数は、指名・報酬委員会において審議のうえ、取締役会で決定します。ただし、本制度に基づき各事業年度に係る定時株主総会の日から 1 年以内の間に対象取締役に発行又は処分される特定譲渡制限付株式の総数は、336,000株以内とします。

特定譲渡制限付株式の払込金額

本制度により対象取締役に對して発行又は処分される特定譲渡制限付株式の 1 株あたりの払込金額は、当該特定譲渡制限付株式の募集事項を決定する各取締役会決議の日の前営業日の東京証券取引所における普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）を基礎として、対象取締役に特に有利な金額にならない範囲において取締役会にて決定いたします。

当該制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

対象取締役。なお、当社の取締役を兼務しない執行役員に対しても本制度と同様の特定譲渡制限付株式を取締役会決議により導入しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(2024年5月9日)での決議状況 (取得期間2024年5月10日～2024年6月21日)	528,000	1,850
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	391,700	1,850
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	25.81	0.01
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(2025年5月8日)での決議状況 (取得期間2025年5月9日～2025年6月23日)	306,000	950
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	122,300	477
提出日現在の未行使割合(%)	60.03	49.84

(注) 当期間における取得自己株式には、2025年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得した株式は含まれておりません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	371	2
当期間における取得自己株式	107	0

(注) 当期間における取得自己株式には、2025年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(譲渡制限付株式報酬による自己株式の処分)	7,194	26	-	-
その他(単元未満株式の売渡しによる減少)	50	0	-	-
保有自己株式数	1,408,340	-	1,530,747	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2025年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、事業基盤の整備に必要な投資や業績見通しなどを考慮しつつ、さらなる財務体質の強化も図りながら、安定的に配当を実施することを基本方針としております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の期末配当金につきましては、上記の基本方針と業績の状況を踏まえ、1株当たり120円(普通配当100円、創立100周年記念配当20円)とする予定であります。これにより、当事業年度の配当性向は30.9%となる予定であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2024年10月31日 取締役会決議	1,409	100.0
2025年6月26日 定時株主総会決議(予定)	1,691	120.0

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営理念の一つとして掲げている「社会の進歩と充実をもたらす優れた商品を提供すること」を通じて、株主や取引先をはじめとする、すべてのステークホルダーの期待と信頼に応え、企業価値を高めることを目的に、事業活動を行っております。当社の持続的な成長及び中長期的な企業価値の向上には、実効性あるコーポレート・ガバナンスのあり方を追求していくことが不可欠であり、経営の健全性、信頼性向上の観点から、適時適切な経営情報の開示及びコンプライアンスの徹底等を通じた、コーポレート・ガバナンスの充実が、重要課題の一つであると認識し、取り組んでおります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社の取締役会を構成する取締役の員数は、取締役会の活性化と機能強化を図り、効率的かつ機動的な意思決定により経営環境の変化に迅速に対応するために、10名としております（取締役の員数は10名以内とする旨を定款に定めております。）。また、意思決定に第三者の視点を加え、経営の透明性・客観性を確保するために、2013年6月から社外取締役を招聘しており、現在は4名の社外取締役を選任しております。なお、当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。取締役会長 久保田尚志氏が提出日現在の取締役会の議長を務めております。取締役会のその他の構成員は、代表取締役社長 浦田成己氏、代表取締役 小林伸互氏、取締役 豊田浩氏、山田恒氏、秋本朗氏、社外取締役 谷謙二氏、菅泰三氏、江藤尚美氏、小川麻理子氏です。

また、当社は、業務執行にかかる責任と役割を明確にして、経営意思決定・業務執行のさらなる迅速化を図るため執行役員制度を導入しており、現在は15名の執行役員を選任しております。

さらに、当社は、取締役会の任意の諮問機関として、代表取締役社長 浦田成己氏を委員長とし、社外取締役 谷謙二氏、菅泰三氏、江藤尚美氏、小川麻理子氏の4名を委員とする指名・報酬委員会を設置しております。指名・報酬委員会では、取締役候補及び監査役候補の指名に関する事項、取締役の解任に関する事項、執行役員の選解任に関する事項、取締役及び執行役員の報酬に関する事項等、役員の指名及び報酬に係る一定の重要な事項について、公正かつ透明性を確保しつつ審議を行い、取締役会に適切に答申を行っております。

当社は、取締役会の決定した経営基本方針に基づいてその総合執行方針を確立するため、経営に関する重要な事項を審議し、あわせて業務執行の全般的統制を行う経営会議を原則として毎週1回開催しております。執行役員社長 浦田成己氏を議長とし、執行役員を兼務する取締役及び執行役員並びに常勤監査役が出席しております。

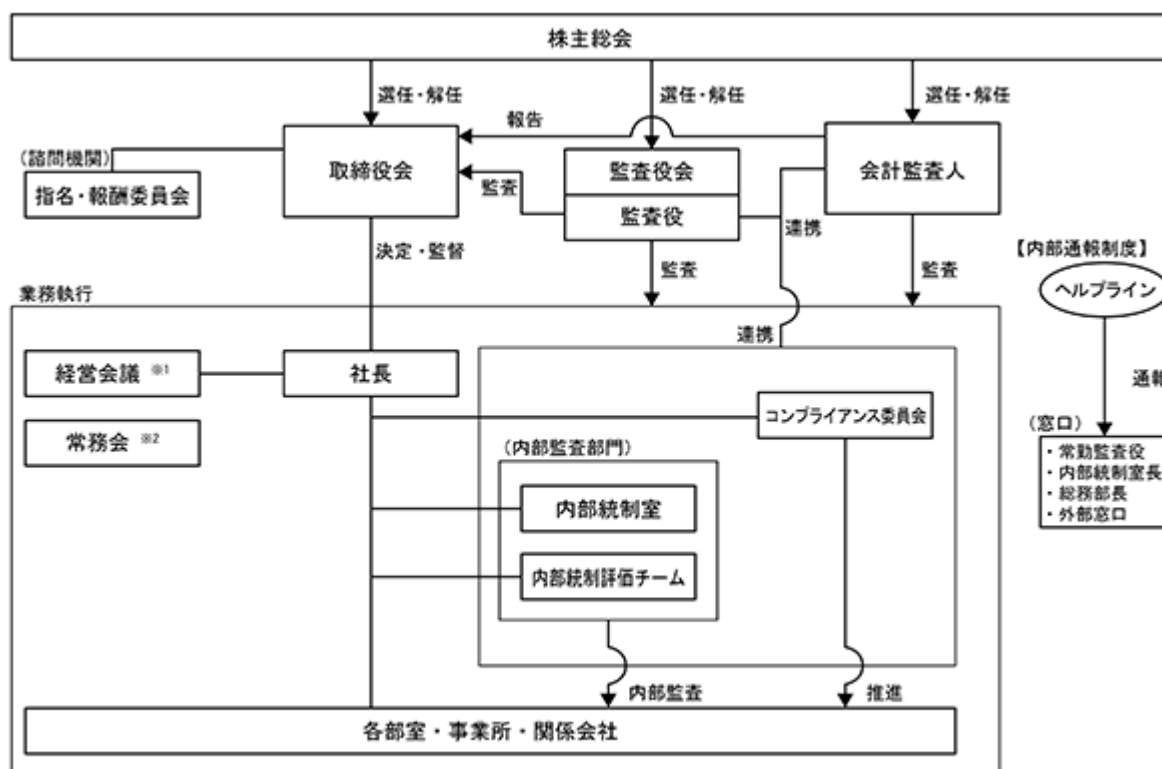
当社は、取締役の職務執行に対して適切な監査を行うため、監査役制度を採用しており、現在は、監査役4名のうち、常勤監査役が2名、社外監査役（非常勤）が2名となっております。監査役は、取締役会その他の重要な会議への出席や重要な決裁書類の閲覧等を通じて取締役の職務執行を監査しております。また、社長直属の組織として内部統制室を設け、グループ全体の業務執行に関する内部監査を行っております。

当社は、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の取締役（取締役であったものを含みます。）及び監査役（監査役であったものを含みます。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。また、当社と社外取締役及び監査役は、同法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低限度額になります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は監査役が責任の原因となった職務の遂行について、善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

当社は、保険会社との間で、当社及び当社の子会社の取締役、監査役、執行役員及び取締役会決議により会社法上の重要な使用人として選任された管理職従業員を被保険者とする、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、すべての被保険者について、保険料は全額当社が負担しております。当該保険契約の内容の概要は、被保険者が、その職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により保険会社が填補するものであり、1年毎に契約更新しております。但し、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置として、被保険者による犯罪行為等に起因する損害等については、填補の対象外としております。

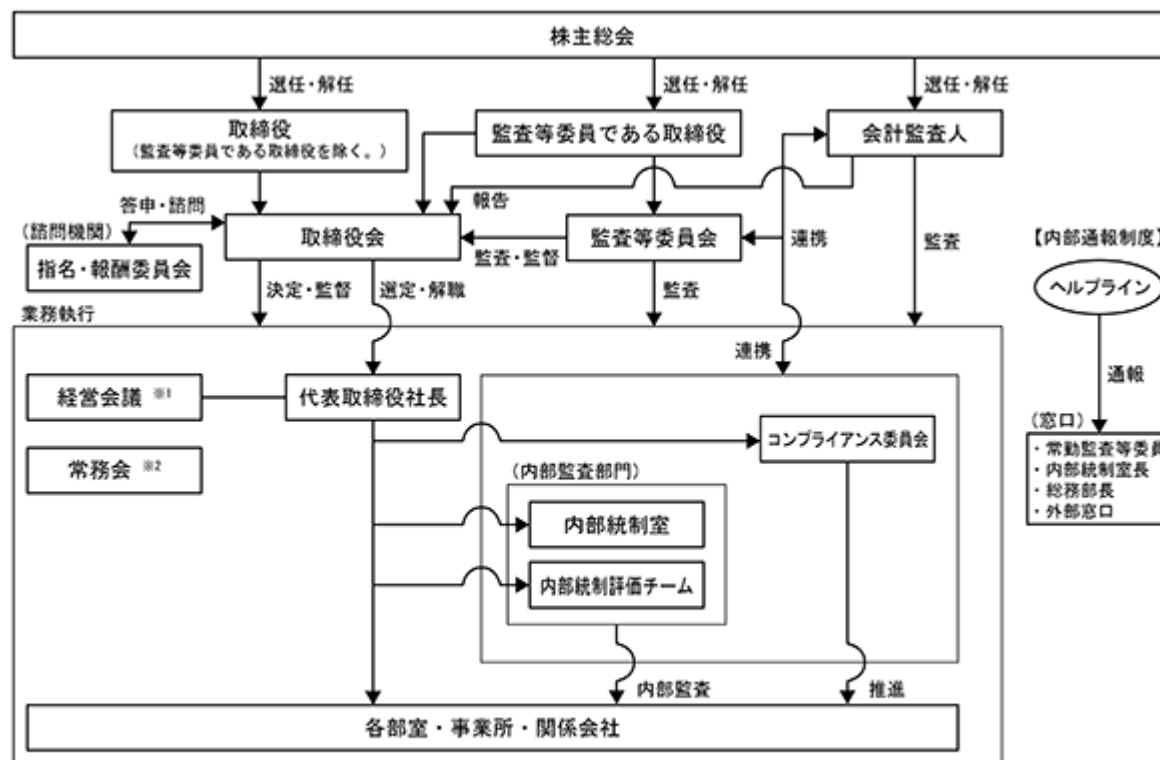
なお、2025年6月26日開催予定の第143期定時株主総会の議案として「定款一部変更の件」を付議する予定であり、当該議案が承認可決されますと、当社は同定時株主総会終結の時をもって監査等委員会設置会社へ移行する

【参考資料：模式図】



- ※
1. 経営会議（原則として毎週1回）には執行役員を兼務する取締役及び執行役員並びに常勤監査役が出席する。
2. 常務会には執行役員を兼務する取締役が出席し、監査役は資料を閲覧する他、必要に応じて出席あるいは関係部門から説明を受ける。

【參考資料：模式図】



2. 常務会には執行役員が出席し、常勤監査等委員は資料を閲覧する他、必要に応じて出席あるいは関係部門から説明を受けることができる。

内部統制システムに関する基本的な考え方

1. 内部統制システム構築のための基本方針

(決議事項とその内容)

当社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社の使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、すべての役員及び社員が遵守すべき事項として「行動規範」を制定し、業務遂行に当たり、国内外の法令を遵守することはもとより、社会ルールを尊重し、良識ある企業活動を行う。また、常勤取締役を長とするコンプライアンス委員会により、法令に違反する、またはその恐れのある行為を防止する体制を確立する。

当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、「取締役会規程」等、業務執行のための社内諸規程において、関係法令等に基づく情報管理ルールを設定し、ＩＴセキュリティを含めた、情報の適正な保存及び管理を行う体制を確立する。

当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、事業経営に伴い発生するリスクの状況を正確に把握し、適切な管理を行うための体制整備を目的とした「リスク管理規程」を制定する。また、すでに運用している重要なリスクに係る個別規程、並びにそれらの規程の円滑な運用を目的として設置した常設委員会の活動とあわせ、これらを効果的に運用し、リスクの適切な管理を行う。

当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、社内組織の円滑な活動を確保するため「業務分掌規程」、「経営会議規程」、「業務執行規程」により、案件の重要度に応じた適切かつ迅速な経営上の意思決定を行う。加えて、取締役会の活性化・機能強化を図り、当社を取り巻く経営環境の変化やグローバル競争の激化に的確に対応するため執行役員制度を導入し、業務執行にかかる責任と役割を明確にして、経営意思決定・業務執行のさらなる迅速化を図る。また、代表取締役の直属組織である内部統制室により、内部統制の有効性評価及び改善促進を目的とした業務監査等を行う。

当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

イ 当社の子会社の取締役の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社は、企業集団を構成する各子会社等（「N A Sグループ」）に対して管理・指導すべき経営上の基本的事項、及び承認申請等の具体的な運営手続きを定め、N A Sグループ内の重要な情報が漏れなく当社に伝達される体制を構築する。

ロ 当社の子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

N A Sグループ各社は、当社と共通の「リスク管理規程」を適用するとともに、必要に応じて、重要なリスクに係る個別規程を制定し、これらを効果的に運用することにより、リスクの適切な管理を行う。

ハ 当社の子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

N A Sグループ各社は、社内組織の円滑な活動を確保するため、各社の実態に応じて業務分掌や業務執行の基準を社内規程により定め、案件の重要度に応じた適切かつ迅速な経営上の意思決定を行う。また、当社内部統制室は、N A Sグループ各社を対象として、内部統制の有効性評価及び改善促進を目的とした業務監査等を行う。

ニ 当社の子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

N A Sグループ各社は、業務遂行に当たり、国内外の法令を遵守することはもとより、社会ルールを尊重し、良識ある企業活動を行う。また、当社及びN A Sグループ各社のコンプライアンス担当部署と連携し、法令に違反する、またはその恐れのある行為を防止する体制を確立する。

財務計算に関する書類その他の情報の信頼性を確保するための体制

当社は、財務計算に関する書類その他の情報が、当社の内外の者が当社の組織の活動を確認する上で極めて重要であり、その誤りは多くの利害関係者に対して不測の損害を与えるだけでなく、当社の組織に対する信頼を著しく失墜させることを深く認識し、財務計算に関する書類その他の情報の信頼性確保に全社を挙げて取り組む。また、代表取締役は、財務計算に関する書類その他の情報の信頼性を確保するための体制を整備し、適切に運用するとともに、開示すべき重要な不備が発見された場合には、速やかにその是正措置を講じる。

当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社の監査役のその職務を補助すべき使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

当社は、監査役から要請があれば、監査役の業務を補助すべき使用人を置くこととし、その人事並びに人事考課については、監査役の意見を聞くこととする。なお、当該使用人が他の職務との兼務である場合には、当該使用人の独立性に配慮するとともに当該使用人の監査役に係わる職務の遂行に支障を来たさない様特段の配慮をするものとする。

当社の監査役への報告に関する体制

イ 当社の取締役及び使用人が当社の監査役に報告をするための体制

ロ 当社の子会社の取締役、監査役、及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告をするための体制

当社は、監査役から請求があるときは、定期的及び必要の都度、監査役に報告すべき事項を具体的に列挙した覚書等を監査役との間で取り交わすものとする。上記の取決めには、子会社からの報告事項を含むものとする。また、監査役は、必要に応じて監査役会において、会計監査人又は取締役若しくはその他の者から定期的に報告を受ける。

前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社は前号の報告をした者が、当該報告をしたことを理由として、不利な取扱いを受けない様、「公益通

報者保護制度」に準じた取扱いをするものとする。

当社の監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、監査役の職務の執行について生ずる費用については、監査役の請求に応じて、費用の前払又は清算手続が滞りなく処理されるよう努めるものとする。また、監査役会が必要と認めた業務監査の実施にあたっては、当社の取締役及び使用人はこれに協力する。

なお、2025年6月26日開催予定の第143期定時株主総会の議案として「定款一部変更の件」を付議する予定であり、当該議案が承認可決されますと、当社は同定時株主総会終結の時をもって監査等委員会設置会社へ移行する予定です。移行後、内部統制システム構築のための基本方針を改訂することを予定しております。

2. 業務の適正を確保するための体制の運用状況

・上記 及び については、

当社は、法を守り社会規範を尊重する「コンプライアンス精神」の涵養に努める旨の「コンプライアンス宣言」を行い、当社HP上にて公開しております。また、「ヘルプライン規程」において内部通報の対象に「行動規範に違反する行為」を含める旨規定し、もってかかる行為の防止に努めております。「ヘルプライン規程」については、社内報にその概要を掲載することによって、定期的に従業員等に告知しております。原則として年2回開催されるコンプライアンス委員会において、企業倫理及び遵法精神に基づく企業行動の徹底を図るための重要方針を審議、立案するとともに、同委員会を中心に各部署と協働しつつ、それらを推進することとしております。

・上記 については、

当社は、所有する情報及び利用する情報システムの物理的、機能的安全性を確保するとともに、情報システムが保持する個人情報を含む社内情報の保護管理を徹底する目的で、「情報セキュリティポリシー」、「情報セキュリティ実施基準」、「秘密情報管理規程」、「情報システムセキュリティ管理規程」からなる情報セキュリティ関連諸規程を整備しております。これにより、情報セキュリティ管理に対する当社の取り組み方針から営業秘密の保護、情報システムの持つ情報やデータの機密性、完全性、可用性の担保までルールを明確にして、インサイダー取引防止を含め、その効果的な運用の実施に努めております。

・上記 については、

当社は、複数の会議体において損失の危険に関して継続的に議論を実施している他、「リスク管理規程」及びその細則に基づき、リスクの定期的見直しを行い、その対応に努めております。また、環境、安全保障貿易管理、品質保証体制等に係る個別の規程を設けるとともに、これらの規程に基づき、各々の常設委員会の活動内容を、経営会議において定期的に報告しております。

・上記 については、

当社は、全部門を網羅した「業務執行基準」を定め、権限の委譲を明確にする一方、厳格な運用を実行しております。当社の当期末現在における執行役員は、取締役兼務者を含め、16名となっております。内部統制室では、経営会議において承認された監査計画に基づき、全部署を対象に定期的且つ継続的に業務監査を実施しております。また、監査の結果等につきましては、「監査規程」に基づき、経営会議に適宜報告しております。

・上記 イについては、

当社は、N A Sグループ各社の予算や決算案ほか経営上の重要事項について、「関係会社等経営管理規程」に基づく手続により、当社の承認を得ることとしております。

・上記 ロについては、

当社は、N A Sグループ各社の経営状況に関して定期的に議論する会議体を運用する他、環境、安全保障貿易管理、品質保証等に係る当社の各常設委員会におきまして、N A Sグループ各社における諸基準等の遵守状況を、定期的に確認しております。

・上記 ハについては、

N A Sグループ各社は、全部門を網羅した「業務執行基準」を定め、承認・決定を要する事項と権限の範囲を明確にしております。当社内部統制室が実施する業務監査の対象範囲にはN A Sグループ各社も含まれる旨を、当社「監査規程」に定めております。また、監査の結果等につきましては、N A Sグループ各社にも報告するとともに、結果をふまえた対応策を立案・実施しております。

・上記 ニについては、

N A Sグループ各社は、すべての役員及び従業員が遵守すべき事項として「行動規範」を制定し、「ヘルプライン規程」において内部通報の対象に「行動規範に違反する行為」を含める旨規定し、もってかかる行為の防止に努めております。N A Sグループ各社は、原則として年2回開催される当社コンプライアンス委員会に、各社コンプライアンス担当者をオブザーバーとして出席させております。また、N A Sグループ各社は、社内に設けている「ヘルプライン規程」において、当社監査役や内部統制室等を通報窓口として規定しております。

・上記 については、

当社は、「財務報告に係る内部統制規程」を制定し、同規程に基づき、関連する部署より選任した担当者からなる内部統制評価チームを設け、当社における財務報告に係る内部統制の整備・運用及び評価を円滑に推進するよう努めております。内部統制評価チームは、同規程に基づき作成し代表取締役の承認を得た計画書において、開示すべき重要な不備に該当する場合の金額的重要性の判断基準を定め、かかる不備があることを把握した場合は、代表取締役に当該内容を報告することとしております。

・上記 及び 、 については、

当社は、監査役の業務を補助すべき使用人（内部統制室兼務1名）を置いております。現状内部統制室との兼務ですが、監査役業務補助が優先的に行われるよう配慮しております。

・上記 イ、ロについては、

監査役と会計監査人は監査計画を相互に提出し合い、監査役は四半期ごとに会計監査人から監査の方法及び監査の結果に関し報告・説明を受けるとともに、監査役が実施した業務監査の結果を会計監査人へ報告・説明を行い、それぞれの内容に関し意見交換を実施しております。取締役の職務執行等に関しては、社外取締役を含む取締役会による監督並びに監査役（社外監査役を含み、監査役会を組織）による監査を行っております。また、子会社の取締役及び監査役とも定期的な会議、面談を実施しております。

・上記 については、

当社は、公益通報をした者に対する不利益取り扱いを禁じた「ヘルプライン規程」において、監査役を通報窓口のひとつとして設定し、当該報告者が「公益通報者」として取り扱われる仕組みとしております。

・上記 及び については、

当社は、監査役の職務の執行について生ずる費用については、監査役の請求に応じて滞りなく処理しております。また、監査役会が必要と認めた業務監査の実施にあたっては、当社の取締役及び使用人はこれに協力しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、当社グループの事業経営に伴い発生するリスクの状況を正確に把握し、適切な管理を行うための体制整備を目的とした「リスク管理規程」を制定し、すでに運用している重要なリスクに係る個別規程、並びにそれらの規程の円滑な運用を目的として設置した常設委員会の活動とあわせ、これらを効果的に運用し、リスクの適切な管理に努めてまいります。

当社は、経営トップ自ら「コンプライアンス宣言」を行い、企業倫理及び遵法精神に基づく企業行動の徹底を図るための重要方針を審議、立案及び推進することを目的とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンスを第一順位に掲げた「行動指針」や、社会ルールを尊重し良識ある企業活動を行う旨を主要な内容とする「行動規範」を社内規程化しており、もって、社員に法令遵守の意識を持たせ、違法な行動を未然に防止するための活動基盤を整えております。

さらには、「ヘルプライン規程」を設けて、N A Sグループ内における組織的、個人的な不正行為に関する相談または通報の適正な処理の仕組みを定め、これらの行為の早期発見と是正を図っております。加えて、当社グループが所有する情報及び利用する情報システムの物理的、機能的安全性を確保するとともに、情報システムが保持する個人情報を含む社内情報の保護管理を徹底する目的で「情報セキュリティポリシー」、「情報セキュリティ実施基準」、「秘密情報管理規程」、「情報システムセキュリティ管理規程」からなる情報セキュリティ関連諸規程を整備し、情報セキュリティ管理に対する当社の取り組み方針から営業秘密の保護、情報システムの持つ情報やデータの機密性、完全性、可用性の担保までルールを明確にして、インサイダー取引防止を含め、その効果的な運用の実施に努めております。

業務プロセスの種々管理規程と共に、全社全部門を網羅した「業務執行基準」を定め、権限の委譲を明確にする一方、厳格な運用を実行しております。

その他当社定款規定について

１．自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行することが可能となるよう、会社法第165条第２項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

２．株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって決議を行う旨を定款に定めております。

３．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第５項の規定により、取締役会の決議により、毎年９月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株式会社の支配に関する基本方針

（１）当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業理念、当社の企業価値の様々な源泉及び当社を支える各利害関係者との信頼関係を十分に理解した上で、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を中長期的に確保しまたは向上させることを真摯に目指す者でなければならないと考えております。したがって、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なう大規模な買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

（２）基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

当社は、「 ．社会に進歩と充実をもたらす、すぐれた商品を提供すること」、「 ．自主独立を基本に、創造と効率を両輪として、あくなき発展と向上を追求すること」、及び「 ．当社と共に歩むものの幸福を増進し、より大きな働き甲斐のある場を社会に提供すること」を経営理念に掲げております。

また、当社の企業価値の向上には、技術力・開発力の更なる向上とともに、技術とノウハウを有する従業員等の継続的な確保・育成、安定的な原料調達の確保、取引先その他の利害関係者との強固な信頼関係の維持等が不可欠であると考えます。

当社は、上記の経営理念および当社の企業価値の源泉についての考え方にに基づき、2025年度を最終年度とする「中期経営計画2023」（以下「本中期経営計画」といいます。）を策定し、本中期経営計画の達成に向けて、当社グループ丸となって邁進しております。

本中期経営計画には、事業環境の変化や予測困難な経営環境を踏まえつつ、2025年の当社創立100周年を越えてその先も持続的な成長を遂げるために、2023年度からの3年間で着手、実施していく施策が取り纏められております。当社は、本中期経営計画の取組みを推進し、その達成を通じて、ステンレス特殊鋼メーカーとしての事業基盤をより一層強固にし、もって企業価値を高めることに取り組んでまいります。「中期経営計画2023」の概要につきましては、「1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等〔中長期的な会社の経営戦略〕」をご参照下さい。

（3）基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、当社の企業価値ひいては株主の皆様様の共同の利益を確保しまたは向上させることを目的として、以下の当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（以下「本対応方針」といいます。）を導入しております。

本対応方針の内容の詳細につきましては、当社ウェブサイト

（<https://ssl4.eir-parts.net/doc/5480/tdnet/2270677/00.pdf>）をご参照下さい。

大規模買付ルールの設定

（ア）対抗措置の発動の対象となる大規模買付行為

本対応方針においては、次の（ ）乃至（ ）に該当する行為またはこれらに類似する行為（但し、当社取締役会が予め承認したものを除きます。このような行為を以下「大規模買付行為」といい、大規模買付行為を行いまたは行おうとする者を以下「大規模買付者」といいます。）がなされ、またはなされようとする場合には、本対応方針に基づく対抗措置が発動されることがあります。

- （ ）当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合の合計が20%以上となる買付け
- （ ）当社が発行者である株券等について、公開買付けに係る株券等の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け
- （ ）上記（ ）または（ ）に定める行為がなされたか否かにかかわらず、当社が発行者である株券等の特定の保有者と当社が発行者である株券等の他の保有者（複数である場合を含みます。以下本（ ）において同じです。）との間に共同保有者に該当することとなるような関係を形成する合意その他の行為、または当該特定の保有者と当該他の保有者との間にその一方が他方を実質的に支配しもしくはそれらの者が共同ないし協調して行動する関係を形成する行為（但し、当社が発行者である株券等につき当該特定の保有者の株券等保有割合と当該他の保有者の株券等保有割合との合計が20%以上となるような場合に限ります。）

（イ）大規模買付意向表明書の当社への事前提出

大規模買付者には、大規模買付行為に先立ち、当社に対して、本対応方針に定められた手続（以下「大規模買付ルール」といいます。）に従って大規模買付行為を行う旨の誓約等を記載した大規模買付意向表明書を提出していただきます。

（ウ）大規模買付情報の提供

上記（イ）の大規模買付意向表明書をご提出いただいた場合には、大規模買付者には、当社に対して、大規模買付行為に対する株主の皆様のご判断及び当社取締役会の評価・検討等のために必要且つ十分な情報（以下「大規模買付情報」といいます。）を提供していただきます。

当社取締役会は、大規模買付ルールの迅速な運営を図る観点から、当初提供していただくべき情報を記載した大規模買付情報リストの発送後60日間を、当社取締役会が大規模買付者に対して大規模買付情報の提供を要請し、大規模買付者が情報の提供を行う期間（以下「情報提供要請期間」といいます。）として設定し、情報提供要請期間が満了した場合には、大規模買付情報が十分に揃わない場合であっても、その時点で当社取締役会は大規模買付情報の提供に係る大規模買付者とのやり取りを打ち切り、直ちに取締役会評価期間（下記（エ）にて定義されます。）を開始するものとします。

また、当社は、大規模買付情報の提供が完了したと当社取締役会が合理的に判断したときには、速やかにその旨を大規模買付者に通知（以下「情報提供完了通知」といいます。）します。

（エ）取締役会評価期間の設定等

当社は、外部専門家等の助言を得た上で、情報提供完了通知を行った日または情報提供要請期間が満了した日から、60日以内で合理的に必要な期間を、当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成及び代替案立案のための期間（以下「取締役会評価期間」といいます。）として設定します。

大規模買付者は、取締役会評価期間の経過後においてのみ、大規模買付行為を開始することができるものとします。

大規模買付行為がなされた場合における対応方針

（ア）対抗措置発動の条件

大規模買付者が大規模買付ルールに従わずに大規模買付行為を行いもしくは行おうとするとき、または、大規模買付者が大規模買付ルールに従って大規模買付行為を行いもしくは行おうとする場合であっても、当該大規模買付行為がいわゆる高裁四類型及び強圧的二段階買収のいずれかに該当すると判断されるときには、当社取締役会は、特別委員会に対して対抗措置の発動の是非について諮問し、その勧告を最大限尊重した上で、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保または向上させるために必要且つ相当な対抗措置を発動することがあります。

また、当社取締役会は、（ ）対抗措置の発動の是非につき株主の皆様のご意思を確認するための株主総会（以下「株主意思確認株主総会」といいます。）を招集し、対抗措置の発動の是非につき株主の皆様のご意思を確認することが適切であると判断した場合、または（ ）特別委員会が株主意思確認株主総会を招集して株主の皆様のご意思を確認すべき旨を勧告した場合には、株主意思確認株主総会を招集し、対抗措置を発動するか否かのご判断を株主の皆様に行っていただくことができるものとします。大規模買付者は、当社取締役会が株主意思確認株主総会を招集することを決定した場合には、当該株主意思確認株主総会終結時まで、大規模買付行為を開始することができないものとします。

（イ）対抗措置の内容

本対応方針における対抗措置としては、原則として、新株予約権の無償割当てを行います。

本対応方針の合理性及び公正性を担保するための制度及び手続

（ア）特別委員会の設置及び諮問等の手続

取締役会評価期間を延長するか否か、対抗措置を発動するか否か、及び発動した対抗措置を維持するか否かについては、当社取締役会が最終的な判断を行います。その判断の合理性及び公正性を担保するために、当社は、当社取締役会から独立した組織として、特別委員会規則に基づき、特別委員会を設置しております。

当社取締役会が対抗措置を発動する場合には、当社取締役会は、対抗措置の発動に先立ち、特別委員会に対して対抗措置の発動の是非について諮問し、その勧告を最大限尊重するものといたします。

（イ）本対応方針の導入に関する株主の皆様のご意思の確認

本対応方針は、2023年6月28日開催の当社第141期定時株主総会において、出席株主の皆様のご賛同を得て承認可決されております。

(ウ) 対抗措置の発動に関する株主の皆様のご意思の確認

大規模買付者が大規模買付ルールに従って大規模買付行為を行う場合には、当社取締役会の判断によって対抗措置を発動できるのは、当該大規模買付行為がいわゆる高裁四類型及び強圧的二段階買収のいずれかに該当すると判断される場合（この場合でも、当社取締役会から独立した組織である特別委員会に対する諮問手続を経ることを要します。）に限定されており、それ以外の場合には、必ず株主意思確認株主総会の決議に基づき対抗措置が発動されます。また、大規模買付者が大規模買付ルールに従わず大規模買付行為を行う場合についても、所定の場合には、当社取締役会は、対抗措置の発動に先立ち、当該対抗措置を発動するか否かについて、株主の皆様のご意思を確認するために、株主意思確認株主総会を招集し、大規模買付者に対して対抗措置を発動するか否かのご判断を株主の皆様に行っていただくことができるものとしております。

(エ) 本対応方針の有効期間、廃止及び変更

本対応方針の有効期間は、2026年6月に開催予定の当社第144期定時株主総会の終結時までといたします。

なお、かかる有効期間の満了前であっても、（ ）当社株主総会において本対応方針を廃止もしくは変更する旨の議案が承認された場合、または、（ ）当社取締役会において本対応方針を廃止する旨の決議が行われた場合には、本対応方針はその時点で廃止または変更されるものとします。また、かかる有効期間の満了前であっても、（ ）2023年6月28日開催の当社第141期定時株主総会の終結後に開催される毎年の定時株主総会の終結直後に開催される当社取締役会において、本対応方針の継続について審議することとし、当該取締役会において、本対応方針の継続を承認する旨の決議がなされなかった場合には、本対応方針はその時点で廃止されるものとします。

(4) 上記(2)の取組みについての取締役会の判断

当社は、多数の投資家の皆様に中長期的に継続して当社に投資していただくため、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を向上させるための取組みとして、上記(2)の取組みを実施しております。上記(2)の取組みの実施を通じて、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を向上させ、それを当社株式の価値に適正に反映させていくことにより、上記のような当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なう大規模な買付行為は困難になるものと考えられ、上記(2)の取組みは、上記(1)の基本方針の実現に資するものであると考えております。

したがって、上記(2)の取組みは上記(1)の基本方針に沿うものであり、株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

(5) 上記(3)の取組みについての取締役会の判断

上記(3)の取組みは、大規模買付行為を行おうとする大規模買付者に対して十分な情報の提供と十分な検討等の期間の確保を要請したにもかかわらず、かかる要請に応じない大規模買付者に対して、または、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なう大規模買付行為を行いもしくは行おうとする大規模買付者に対して、対抗措置を発動できることとしています。したがって、本対応方針は、これらの大規模買付者による大規模買付行為を防止するものであり、本対応方針の導入は、上記(1)の基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みであります。また、上記(3)の取組みは、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保または向上させることを目的として、大規模買付者に対して、当該大規模買付者が実施しようとする大規模買付行為に関する必要な情報の事前の提供、及びその内容の評価・検討等に必要な期間の確保を求めるために実施されるものです。さらに、上記(3)の取組みにおいては、株主意思の重視（株主総会決議とサンセット条項）、合理的且つ客観的な対抗措置発動要件の設定、特別委員会の設置等の当社取締役会の恣意的な判断を排し、上記(3)の取組みの合理性を確保するための様々な制度及び手続が確保されているものであります。

したがって、上記(3)の取組みは上記(1)の基本方針に沿うものであり、株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

取締役会の活動状況

取締役会は原則として毎月1回開催され、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

当事業年度において当社は取締役会を14回開催しており、個々の取締役及び監査役の出席状況については次のとおりであります。

役職名	氏名	開催回数	出席回数
取締役会長	久保田 尚志	14回	14回
代表取締役社長執行役員社長	浦田 成己	14回	14回
代表取締役執行役員副社長	小林 伸互	14回	14回
取締役専務執行役員	豊田 浩	14回	14回
取締役専務執行役員	山田 恒	14回	14回
取締役常務執行役員	秋本 朗	11回	11回
社外取締役	道林 孝司	3回	3回
社外取締役	谷 謙二	14回	14回
社外取締役	菅 泰三	14回	14回
社外取締役	江藤 尚美	14回	14回
社外取締役	小川 麻理子	11回	11回
常勤監査役	小野寺 俊博	14回	14回
常勤監査役	木内 康裕	14回	14回
社外監査役	川端 泰司	3回	3回
社外監査役	星谷 哲男	14回	14回
社外監査役	若松 壮一	11回	11回

(注) 1. 取締役 道林孝司、監査役 川端泰司の2氏は、2024年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任しておりますので、退任前の出席状況を記載しております。

2. 取締役 秋本朗、小川麻理子、監査役 若松壮一の3氏が就任以降に開催された取締役会は11回となっております。

当事業年度中に開催した取締役会では、監査等委員会設置会社への移行に関する決定、インド現地拠点設立に関する決定、取締役等が備えるべきスキル項目の改定、中期経営計画の実績に関する報告、サステナビリティ推進会議報告、取締役会実効性評価の実施・報告、政策保有株式の保有に関する検証、各常設委員会の活動報告、決算及び予算、その他重要事項に関する審議・承認等を行いました。

指名・報酬委員会の活動状況

当事業年度において当社は指名・報酬委員会を4回開催しており、個々の指名・報酬委員の出席状況については次のとおりであります。

役職名	氏名	開催回数	出席回数
代表取締役社長執行役員社長	久保田 尚志	1回	1回
代表取締役社長執行役員社長	浦田 成己	3回	3回
社外取締役	道林 孝司	1回	1回
社外取締役	谷 謙二	4回	4回
社外取締役	菅 泰三	4回	4回
社外取締役	江藤 尚美	4回	4回
社外取締役	小川 麻理子	3回	3回

- (注) 1. 久保田尚志氏及び道林孝司氏は、2024年6月26日付で委員を退任しており、退任前に開催した委員会を対象として出席状況を記載しております。
2. 浦田成己氏及び小川麻理子氏は、2024年6月26日付で委員に就任しており、就任以降に開催した委員会を対象として出席状況を記載しております。

指名・報酬委員会における具体的な検討内容として、取締役及び執行役員の選解任、役員の後継者の計画、スキル・マトリックス、役員報酬等について審議し、取締役会に答申いたしました。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

a. 2025年6月25日現在の当社の役員の状況は、以下のとおりであります。

男性12名 女性2名 (役員のうち女性の比率14.3%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (株)
取締役会長	久保田 尚志	1955年3月16日生	1978年4月 当社入社 2003年6月 (株) Y A K I N川崎総務部長 2004年12月 当社経理部長 2008年6月 当社取締役に就任 2010年6月 当社常務取締役に就任 2012年6月 当社取締役常務執行役員に就任 2016年6月 当社代表取締役に就任 当社専務執行役員に就任 当社営業本部長 2018年6月 当社執行役員副社長に就任 2019年4月 当社代表取締役社長に就任 当社執行役員社長に就任 2024年6月 当社取締役会長に就任(現任)	(注) 5	19,474
代表取締役社長 執行役員社長	浦田 成己	1960年7月7日生	1984年4月 当社入社 2013年6月 当社海外営業部長 2016年6月 当社営業本部副本部長兼海外営業部長 2017年4月 当社執行役員に就任 2019年4月 当社常務執行役員に就任 2021年4月 当社営業本部副本部長 2022年4月 当社営業本部長 2022年6月 当社取締役に就任 2023年4月 当社専務執行役員に就任 2024年6月 当社代表取締役社長に就任(現任) 当社執行役員社長に就任(現任)	(注) 5	8,487
代表取締役 執行役員副社長	小林 伸互	1960年8月29日生	1983年4月 当社入社 2013年6月 当社経理部長 2015年4月 当社執行役員に就任 2018年6月 当社常務執行役員に就任 2019年6月 当社取締役に就任 2021年4月 当社専務執行役員に就任 2021年6月 当社代表取締役に就任(現任) 2024年4月 当社執行役員副社長に就任(現任)	(注) 3	10,536
取締役 専務執行役員	豊田 浩	1961年9月5日生	1984年4月 (株) 日本興業銀行(現(株) みずほ銀行) 入行 2010年4月 (株) みずほコーポレート銀行(現(株) みずほ銀行) 企業調査部長 2013年4月 同行執行役員営業第六部長 2013年7月 (株) みずほ銀行執行役員営業第六部長 2016年4月 同行理事 2016年4月 日本経営システム(株) 顧問 2016年5月 同社代表取締役社長 2019年6月 当社常任顧問 当社常務執行役員に就任 当社経営企画部長 2022年6月 当社取締役に就任(現任) 2024年4月 当社専務執行役員に就任(現任)	(注) 5	7,204

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (株)
取締役 専務執行役員	山田 恒	1961年 8 月24日生	1985年 4 月 当社入社 2009年 4 月 (株)YAKIN川崎生産管理室長 2014年 4 月 当社川崎製造所副所長兼製造部長 2017年 4 月 当社執行役員に就任 当社川崎製造所副所長兼川崎製造所プロセス革新プロジェクトチームリーダー 2018年 4 月 当社設備企画部長兼MPIプロジェクトリーダー 2019年 4 月 当社MPIプロジェクトリーダー 2020年 4 月 当社常務執行役員に就任 当社川崎製造所長 2022年 6 月 当社取締役に就任(現任) 2024年 4 月 当社専務執行役員に就任(現任)	(注) 5	7,922
取締役 常務執行役員	秋本 朗	1964年 2 月22日生	1986年 4 月 当社入社 2008年 6 月 当社新潟支店長 2013年 6 月 当社販売企画部長 2018年 4 月 当社東京支店長 2019年 4 月 当社執行役員に就任 2022年 4 月 当社営業本部副本部長 2024年 6 月 当社取締役に就任(現任) 当社常務執行役員に就任(現任) 当社営業本部長(現任)	(注) 5	6,574
取締役	谷 謙二	1954年12月13日生	1978年 4 月 三菱商事(株)入社 2009年 4 月 同社執行役員非鉄金属本部長 2011年 4 月 三菱商事ユニメタルズ(株)(現三菱商事R t Mジャパン(株))代表取締役社長 2013年 4 月 三菱商事R t Mジャパン(株)代表取締役社長 2016年 3 月 同退任 2019年 6 月 当社監査役に就任 2021年 6 月 (株)大紀アルミニウム工業所社外取締役(現任) 2021年 6 月 当社取締役に就任(現任)	(注) 3	1,000
取締役	菅 泰三	1955年 6 月23日生	1978年 4 月 石川島播磨重工業(株)(現(株)I H I)入社 2004年 7 月 同社財務部資金グループ部長 2007年 4 月 同社経営企画部グループ経営企画グループ部長 2010年 4 月 (株)I H I 新事業推進部長 2012年 4 月 同社新事業推進部長(兼)リチウムイオン電池事業推進部長 2013年 4 月 同社執行役員都市開発セクター長(兼)高度情報マネジメント統括本部長 2014年 4 月 同社執行役員 IHI ASIA PACIFIC PTE.LTD.(アジア大洋州統括会社)社長 2017年 4 月 同社顧問 2017年 6 月 同社常勤監査役 2021年 6 月 同社顧問 2021年 6 月 当社取締役に就任(現任)	(注) 3	500

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (株)
取締役	江藤 尚美	1956年5月2日生	1979年4月 ブリヂストンタイヤ(株)(現(株)ブリヂストン)入社 2004年11月 (株)ブリヂストン広報宣伝部長 2009年3月 同社執行役員 総務・コーポレートコミュニケーション担当 2014年2月 (株)ゼンショーホールディングス執行役員グループCC本部長 2014年6月 同社取締役グループCC本部長 2015年1月 同社取締役グループ総務本部長 2020年5月 同社取締役 2020年6月 森永製菓(株)社外取締役 2022年6月 日清オイリオグループ(株)社外取締役(現任) 2022年6月 当社取締役に就任(現任)	(注)5	1,300
取締役	小川 麻理子	1966年8月23日生	1989年4月 (株)日本興業銀行(現(株)みずほ銀行)入行 1999年9月 世界銀行入行 2005年5月 PwCアドバイザリー(株)(現PwCアドバイザリー(同))入社 2015年7月 プライスウォーターハウスクーパース(株)(現PwCアドバイザリー(同))PPP・インフラ部門ディレクター 2023年2月 (株)ドリームインキュベータ プリンシパル 2024年4月 同社フェロー(現任) 2024年6月 当社取締役に就任(現任)	(注)5	-
常勤監査役	小野寺 俊博	1962年1月15日生	1984年4月 当社入社 2014年4月 当社大江山製造所副所長 2016年6月 当社大江山製造所所長 2016年6月 宮津海陸運輸(株)代表取締役社長 2017年6月 当社内部統制室長 2019年7月 当社総務部長 2023年6月 当社常勤監査役に就任(現任)	(注)4	1,700
常勤監査役	木内 康裕	1958年4月30日生	1982年4月 (株)日本興業銀行(現(株)みずほ銀行)入行 2007年3月 みずほ証券(株)国際部長 2009年5月 Mizuho Securities Asia Limited (みずほ証券(株)香港現地法人)社長 2011年4月 当社経営企画部部長 2012年10月 当社海外事業企画部長 2013年6月 当社執行役員に就任 当社高機能材営業推進部長 2015年4月 当社営業本部副本部長兼高機能材営業推進部長 2016年6月 当社経営企画部長 2017年6月 当社取締役に就任 当社常務執行役員に就任 2019年6月 当社常勤監査役に就任(現任)	(注)4	3,940

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	星谷 哲男	1959年 8 月16日生	1983年 4 月 (株)日本興業銀行(現(株)みずほ銀行)入行 2006年 9 月 Citibank N.A.入行 同行東京支店ダイレクター 2008年 3 月 Citibank Japan Ltd.ダイレクター大阪支店長 2009年 3 月 同行公共法人部長兼務 2011年 6 月 ING Bank N.V.入行 同行東京支店ダイレクター営業本部長 2013年10月 同行マネージングダイレクター在日代表(兼)営業本部長 2019年 4 月 公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会デピュティ・チーフ・セレモニー・オフィサー 2021年 4 月 同組織委員会アドバイザー(セレモニー) 2021年 6 月 当社監査役に就任(現任) 2021年 6 月 (株)ジー・テイスト(現(株)焼肉坂井ホールディングス)社外取締役 2021年 7 月 (株)焼肉坂井ホールディングス社外取締役(現任) 2023年12月 ホソカワミクロン(株)社外取締役(現任)	(注) 2	600
監査役	若松 壮一	1957年10月31日生	1980年 4 月 日本精線(株)入社 2007年 6 月 同社経理部長 2011年10月 同社企画管理部長 2013年 4 月 同社事務部長(兼)企画管理部長 2015年 4 月 同社事務部長 2016年 4 月 同社枚方工場副工場長 2018年 6 月 同社常勤監査役 2024年 6 月 当社監査役に就任(現任)	(注) 6	-
計					69,237

- (注) 1. 取締役谷謙二、菅泰三、江藤尚美、小川麻理子の4氏は、社外取締役であります。また、監査役星谷哲男、若松壮一の2氏は、社外監査役であります。
2. 2021年 6 月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
3. 2023年 6 月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。
4. 2023年 6 月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
5. 2024年 6 月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。
6. 2024年 6 月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
7. なお、2025年 6 月26日開催予定の第143期定時株主総会の議案として「定款一部変更の件」を付議する予定であり、当該議案が承認可決されますと、当社は同定時株主総会終結の時をもって監査等委員会設置会社へ移行する予定です。その結果、各取締役及び監査役の任期は、同定時株主総会の終結の時までとなる予定です。
8. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
星川 信行	1970年 8 月15日生	2002年 4 月 最高裁判所司法研修所司法修習生 2003年10月 弁護士登録 弁護士法人星川法律事務所入所 2015年 6 月 同事務所代表社員(現任)	-

- ９．当社では、取締役会の活性化・機能強化を図るとともに、業務執行にかかる責任と役割を明確にして、経営意思決定・業務執行のさらなる迅速化を図ることを目的として、執行役員制度を導入しております。提出日現在の執行役員の状況は以下のとおりであります。

役位	氏名	担当
執行役員社長	浦田 成己	
執行役員副社長	小林 伸互	経理部、人事部、総務部担当
専務執行役員	豊田 浩	経営企画部、ＩＲ・広報部担当
専務執行役員	山田 恒	情報システム部、グループ環境・知的財産部担当
常務執行役員	秋本 朗	営業本部長 営業本部（販売企画部、ソリューション営業部）、販売担当６支店、海外営業部、海外現地法人担当
常務執行役員	永田 顕二	原料鉱石部、購買部、大江山製造所担当
常務執行役員	早川 尚	川崎製造所長 川崎製造所担当
執行役員	星野 誠	情報システム部長
執行役員	高橋 弘喜	東京支店長
執行役員	新崎 諭	設備企画部長 兼 川崎製造所副所長 設備企画部担当
執行役員	平田 茂	技術研究所長 技術研究所担当
執行役員	小池 千尋	販売企画部長
執行役員	古幡 祐雄	大阪支店長
執行役員	田中 明	川崎製造所副所長 兼 生産管理部長
執行役員	赤坂 昌幸	経営企画部長

- b. 2025年6月26日開催予定の定時株主総会の議案として、「定款一部変更の件」、「取締役(監査等委員である取締役を除く。)10名選任の件」、「監査等委員である取締役4名選任の件」及び「補欠の監査等委員である取締役1名選任の件」を付議する予定であり、当該各議案が承認可決されますと、当社の役員の状況は以下のとおりとなる予定です。また、補欠の監査等委員である取締役として星川信行氏が選任される予定です。なお、役員の役職等については、当該定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会及び監査等委員会の決議事項の内容(役職等)を含めて記載しております。

男性12名 女性2名 (役員のうち女性の比率14.3%)

役職名	氏名
取締役会長	久保田 尚志
代表取締役社長執行役員社長	浦田 成己
代表取締役執行役員副社長	小林 伸互
取締役専務執行役員	豊田 浩
取締役専務執行役員	山田 恒
取締役常務執行役員	秋本 朗
取締役	谷 謙二
取締役	菅 泰三
取締役	江藤 尚美
取締役	小川 麻理子
取締役(常勤監査等委員)	小野寺 俊博
取締役(常勤監査等委員)	岡田 啓芳
取締役(監査等委員)	星谷 哲男
取締役(監査等委員)	若松 壮一

- (注) 1. 取締役谷謙二、菅泰三、江藤尚美、小川麻理子、岡田啓芳、星谷哲男及び若松壮一の7氏は、社外取締役であります。
2. 各取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期は、2025年6月26日開催予定の定時株主総会終結の時から1年間であります。また、各監査等委員である取締役の任期は、2025年6月26日開催予定の定時株主総会終結の時から2年間であります。
3. 各取締役(監査等委員である取締役を除く。)10氏及び監査等委員である取締役のうち小野寺俊博、星谷哲男、若松壮一の3氏の略歴等は、上記(2) a.のとおりですが、監査等委員である取締役の岡田啓芳氏の略歴等は以下のとおりです。

役職	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役 (常勤監査等委員)	岡田 啓芳	1963年 1月10日生	1985年 4月 (株)日本長期信用銀行(現(株)SBI新生銀行)入行 2000年 8月 (株)日本興業銀行(現(株)みずほ銀行)入行 2004年10月 みずほ証券(株)投資銀行グループ金融公共法人第二部長 2006年 4月 (株)みずほコーポレート銀行(現(株)みずほ銀行)日本橋営業部次長 2012年 4月 同行営業第十四部長 兼 みずほ証券(株)審議役 2014年 4月 みずほ証券(株)金融公共グループ副グループ長 2015年 6月 東洋証券(株)執行役員に就任 同社業務管理本部長 2016年 6月 同社取締役に就任(情報本部・経営企画部管掌) 2017年 6月 同社常務取締役に就任(情報本部・証券本部・経営企画部管掌) 2018年 6月 同社専務取締役に就任(情報本部・証券本部・経営企画部管掌) 2024年 6月 同社非常勤顧問 2024年11月 日本パレットレンタル(株)財務経理部シニアスペシャリスト 2025年 6月 当社取締役(常勤監査等委員)(予定)	-

4. 2025年 6月26日以降の執行役員の状況は以下のとおりとなる予定であります。

役位	氏名	担当
執行役員社長	浦田 成己	
執行役員副社長	小林 伸互	経理部、人事部担当
専務執行役員	豊田 浩	経営企画部、総務部、I R・広報部担当
専務執行役員	山田 恒	情報システム部、グループ環境・知的財産部担当
常務執行役員	秋本 朗	営業本部長 営業本部(販売企画部、ソリューション営業部)、販売担当 6支店、海外営業部、海外現地法人担当
常務執行役員	永田 顕二	原料鉱石部、購買部、大江山製造所担当
常務執行役員	早川 尚	川崎製造所長 川崎製造所担当
執行役員	星野 誠	情報システム部長
執行役員	高橋 弘喜	東京支店長
執行役員	新崎 諭	設備企画部長 兼 川崎製造所副所長 設備企画部担当
執行役員	平田 茂	技術研究所長 技術研究所担当
執行役員	小池 千尋	販売企画部長
執行役員	古幡 祐雄	大阪支店長
執行役員	田中 明	川崎製造所副所長 兼 生産管理部長
執行役員	赤坂 昌幸	経営企画部長

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は 4 名、社外監査役は 2 名であります。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴と当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できることを前提に判断しております。

社外取締役の谷謙二氏は、三菱商事株式会社において要職を歴任した後、三菱商事ユニメタルズ株式会社(現三菱商事RtMジャパン株式会社)の経営に携わり、企業経営や営業・マーケティング等に関する高い見識を

有しております。2019年6月より当社社外監査役に就任いただき当社に対して的確な助言と監査をしていただいておりますが、2021年6月より当社社外取締役を引き続き就任いただき、経営を監督する立場から有益な意見や指摘をいただいております。なお、同氏は、株式会社大紀アルミニウム工業所の社外取締役を兼務しておりますが、当社と同社との間に特別な関係はありません。

同じく社外取締役の菅泰三氏は、石川島播磨重工業株式会社（現株式会社IHI）の監査役、海外グループ会社の経営等に携わり、財務・会計や内部統制、グローバルな事業経営に関する高い見識を有しております。その知識と経験を活かし、当社の経営に対して有益な意見や指摘をいただいております。

同じく社外取締役の江藤尚美氏は、株式会社ブリヂストンにおいて人材開発やコーポレートコミュニケーション、環境等の業務を経験した後、株式会社ゼンショーホールディングスで経営に携わる等、コーポレート・ガバナンスやコンプライアンス並びにサステナビリティの分野における豊富な経験と高い見識を有しております。その知識と経験を活かし、当社の経営に対して有益な意見や指摘をいただいております。なお、同氏は、日清オイリオグループ株式会社の社外取締役を兼務しておりますが、当社と同社との間に特別な関係はありません。

同じく社外取締役の小川麻理子氏は、株式会社日本興業銀行（現株式会社みずほ銀行）、世界銀行、プライスウォーターハウスクーパース株式会社（現PwCアドバイザリー合同会社）及び株式会社ドリームインキュベータにおいて金融業務及び官民による内外事業の推進に長年携わり、グローバルな視点から様々な事業活動への助言を行う等、豊富な経験と幅広い知識を有しております。その知識と経験を活かし、当社の経営に対して有益な意見や指摘をいただいております。なお、同氏は、株式会社ドリームインキュベータのフェローを兼務しておりますが、当社と同社との間に特別な関係はありません。

社外監査役の星谷哲男氏は、株式会社日本興業銀行（現株式会社みずほ銀行）の勤務を経て、Citibank N.A. およびCitibank Japan Ltd.ならびにING Bank N.V.において経営に携わり、財務及び会計に関する豊富な経験と幅広い知識を有しております。その知識と経験を活かし、当社に対して、的確な助言と監査をしていただいております。なお、同氏は、株式会社焼肉坂井ホールディングス及びホソカワミクロン株式会社の社外取締役を兼務しておりますが、当社と両社との間に特別な関係はありません。

同じく社外監査役の若松壮一氏は、日本精線株式会社において長年にわたり経理部門を中心に勤務し経理部長を務める等、財務及び会計に関する豊富な経験と幅広い知識を有しており、さらに同社常勤監査役として経営に携わる等、企業経営に関する豊富な経験と知識を有しており、当社に対して、的確な助言と監査をしていただいております。なお、当社と日本精線株式会社との間で両社の出身者が社外監査役に相互就任する形となっておりますが、企業経営に精通した監査役を確保する目的であり、同社との関係において、独立性に影響を及ぼす特別な事情はありません。

当社は、上記の4名の社外取締役ならびに2名の社外監査役について、株式会社東京証券取引所の定める独立性基準を満たし、また、一般株主との利益相反の生じるおそれがないものと判断しておりますので、同取引所の定めに基づく独立役員に指定しております。

なお、当社は、2025年6月26日開催予定の定時株主総会の議案として、「定款一部変更の件」、「取締役(監査等委員である取締役を除く。)10名選任の件」及び「監査等委員である取締役4名選任の件」を付議する予定であります。当該各議案が承認可決されますと、当社の社外取締役(監査等委員である取締役を除く。)は谷謙二氏、菅泰三氏、江藤尚美氏、小川麻理子氏の4名、監査等委員である社外取締役は星谷哲男氏、若松壮一氏の他、新たに岡田啓芳氏が選任され、3名となります。

社外取締役(監査等委員である取締役を除く。)である谷謙二氏、菅泰三氏、江藤尚美氏、小川麻理子氏の4名、監査等委員である社外取締役である星谷哲男氏、若松壮一氏の2名に果たしていただくことを期待する機能及び役割については、上記のとおりです。

監査等委員である社外取締役のうち、岡田啓芳氏は、株式会社日本長期信用銀行(現株式会社SBI新生銀行)ならびに株式会社日本興業銀行(現株式会社みずほ銀行)、株式会社みずほコーポレート銀行(現株式会社みずほ銀行)及びみずほ証券株式会社の勤務を経て、東洋証券株式会社において経営に携わり、財務及び会計に関する豊富な経験と幅広い知識を有しております。その知識と経験を活かし、当社に対して、的確な助言と監査をしていただくことを期待しております。

社外取締役または社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役を含む監査役と内部統制室は監査計画を相互に提出し合うほか2ヶ月ごとに連絡会を開催し、監査役は内部統制室が実施した業務執行に関する内部監査の結果報告を受け、また監査役はその業務監査の結果を内部統制室へ報告し、それぞれの内容について意見交換を実施しております。また、社外取締役と監査役は

定期的に会合を開催し、情報交換および認識の共有を図っております。

当社は2025年6月26日開催予定の定時株主総会の議案として「定款一部変更の件」及び「監査等委員である取締役4名選任の件」を付議する予定であり、当該各議案が承認可決されますと、当社は同定時株主総会終結の時をもって監査等委員会設置会社へ移行いたします。過半数が社外取締役となる監査等委員会は、会計監査や内部監査につき、会計監査人および内部統制室と随時情報共有と意見交換を行い連携を図っていく他、監査等委員以外の社外取締役とも情報交換および認識の共有を図ってまいります。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

a. 監査役監査の組織、人員及び手続

当社は監査役会を設置しており、常勤監査役2名、社外監査役（非常勤）2名の計4名で構成されております。また、当社は監査役の業務を補助すべき使用人（内部統制室兼務1名）を設置しております。

各監査役の経歴等は以下のとおりです。

役職名	氏名	経歴等
常勤監査役	小野寺 俊博	当社の総務・人事労務及び内部統制における長年の業務経験があり、企業経営に関する豊富な経験と幅広い知識を有しております。
常勤監査役	木内 康裕	金融機関における長年の業務経験及び当社における経営企画・管理の業務経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知識を有しております。
監査役	星谷 哲男	金融機関における長年の業務経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知識を有しております。
監査役	若松 壮一	製造業において長年にわたり経理部を中心に勤務し、監査役も務める等、財務及び会計に関する相当程度の知識を有しております。

各監査役は、監査役会が定めた「監査役監査基準」、監査の方針、職務の分担等に従い、監査を実施しております。また、各監査役は、取締役会に出席し、意見を述べ、取締役等から経営上の重要事項に関する説明を聴取するとともに、業務の適正を確保するための体制の整備状況を監視・検証するなど、取締役の職務執行について主に適法性の観点から監査を行っております。さらに、各監査役は、代表取締役社長との面談を隔月で開催し、監査報告や監査所見に基づく提言を行っております。監査役会は、「監査役監査基準」、監査の方針、職務の分担等を定めるほか、各監査役から監査の実施状況及び結果について定期的に報告を受けるとともに、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要な事項について説明を求めています。

b. 監査役及び監査役会の活動状況

監査役会は、月次で開催される他、必要に応じ随時開催されます。当事業年度において当社は監査役会を18回開催しており、1回あたりの所要時間の平均は約2時間でした。個々の監査役の出席状況については次のとおりです。

役職名	氏名	開催回数	出席回数
常勤監査役	小野寺 俊博	18回	17回
常勤監査役	木内 康裕	18回	18回
監査役	川端 泰司	7回	7回
監査役	星谷 哲男	18回	18回
監査役	若松 壮一	11回	11回

- (注) 1. 監査役川端泰司氏は、2024年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任しておりますので、退任前の出席状況を記載しております。
2. 監査役若松壮一氏の就任以降に開催された監査役会は11回となっております。

当事業年度中に監査役会においてなされた決議等の内容は以下のとおりです。

決議12件：監査役会議長・常勤監査役・特定監査役の選任、監査役監査計画及び役割分担、監査役選任議案に関する同意、会計監査人の再任、会計監査人監査報酬額に関する同意、監査役会監査報告書等
審議19件：会計監査人の評価基準による評価、内部統制体制に関わる監査役会評価、監査役会監査報告書案検討等
報告51件：常勤監査役による実地調査結果及び対応状況、常勤監査役が出席する経営会議等の重要な会議体における検討状況、社内決裁内容、会計監査人・社外取締役・内部監査部門との意見・情報交換内容、ヘルプライン通報等

監査役会は、当事業年度の監査重点項目として以下のとおり取り組みました。

）内部統制システム及びリスク管理体制

- ・実地調査等において、各部門（子会社を含む）が抱えている重要なリスクの網羅的な把握に努め、当該リスクへの対応策の検討状況につき改善の余地があればその旨を指摘するとともに、当該部門を担当する取締役・執行役員と意見交換を行いました。当事業年度は、特にコンプライアンスとリスク管理を中心としたグループの内部統制体制整備強化のため、子会社監査役との連携に注力しました。
- ・激甚な自然災害やパンデミック、サイバー攻撃によるシステム障害、地政学的な要因等によるサプライチェーンの混乱等の突発的なリスク増大を踏まえ、業務継続計画（BCP）について、子会社を含む組織内への周知徹底や実効性の更なる向上の必要性等につき助言を行いました。
- ・海外子会社（中国・アジア、欧州、北米の6拠点）について、対面会議に加え、Web会議システム等を併用し、経営状況ならびにリスク管理状況の把握に努めました。なお、当事業年度における海外子会社に対する対面での実地調査は、2025年1月にアジア子会社（シンガポール現地法人）に対して実施しました。

）ガバナンス向上に向けた取り組み

- ・コーポレートガバナンス・コードの趣旨を踏まえ、各監査役及び監査役会は、取締役会実効性評価、政策保有株式保有検証、インド現地法人設立に関する決定、監査等委員会設置会社への移行に関する決定等の取締役会付議議案について意見表明を行いました。
- ・株式会社東京証券取引所から要請のある「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」を踏まえ、当社の成長戦略や中長期的な企業価値向上に向けた取り組みに対する取締役会の関与、進捗状況の開示やIRへの取り組みについて、確認及び意見表明を行いました。
- ・「監査上の主要な検討事項（KAM）」について、その選定プロセスにおいて監査法人とのコミュニケーションに努め、必要な確認を行いました。

）中長期的な経営課題への取り組み

- ・当社グループ全体のIT基盤の最適化やDXの推進に向けた諸施策について、実地調査等によりその実効性や進捗状況の把握に努めるとともに、必要に応じて助言等を行いました。
- ・多様な人材確保・育成に向けた当社グループ全体の取り組み状況につき確認を行い、必要に応じて助言等を行いました。

・地球環境問題への配慮や人権尊重などのサステナビリティを巡る課題への対応について、情報開示を含めた取組みの内容や進捗状況の把握に努め、必要な確認を行いました。

常勤監査役は、取締役、内部監査部門、その他の使用人等との意思疎通を図り、情報の収集及び監査環境の整備に努めるとともに、経営会議等の重要な会議体への出席、重要な決裁書類等の閲覧、本社・工場・支店及び国内外子会社における業務並びに財産状況の実地調査等を行いました。また、会計監査人の監査現場に立ち会う等して会計監査人の業務内容を監視・検証いたしました。

内部監査の状況

当社内部監査部門は、2025年3月31日現在5名からなる内部統制室と、同室を含む14名からなる内部統制評価チームで構成されております。内部統制室は社長直属の組織として他の業務ラインから独立しており、「監査規程」に基づき当社及び当社グループ会社とその子会社を対象として業務の適正性の監査を実施しております。監査は原則3年度毎、最大5年度毎に実施するよう、年間の内部監査計画を立てており、当事業年度は23部門の監査を実施しました。監査結果については、社長及び監査役に直接報告を行う他、定期的に経営会議にて報告しております。更に、内部監査で改善が望ましいと指摘した内容については、監査後の半年経過を目途に改善実施状況を確認しております。また、内部統制評価チームは、内部統制室及び関連する部署より選任した担当者からなり、「財務報告に係る内部統制規程」に基づき財務報告に係る内部統制の整備・運用状況の評価を実施しており、財務報告に係る内部統制評価の結果については取締役会に報告しております。

監査役会と内部統制室は監査計画を相互に提出し合うほか2ヶ月ごとに連絡会を開催し、それぞれの監査結果をはじめとした活動状況の報告及び意見交換を実施しております。

会計監査の状況

a．監査法人の名称

八重洲監査法人

b．継続監査期間

56年

c．業務を執行した公認会計士

渡邊考志、西山香織、相淳一

d．監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他8名であります。

e．監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人を選任するにあたり、監査法人の独立性、監査体制、監査業務等の受任及び継続に係る方針、過去の業務実績等について慎重に検討を行っています。また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合、監査役全員の同意により、会計監査人を解任いたします。さらに、上記の場合のほか正当な理由がある場合には、監査役会は、株主総会に提案する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定し、取締役会に対して株主総会の目的とするよう求めることとしています。

このような方針の下、当社の監査役会は、経理部及び内部統制室並びに八重洲監査法人から同監査法人及びその監査に関する情報を収集の上、検討した結果、同監査法人は、当社の会計監査人としての職務を適正に行うための独立性、職業倫理及び専門家としての総合的能力を備え、これまでの当社に対する監査の品質や監査実施の方法等についても適切であると判断いたしました。そのため、当社は、同監査法人を会計監査人に再任することを決定いたしました。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役及び監査役会は、監査役会で定めた監査法人の評価基準に則り、主に以下の評価項目について、監査法人の評価を実施しております。その結果、監査役及び監査役会は、八重洲監査法人が当社の会計監査人として適任であると評価いたしました。

- ・ 監査品質及び品質管理
- ・ 独立性及び職業倫理
- ・ 総合的能力（職業的専門家としての専門性）
- ・ 監査実施の有効性及び効率性
- ・ 監査報酬 等

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	48	0	47	-
連結子会社	14	-	14	-
計	61	0	61	-

（注）1. 前連結会計年度の当社における非監査業務の内容は、合意された手続業務であります。

2. 当連結会計年度は、上記以外に前連結会計年度の連結子会社の監査に係る追加報酬 3 百万円を支払っております。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する者に対する報酬（a.を除く）

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査項目別監査時間及び監査報酬の推移並びに過年度の監査計画と実績の状況を確認し、当事業年度の監査時間及び報酬額の見積りの算出根拠と算定内容の適切性・妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役会は、指名・報酬委員会の審議・答申の結果を踏まえて、2021年2月24日開催の取締役会において取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針（以下「決定方針」といいます。）を定めております。また、決定方針の適用対象は、取締役を兼務しない執行役員、及び監査役を含むものとし、取締役を兼務しない執行役員の取り扱いには社外取締役を除く取締役と同様としております。

提出日現在の決定方針の概要は以下のとおりです。

1. 基本方針

当社の役員の報酬等は、ア.基準報酬、イ.株式報酬、及びウ.役員賞与から構成される。但し、経営に対する独立性、及び客観性を重視する観点から、社外取締役、及び監査役の報酬等は、ア.基準報酬のみとする。

ア. 基準報酬の決定に関する方針

基準報酬は、役位ごとにその金額を定め、原則として月額で固定とし、現金で支給する。

イ. 株式報酬の決定に関する方針

株主との価値の共有を図る中長期のインセンティブとして、基準報酬の10%相当の特定譲渡制限付株式を、社外取締役を除く取締役（以下本イ.において「対象取締役」といいます。）に対して、毎年、一定の時期に付与する。当社と対象取締役との間で概要以下の内容の譲渡制限付株式割当契約を締結する。

対象取締役は、特定譲渡制限付株式の払込期日から30年までの間で取締役会が定める期間中、当該特定譲渡制限付株式について、譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならない。

当該期間中に、対象取締役が正当な理由なく退任又は退職した場合には、当社が無償で特定譲渡制限付株式の全部を取得する。

当該期間中に、対象取締役が当社の取締役又は執行役員の地位から正当な理由により退任又は退職した場合、又は、当社が消滅会社又は完全子会社となる組織再編等に関する事項が承認された場合には、払込期日の直前の定時株主総会の開催日を含む月の翌月から当該退任、退職又は承認の日を含む月までの月数を12で除した数（1を上限とする）の割合の特定譲渡制限付株式の譲渡制限を解除し、残りの特定譲渡制限付株式を無償で取得する。

ウ. 役員賞与の決定に関する方針

短期的なインセンティブとして、個別業績を反映した役員賞与を支給する。役員賞与の総額は、役員賞与の支給対象期間となる事業年度の連結営業利益を業績指標とし、かつ配当総額、並びにその他の事項も考慮して支給の可否、及び総額を決定する。支給対象となる役員は当該事業年度末に在任又は在職している役員（社外取締役、及び監査役を除く）とし、当該事業年度終了後の一定の時期に支給する。

2. 基準報酬の額、株式報酬の額、及び役員賞与の額の役員の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

報酬の種類ごとの比率の目安は基準報酬10に対し、株式報酬1とする。役員賞与は業績に連動し、業績によっては不支給とする。

3. 役員報酬の個人別の報酬等の内容の決定の手続きに関する事項

基準報酬の総額、及び役員賞与の総額は、過半数を独立社外取締役とする指名・報酬委員会の審議・答申を受けて、取締役会の決議により決定する。取締役に対する個人別の報酬の内容は、取締役会の決議による委任を受けた代表取締役社長が、指名・報酬委員会の審議・答申を受けて決定する。

株式報酬の総額は、指名・報酬委員会の審議・答申を受けて、取締役会で決定する。個人別の報酬の内容は、指名・報酬委員会の審議・答申を受けて、基準報酬の一定割合を目安とし、代表取締役社長が決定する。

監査役の個人別の基準報酬額は、指名・報酬委員会の審議・答申を受けて、監査役の協議により決定する。

なお、2025年6月26日開催予定の第143期定時株主総会の議案として「定款一部変更の件」を付議する予定であり、当該議案が承認可決されますと、当社は同定時株主総会終結の時をもって監査等委員会設置会社へ移行する予

定です。また、同定時株主総会の議案として、「取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額設定の件」、「監査等委員である取締役の報酬額設定の件」及び「譲渡制限付株式報酬制度導入の件」を付議する予定であり、当該各議案及び上記定款変更議案が承認可決されることを条件として、決定方針を以下のように変更することを2025年3月11日の取締役会において決議しております。

1．基本方針

当社の役員報酬は、ア．基準報酬、イ．株式報酬、およびウ．役員賞与から構成される。但し、経営に対する独立性、および客観性を重視する観点から、社外取締役、および監査等委員である取締役の報酬等はア．基準報酬のみとする。

ア．基準報酬の決定に関する方針

基準報酬は、役位ごとにその金額を定め、原則として月額で固定とし、現金で支給する。

イ．株式報酬の決定に関する方針

株主との価値の共有を図る中長期のインセンティブとして、基準報酬の20％相当の譲渡制限付株式を、毎年、一定の時期に付与する。

譲渡制限期間中に、役員が正当な理由なく退任した場合には、当社が無償で譲渡制限付株式の全部を取得する。

また、譲渡制限期間中に、役員が正当な理由により退任した場合、又は、当社が消滅会社又は完全子会社となる組織再編等に関する事項が承認された場合には、在任期間に応じて譲渡制限を解除し、残りの譲渡制限付株式を無償で取得する。

ウ．役員賞与の決定に関する方針

短期的なインセンティブとして、個別業績を反映した役員賞与を支給する。役員賞与の総額は、当該事業年度の連結営業利益を業績指標とし、かつ配当総額、並びにその他の事項も考慮して支給の可否、および総額を決定する。支給対象は事業年度末に在任又は在職している役員（社外取締役、および監査等委員である取締役を除く。）とし、当該事業年度終了後の一定の時期に支給する。

2．基準報酬の額、株式報酬の額、および役員賞与の額の役員の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

報酬の種類ごとの比率の目安は基準報酬10に対し、株式報酬2とする。役員賞与は業績に連動し、業績によっては不支給とする。

3．役員報酬の個人別の報酬等の内容の決定の手続きに関する事項

基準報酬の総額、および役員賞与の総額は取締役会の決議により決定する。取締役（監査等委員である取締役を除く。）、および取締役を兼務しない執行役員に対する個人別の報酬の内容は、取締役会の決議による委任を受けた代表取締役社長が、過半数を独立社外取締役とする指名・報酬委員会の審議・答申を受けて決定する。

株式報酬の総額は取締役会で決定し、個人別の報酬の内容は基準報酬の一定割合を目安とし代表取締役社長が決定する。

監査等委員である取締役の個人別の基準報酬額は、指名・報酬委員会の審議・答申を受けて、監査等委員会の協議により決定する。

役員の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

当社の役員の報酬等については、2007年6月27日開催の第125期定時株主総会において、取締役の基準報酬額を月額35百万円（年額420百万円）以内、取締役の役員賞与を年額150百万円以内（使用人兼務取締役の使用人分としての給与及び賞与を含みません。）、監査役の基準報酬額を月額6百万円以内（年額72百万円以内）と決議いただいております。上記決議の際の取締役の員数は12名（うち社外取締役0名）、監査役の員数は4名になります。また、上記報酬とは別枠で、2019年6月26日開催の第137期定時株主総会において、特定譲渡制限付株式報酬制度を導入し、この制度に基づき、取締役（社外取締役を除きます。）に対して支給する金銭報酬債権の総額は年額42百万円以内、取締役（社外取締役を除きます。）に対して発行又は処分される特定譲渡制限付株式の総数を年33,600株（2019年10月1日付で当社普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行ったことによる調整後の総数）以内とし、特定譲渡制限付株式の発行又は処分に当たっては、当社と取締役（社外取締役を除きます。）の間で、概要、上記における、変更前の決定方針に係る1イ記載の内容を含む譲渡制限付株式割当契約を締結すると決議いただいております。上記決議の際の取締役（社外取締役を除きます。）の員数は4名になります。

なお、2025年6月26日開催予定の第143期定時株主総会の議案として「定款一部変更の件」を付議する予定であり、当該議案が承認可決されますと、当社は同定時株主総会終結の時をもって監査等委員会設置会社へ移行する予定です。また、同定時株主総会の議案として、「取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額設定の件」及び「監査等委員である取締役の報酬額設定の件」を付議する予定であり、当該各議案及び上記定款変更議案が承認可決されますと、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の基準報酬額が月額35百万円（年額420百万円）以内（内、社外取締役分月額5百万円（年額60百万円）以内）、取締役の役員賞与が年額300百万円以内（社外取締役への支給はありません。また、使用人兼務取締役の使用人分としての給与及び賞与を含みません。）、監査等委員である取締役の基準報酬額が月額10百万円（年額120百万円）以内となる予定です。更に、上記報酬とは別枠で、同定時株主総会の議案として「譲渡制限付株式報酬制度導入の件」を付議する予定であり、当該議案及び上記定款変更議案が承認可決されることを条件として、提出日現在の特定譲渡制限付株式報酬制度を廃止し、新たな譲渡制限付株式報酬制度を導入する予定です。

役員の報酬等の額又はその算定方法に関する方針の決定権限を有する者及び委員会等の手続の概要

a. 当事業年度における取締役の報酬等

取締役の報酬等に関する方針については、取締役会が指名・報酬委員会の審議・答申の結果を踏まえて決定しております。当事業年度における取締役の個人別の基準報酬及び株式報酬の内容については、株主総会で決議された取締役の報酬額の限度内で、取締役会が指名・報酬委員会の審議・答申の結果を踏まえてその総額を定めた上で、当該総額の範囲内で、代表取締役社長に決定を一任しました。当事業年度における取締役の個人別の役員賞与の内容については、2025年6月26日開催予定の第143期定時株主総会後に、株主総会で決議された取締役の報酬額の限度内で、取締役会が指名・報酬委員会の審議・答申の結果を踏まえてその総額を定めた上で、当該総額の範囲内で、代表取締役社長に決定を一任する予定です。

（ア）委任を受けた者の氏名、地位および担当、ならびに委任された権限の内容

当社の取締役会は、当事業年度における取締役の個人別の基準報酬及び株式報酬の内容の決定を、前代表取締役社長 久保田尚志氏、及び現代表取締役社長 浦田成己氏に委任しました。また、当社の取締役会は、2025年6月26日開催予定の第143期定時株主総会後に、当事業年度における取締役の個人別の役員賞与の内容の決定を代表取締役社長 浦田成己氏に委任する予定です。

（イ）委任した理由

基準報酬は役位ごとにその金額を定め、株式報酬は基準報酬の10%相当としていることから、代表取締役社長が機動的に決定することが適していること、また、役員賞与は各取締役の個別業績を反映した評価配分を行うこととしており、当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の評価を行うには代表取締役社長が最も適しているからであります。

（ウ）権限が適切に行使されるよう講じた措置

当事業年度における基準報酬及び株式報酬の総額は、指名・報酬委員会の審議・答申を受けて、取締役会が決定しました。また、代表取締役社長は、指名・報酬委員会の審議・答申を受けて、個人別の基準報酬の内容を決定し、個人別の株式報酬の内容は、基準報酬の10%相当として決定しました。当事業年度における役員賞与については、2025年6月26日開催予定の第143期定時株主総会後に、取締役会が指名・報酬委員会の審議・答申を受けて総額を決定し、代表取締役社長が、指名・報酬委員会の審議・答申を受けて、個人別の内容を決定する予定です。

b. 監査役の報酬等

監査役の報酬等に関する方針・制度及び当事業年度における監査役の報酬等の額については、株主総会で決議された監査役の報酬額の限度内で、指名・報酬委員会の審議・答申の結果を踏まえ監査役の協議により決定しました。

当事業年度の報酬等の額の決定過程における取締役会及び委員会等の活動内容

当事業年度の実績連動報酬等及び監査役の報酬等を決定するにあたっては、指名・報酬委員会が合計6回（2023年3月2日、2023年6月13日、2024年2月29日、2024年6月7日、2025年2月26日及び2025年6月3日）開催され、指名・報酬委員会の審議・答申の結果を検討する取締役会が合計5回（2023年3月10日、2023年7月27日、2024年3月11日、2024年7月26日及び2025年3月11日）開催されました。また、当事業年度における取締役の役員賞与を決定するために、2025年6月26日開催予定の第143期定時株主総会後に、取締役会が開催される予定です。

取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

当事業年度における取締役の個人別の基準報酬及び株式報酬の内容の決定に当たっては、指名・報酬委員会が原案について決定方針との整合性を含めた多角的な検討を行っているため、取締役会も基本的にその答申を尊重し決定方針に沿うものであると判断しております。当事業年度における取締役の個人別の役員賞与の内容についても、指名・報酬委員会が原案について決定方針との整合性を含めた多角的な検討を行う予定であることから、決定方針に沿うものになると判断しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる役員の員数 (名)
		基準報酬	業績連動報酬等 (役員賞与)	非金銭報酬等 (特定譲渡制限付株式)	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	309	161	132	17	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	29	29	-	-	-	2
社外役員	44	44	-	-	-	8

- (注) 1. 上記報酬等の総額には、当事業年度中に退任した社外役員2名分が含まれております。
2. 業績連動報酬等として、社外取締役を除く取締役に対して役員賞与を支給しております。上記業績連動報酬等(役員賞与)の総額は、2025年7月支給予定の見積り額です。業績連動報酬等の額の算定の基礎として選定した業績指標は当事業年度の連結営業利益であり、実績は169億67百万円となりました。当該業績指標を選定した理由は、当社の経営成績を評価するうえで重要な指標であるためです。業績連動報酬等の額の算定方法は、当事業年度の連結営業利益のほか、配当総額及びその他の事項を考慮して支給の可否及び総額を決定しております。なお、業績連動報酬等の額は、連結営業利益の絶対額を考慮して算定しているため、目標値を定めておりません。
3. 非金銭報酬等として、社外取締役を除く取締役に対して特定譲渡制限付株式を付与しております。当該特定譲渡制限付株式の内容は、以下のとおりです。

(1) 特定譲渡制限付株式の内容

2024年7月26日付の取締役会決議により、社外取締役を除く取締役（以下本(1)において「対象取締役」といいます。）に対して、次のとおり、特定譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分をいたしました（以下本(1)において「本自己株式処分」といいます。）。

払込期日	2024年8月26日
処分した株式の種類及び総数	当社普通株式3,508株
処分総額	16,785,780円
株式の割当ての対象者及びその人数並びに割当てる株式の数	対象取締役6名3,508株

当社は、本自己株式処分にあたり、対象取締役との間で、以下の内容を含む譲渡制限付株式割当契約を締結しました。

(ア) 譲渡制限期間

対象取締役は、払込期日（2024年8月26日）から2054年8月25日までの間（以下本(1)において「本譲渡制限期間」といいます。）、割り当てられた株式（以下本(1)において「本割当株式」といいます。）について、譲渡、担保権の設定、生前贈与その他の処分をしてはならないものとします。

(イ) 譲渡制限の解除条件・組織再編等における取扱い

本譲渡制限期間中に、対象取締役が当社の取締役又は執行役員のいずれの地位からも正当な事由により退任又は退職した場合、又は、当社が消滅会社又は完全子会社となる組織再編等に関する事項が承認された場合には、2024年7月から当該退任、退職又は承認の日を含む月までの月数を12で除した数（1を上限とする）を本割当株式数に乗じた数の本割当株式の譲渡制限を解除し、残りの本割当株式を無償で取得します。

(ウ) 当社による無償取得

対象取締役が本譲渡制限期間中に正当な理由なく退任又は退職した場合には、当社が無償で本割当株式を取得します。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社では、純投資目的である投資株式とは、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的に保有する株式を意味し、純投資目的以外の目的である投資株式とは、事業戦略上特に重要な取引関係の維持や取引先等との更なる連携強化を目的として政策的に保有する株式を意味するものとしております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社の製造するステンレス鋼、及び特殊鋼は、産業や生活を支える基幹材料の一つとして、幅広い分野で使用されております。これら材料を安定的に提供することは当社の社会的使命であり、中長期的な企業価値の向上に繋がるものと認識しております。販売、生産、資金調達、原料・資材調達等、事業の各過程においても、中長期にわたる安定的な取引関係は重要となり、当社は、このような事業戦略上特に重要な取引関係の維持や更なる連携強化のための必要性等を総合的に勘案し、取引先等の株式を保有することが政策的に必要であると判断したときに限り、保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式を保有していく方針であり、かかる観点から保有意義の希薄化が認められた株式は縮減していく方針です。当社は、取締役会において、保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式について、銘柄ごとに、「保有目的」、「取引関係」、「時価」、「配当」等について確認し、中長期的な経済合理性や将来の見通し等について資本コストも参考にし、検証することとしています。そして、2024年10月31日開催の取締役会において、当該株式の保有目的、当該株式の発行会社との現在の取引関係又は協業関係、将来における事業上の連携等の見込みや、当該株式の「時価」、「配当」等を資本コストも参考にし、検証した結果、当該株式の保有には十分な合理性があると判断しております。

なお、当社は、当社株式を政策保有株式として保有している会社から当社株式の売却の申出があった場合、当該会社との取引を縮減することその他の取引に関する制限を示唆することなどにより売却を妨げる行為は行いません。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	15	392
非上場株式以外の株式	12	4,279

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	
非上場株式以外の株式	3	9	取引先持株会への加入を通じて定期的に買付を行っているため。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	1	6
非上場株式以外の株式	-	-

ｃ．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
日本酸素ホールディングス株式会社	262,927	262,232	・当社製品であるステンレス、特殊鋼の製造に必要な資材の調達先である発行会社傘下の事業会社からの安定的な調達のため。 ・株式数の増加は、取引先持株会への加入を通じて定期的に買付けを行っているため。	有
	1,187	1,245		
丸全昭和運輸株式会社	128,127	127,080	・当社事業における物流業務委託先である発行会社との取引関係の維持・強化のため。 ・株式数の増加は、取引先持株会への加入を通じて定期的に買付けを行っているため。	有
	770	595		
阪和興業株式会社	100,000	100,000	・当社製品であるステンレス、特殊鋼の販売先である発行会社との取引関係の維持・強化のため。 ・当社製品であるステンレス、特殊鋼の製造に必要な原料の調達先である発行会社からの安定的な調達のため。	有
	489	593		
株式会社日本製鋼所	84,000	84,000	当社製品であるステンレス、特殊鋼の販売先である発行会社との取引関係の維持・強化のため。	有
	440	285		
大同特殊鋼株式会社	355,000	355,000	当社事業における重要な設備の更新・修繕を委託する発行会社との取引関係の維持・強化のため。	有
	422	645		
モリ工業株式会社	415,400	83,080	当社製品であるステンレス、特殊鋼の販売先である発行会社との取引関係の維持・強化のため。	有
	415	531		
株式会社みずほフィナンシャルグループ	42,172	42,172	発行会社傘下の金融機関との資金調達等金融取引の円滑化のため。	無
	171	128		
株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャルグループ	55,090	55,090	発行会社傘下の金融機関との資金調達等金融取引の円滑化のため。	無
	111	86		
飯野海運株式会社	95,000	95,000	当社業務等における協力関係の維持・強化のため。	有
	95	116		
日本金属株式会社	116,024	116,003	・当社製品であるステンレス、特殊鋼の販売先である発行会社との取引関係の維持・強化のため。 ・株式数の増加は、取引先持株会への加入を通じて定期的に買付けを行っているため。	有
	73	100		
保土谷化学工業株式会社	43,400	21,700	当社製品であるステンレス、特殊鋼の製造に必要な資材の調達先である発行会社からの安定的な調達および当社業務等における協力関係の維持・強化のため。	有
	68	79		
インフロニア・ホールディングス株式会社	31,806	31,806	当社グループの建設業務の委託先である発行会社傘下の建設会社との取引関係の維持・強化のため。	無
	38	46		

- (注) １．保有効果については、当該株式の発行会社との安定的な取引関係の維持やさらなる連携強化など多岐且つ総合的なものであるため定量的な保有効果の記載は困難であり、また、定量的な保有効果は個別の取引条件その他の取引関係における営業秘密にあたることを考慮し、記載しておりません。保有の合理性については、2024年10月31日開催の取締役会において、当該株式の保有目的、当該株式の発行会社との現在の取引関係又は協業関係、将来における事業上の連携等の見込みや、当該株式の「時価」、「配当」等を踏まえ、資本コストも参考にし、検証を行っております。
- ２．みなし保有株式は保有しておりません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

当事業年度の前 4 事業年度及び当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の財務諸表について、八重洲監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適正性の確保に努めております。また、公益財団法人財務会計基準機構の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,034	9,516
受取手形及び売掛金	1, 8 26,888	1 26,520
商品及び製品	5 14,730	5 13,225
仕掛品	5 32,907	5 33,455
原材料及び貯蔵品	5 16,469	5 16,028
その他	3,950	3,156
貸倒引当金	172	165
流動資産合計	111,804	101,735
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5, 7 56,217	5, 7 59,854
減価償却累計額	41,490	41,957
建物及び構築物（純額）	14,727	17,897
機械装置及び運搬具	5, 7 159,216	5, 7 171,033
減価償却累計額	123,486	125,111
機械装置及び運搬具（純額）	35,731	45,923
土地	4, 5 36,432	4, 5 36,363
リース資産	5,546	6,016
減価償却累計額	1,849	2,216
リース資産（純額）	3,697	3,800
建設仮勘定	7,260	1,244
その他	7 6,606	7 6,694
減価償却累計額	5,770	5,874
その他（純額）	837	820
有形固定資産合計	98,683	106,047
無形固定資産		
ソフトウェア	2,155	2,139
その他	123	770
無形固定資産合計	2,278	2,909
投資その他の資産		
投資有価証券	3 6,217	3 6,052
繰延税金資産	124	124
その他	3 858	3 582
貸倒引当金	15	15
投資その他の資産合計	7,184	6,744
固定資産合計	108,146	115,700
繰延資産		
社債発行費	39	27
繰延資産合計	39	27
資産合計	219,988	217,461

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)		当連結会計年度 (2025年 3 月31日)	
負債の部				
流動負債				
支払手形及び買掛金	8	22,883		16,513
設備関係支払手形	8	1,137		840
短期借入金	5	31,832	5	36,321
1年内償還予定の社債		5,000		-
1年内返済予定の長期借入金	5	5,207	5	9,710
未払法人税等		828		1,951
未払消費税等		2,713		23
賞与引当金		1,478		1,755
役員賞与引当金		-		270
環境対策引当金		83		94
その他	2	5,597	2	6,677
流動負債合計		76,758		74,154
固定負債				
社債		8,000		8,000
長期借入金	5	27,817	5	21,040
リース債務		3,029		3,702
繰延税金負債		2,895		3,196
再評価に係る繰延税金負債	4	857	4	835
退職給付に係る負債		10,559		9,787
環境対策引当金		248		83
金属鉱業等鉱害防止引当金		6		6
事業整理損失引当金		22		22
その他		12		30
固定負債合計		53,444		46,702
負債合計		130,203		120,855
純資産の部				
株主資本				
資本金		24,301		24,301
資本剰余金		9,542		9,542
利益剰余金		53,892		62,436
自己株式		3,231		5,058
株主資本合計		84,504		91,221
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金		2,919		2,685
繰延ヘッジ損益		16		1
土地再評価差額金	4	1,585	4	1,812
為替換算調整勘定		509		696
その他の包括利益累計額合計		5,029		5,192
非支配株主持分		252		192
純資産合計		89,785		96,606
負債純資産合計		219,988		217,461

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	1 180,341	1 172,097
売上原価	3, 6 146,977	3, 6 141,448
売上総利益	33,364	30,649
販売費及び一般管理費	2, 3 13,354	2, 3 13,682
営業利益	20,010	16,967
営業外収益		
受取利息	16	14
受取配当金	142	376
持分法による投資利益	31	48
固定資産賃貸料	125	126
為替差益	339	-
その他	87	107
営業外収益合計	739	670
営業外費用		
支払利息	632	719
手形売却損	55	25
為替差損	-	51
固定資産除却損	232	250
固定資産撤去費	211	57
売上割引	225	234
環境対策費	13	11
その他	253	92
営業外費用合計	1,621	1,438
経常利益	19,128	16,200
特別利益		
固定資産売却益	4 33	4 2
特別利益合計	33	2
特別損失		
固定資産売却損	-	5 110
特別損失合計	-	110
税金等調整前当期純利益	19,161	16,092
法人税、住民税及び事業税	5,004	4,115
法人税等調整額	465	352
法人税等合計	5,469	4,467
当期純利益	13,692	11,625
非支配株主に帰属する当期純利益	127	46
親会社株主に帰属する当期純利益	13,565	11,579

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
当期純利益	13,692	11,625
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,378	233
繰延ヘッジ損益	10	17
土地再評価差額金	-	22
為替換算調整勘定	157	231
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
その他の包括利益合計	1, 2 1,545	1, 2 3
包括利益	15,237	11,628
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,112	11,537
非支配株主に係る包括利益	125	91

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,301	9,542	43,548	1,246	76,145
会計方針の変更による累積的影響額			47		47
会計方針の変更を反映した当期首残高	24,301	9,542	43,595	1,246	76,193
当期変動額					
剰余金の配当			3,392		3,392
親会社株主に帰属する当期純利益			13,565		13,565
自己株式の取得				2,006	2,006
自己株式の処分			8	20	28
連結範囲の変動			130		130
土地再評価差額金の取崩			13		13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	10,297	1,986	8,312
当期末残高	24,301	9,542	53,892	3,231	84,504

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,540	6	1,572	351	3,469	5	79,619
会計方針の変更による累積的影響額							47
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,540	6	1,572	351	3,469	5	79,666
当期変動額							
剰余金の配当							3,392
親会社株主に帰属する当期純利益							13,565
自己株式の取得							2,006
自己株式の処分							28
連結範囲の変動							130
土地再評価差額金の取崩							13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,379	10	13	158	1,560	247	1,808
当期変動額合計	1,379	10	13	158	1,560	247	10,119
当期末残高	2,919	16	1,585	509	5,029	252	89,785

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,301	9,542	53,892	3,231	84,504
会計方針の変更による累積的影響額			17		17
会計方針の変更を反映した当期首残高	24,301	9,542	53,909	3,231	84,521
当期変動額					
剰余金の配当			2,856		2,856
親会社株主に帰属する当期純利益			11,579		11,579
自己株式の取得				1,853	1,853
自己株式の処分			9	26	35
連結範囲の変動					-
土地再評価差額金の取崩			205		205
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	8,527	1,827	6,700
当期末残高	24,301	9,542	62,436	5,058	91,221

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,919	16	1,585	509	5,029	252	89,785
会計方針の変更による累積的影響額	17				17		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,901	16	1,585	509	5,012	252	89,785
当期変動額							
剰余金の配当							2,856
親会社株主に帰属する当期純利益							11,579
自己株式の取得							1,853
自己株式の処分							35
連結範囲の変動							-
土地再評価差額金の取崩							205
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	216	17	226	186	180	60	120
当期変動額合計	216	17	226	186	180	60	6,820
当期末残高	2,685	1	1,812	696	5,192	192	96,606

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,161	16,092
減価償却費	5,595	5,830
貸倒引当金の増減額（ は減少）	26	7
賞与引当金の増減額（ は減少）	296	277
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	-	270
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	87	773
環境対策引当金の増減額（ は減少）	77	155
受取利息及び受取配当金	157	390
支払利息	632	719
持分法による投資損益（ は益）	29	46
固定資産売却損益（ は益）	33	108
固定資産除却損	232	250
売上債権の増減額（ は増加）	64	368
棚卸資産の増減額（ は増加）	10,047	1,397
仕入債務の増減額（ は減少）	2,334	6,369
未払消費税等の増減額（ は減少）	959	2,690
その他	868	526
小計	39,283	14,354
利息及び配当金の受取額	157	390
利息の支払額	609	749
法人税等の支払額	12,008	2,955
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,824	11,041
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	62	56
定期預金の払戻による収入	317	25
有形及び無形固定資産の取得による支出	8,064	11,291
有形及び無形固定資産の売却による収入	55	22
投資有価証券の取得による支出	31	72
その他	135	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,919	11,389

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	3,268	4,460
長期借入れによる収入	2,180	3,042
長期借入金の返済による支出	7,225	5,315
社債の償還による支出	-	5,000
自己株式の取得による支出	2,005	1,851
配当金の支払額	3,385	2,852
非支配株主への配当金の支払額	32	151
セール・アンド・リースバックによる収入	-	914
その他	582	642
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,318	7,394
現金及び現金同等物に係る換算差額	134	194
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	4,721	7,549
現金及び現金同等物の期首残高	11,797	16,918
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	400	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 16,918	1 9,369

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

連結子会社は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社はありません。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社9社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

持分法適用関連会社の名称 三豊金属株式会社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社9社及び関連会社1社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲に含めておりません。

(3) 持分法適用関連会社については、事業年度が連結会計年度と異なるため、連結財務諸表の作成にあたっては、2月末現在で仮決算を実施しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
NAS TOA (THAILAND) CO., LTD.	2 月末日
南鋼日邦冶金商貿(南京)有限公司	12月末日

連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

ロ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

ハ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	8 ~ 50年
機械装置及び運搬具	7 ~ 30年

□ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費については社債償還期間にわたり均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

主として売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

□ 賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、支給見込額に基づき算定しております。

ハ 環境対策引当金

P C B（ポリ塩化ビフェニル）等廃棄物処理に関する支出に備えるため、当連結会計年度末においてその金額を合理的に見積ることができる額を計上しております。

ニ 金属鉱業等鉱害防止引当金

金属鉱業等鉱害対策特別措置法に規定する特定施設の使用終了後における鉱害防止費用の支出に備えるため、所要額を計上しております。

ホ 事業整理損失引当金

一部の連結子会社の事業整理に伴い発生する損失に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

ヘ 役員賞与引当金

当社及び一部の連結子会社において、役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

□ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用及び数理計算上の差異は、その発生年度において一括償却しております。

ハ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、主にステンレス鋼板及びその加工品の製造・加工・販売を行っております。製品の販売については、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。これにより、輸出版売については、貿易上の諸条件等に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識することとしております。ただし、国内販売においては、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

なお、製品の販売のうち、当社及び連結子会社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する製品と交換に受け取る額から当該他の事業者を支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しており、金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を適用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

- a. ヘッジ手段...為替予約取引、為替オプション取引、通貨スワップ取引
ヘッジ対象...外貨建取引及び外貨建予定取引等
- b. ヘッジ手段...商品デリバティブ取引
ヘッジ対象...原材料及び買掛金
- c. ヘッジ手段...金利スワップ取引
ヘッジ対象...借入金

ハ ヘッジ方針

当社の社内規程である「ヘッジ取引規程」に基づき、資産の価格変動、為替変動及び負債の金利変動ほか、各種相場の変動による損失の可能性（リスク）を減殺することを目的にヘッジ取引を行っております。

また連結子会社につきましても概ね当社と同様であります。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(重要な会計上の見積り)

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	124	124
繰延税金負債	2,895	3,196
再評価に係る繰延税金負債	857	835

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産の回収可能性は、将来の税金負担額を軽減する効果を有するかどうかで判断しております。当該判断は、収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性、タックス・プランニングに基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性及び将来加算一時差異の十分性のいずれかを満たしているかどうかにより判断しております。

収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性を判断するにあたっては、一時差異等の解消見込年度及び繰戻・繰越期間における課税所得を見積っております。課税所得は、将来の売上高や原料価格の市況推移等の仮定に基づき、事業計画として見込んだ経常利益金額を、過去の計画の達成状況と整合的に修正し見積っております。

当該見積り及び当該仮定について、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表等において認識する繰延税金資産及び法人税等調整額の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下、「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等(以下、「法人税等」という。)について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に応じて、損益、株主資本及びその他の包括利益に区分して計上することとし、その他の包括利益累計額に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することとしました。なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又はその他の包括利益に関連しており、かつ、株主資本又はその他の包括利益に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下、「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、適用初年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の適用初年度の累積的影響額を、適用初年度の期首の利益剰余金に加減するとともに、対応する金額をその他の包括利益累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度の「利益剰余金」の期首残高が17百万円増加し、その他の包括利益累計額の「その他の有価証券評価差額金」の期首残高が同額減少しております。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。この結果、前連結会計年度の「利益剰余金」が47百万円増加し、固定負債の「繰延税金負債」が同額減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありま

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形	9,831百万円	8,371百万円
売掛金	16,892	18,074
契約資産	164	76

2 その他のうち、契約負債の金額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
契約負債	285百万円	361百万円

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
投資有価証券(株式)	570百万円	651百万円
その他(出資金)	25	25

4 事業用土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行なって算出する方法、及び第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価によって算出しております。

・再評価を行った年月日

当社	2001年3月31日
一部の国内連結子会社	2002年3月31日

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,041百万円	1,037百万円

5 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
仕掛品等	6,000百万円 (- 百万円)	6,000百万円 (- 百万円)
建物及び構築物	9,765 (9,287)	9,382 (8,927)
機械装置及び運搬具	29,474 (29,474)	30,860 (30,860)
土地	32,274 (30,297)	32,278 (30,297)
計	77,513 (69,058)	78,520 (70,084)

上記のうち、()内書は工場財団抵当を示しております。なお、仕掛品等については、常に保管を要する金額を記載しております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)		当連結会計年度 (2025年3月31日)	
短期借入金	29,235百万円	(28,156百万円)	32,087百万円	(31,272百万円)
割引手形	1,073	(10)	773	(474)
1年内返済予定の長期借入金	4,310	(4,182)	4,852	(4,732)
長期借入金	12,451	(8,306)	10,614	(6,388)
計	47,070	(40,653)	48,326	(42,865)

上記のうち、()内書は工場財団抵当を示しております。

6 受取手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形割引高	2,832百万円	1,611百万円
受取手形裏書譲渡高	12	3
電子記録債権割引高	-	285

7 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
建物及び構築物	28百万円	33百万円
機械装置及び運搬具	1,083	1,147
その他(工具器具及び備品)	0	0
計	1,112	1,181

当連結会計年度に取得した有形固定資産について、取得価額から控除した圧縮記帳額は、建物及び構築物5百万円及び機械装置及び運搬具66百万円であります。

8 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形	709百万円	- 百万円
支払手形	1,713	-
設備関係支払手形	177	-

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係) 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
運送費及び保管料	2,143百万円	2,721百万円
給料賞与等	4,401	4,241
賞与引当金繰入額	488	542
役員賞与引当金繰入額	-	290
退職給付費用	337	30

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	977百万円	801百万円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
機械装置及び運搬具	16百万円	2百万円
土地	16	-
計	33	2

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物及び構築物	- 百万円	27百万円
土地	-	83
計	-	110

6 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損（ は戻入額）が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	1,322百万円	695百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,857百万円	279百万円
組替調整額	-	-
計	1,857	279
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	14	24
組替調整額	-	-
計	14	24
為替換算調整勘定：		
当期発生額	157	231
組替調整額	-	-
計	157	231
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	1	0
組替調整額	-	-
計	1	0
法人税等及び税効果調整前合計	2,029	72
法人税等及び税効果額	484	75
その他の包括利益合計	1,545	3

2 その他の包括利益に係る法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
法人税等及び税効果調整前	1,857百万円	279百万円
法人税等及び税効果額	479	46
法人税等及び税効果調整後	1,378	233
繰延ヘッジ損益：		
法人税等及び税効果調整前	14	24
法人税等及び税効果額	5	7
法人税等及び税効果調整後	10	17
土地再評価差額金：		
法人税等及び税効果調整前	-	-
法人税等及び税効果額	-	22
法人税等及び税効果調整後	-	22
為替換算調整勘定：		
法人税等及び税効果調整前	157	231
法人税等及び税効果額	-	-
法人税等及び税効果調整後	157	231
持分法適用会社に対する持分相当額：		
法人税等及び税効果調整前	1	0
法人税等及び税効果額	-	-
法人税等及び税効果調整後	1	0
その他の包括利益合計		
法人税等及び税効果調整前	2,029	72
法人税等及び税効果額	484	75
法人税等及び税効果調整後	1,545	3

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	15,497	-	-	15,497
合計	15,497	-	-	15,497
自己株式				
普通株式	546	489	6	1,029
合計	546	489	6	1,029

(注) 自己株式の増加・減少数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加	488千株
単元未満株式の買取りによる増加	1千株
持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分	0千株
譲渡制限付き株式報酬としての処分による減少	6千株
単元未満株式の売渡しによる減少	0千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,944	利益剰余金	130.0	2023年3月31日	2023年6月29日
2023年10月31日 取締役会	普通株式	1,447	利益剰余金	100.0	2023年9月30日	2023年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,447	利益剰余金	100.0	2024年3月31日	2024年6月27日

当連結会計年度（自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 （千株）	当連結会計年度 増加株式数 （千株）	当連結会計年度 減少株式数 （千株）	当連結会計年度末 株式数 （千株）
発行済株式				
普通株式	15,497	-	-	15,497
合計	15,497	-	-	15,497
自己株式				
普通株式	1,029	392	7	1,414
合計	1,029	392	7	1,414

（注）自己株式の増加・減少数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加	391千株
単元未満株式の買取りによる増加	0千株
持分法適用会社が取得した自己株式（当社株式）の当社帰属分	0千株
譲渡制限付き株式報酬としての処分による減少	7千株
単元未満株式の売渡しによる減少	0千株

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3．配当に関する事項

（１）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2024年 6月26日 定時株主総会	普通株式	1,447	利益剰余金	100.0	2024年 3月31日	2024年 6月27日
2024年10月31日 取締役会	普通株式	1,409	利益剰余金	100.0	2024年 9月30日	2024年12月 2日

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議予定）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2025年 6月26日 定時株主総会	普通株式	1,691	利益剰余金	120.0	2025年 3月31日	2025年 6月27日

（注）1株当たり配当額には創立100周年記念配当20円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金勘定	17,034百万円	9,516百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	116	147
現金及び現金同等物	16,918	9,369

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	212百万円	1,480百万円

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、当社の社宅であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また資金調達については銀行借入及び社債によることを方針としております。デリバティブについては、資産または負債の価格変動、金利変動及び為替変動ほか、各種相場の変動による損失の可能性(リスク)を低減することを目的とし、デリバティブ取引をその手段として用いております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに金融商品に係るリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建て売掛債権につきましては、為替の変動リスクに晒されておりますが、その一部を先物為替予約を利用してヘッジしております。信用リスクについては、当社グループ各社の債権管理規程に基づき、営業管理部門が中心となって主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先の信用区分や取引相手毎の債権残高等を管理することにより、リスクの軽減に努めております。

投資有価証券は、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクにつきましては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。このうち、外貨建ての債務については為替の変動リスクに晒されておりますが、その一部を先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金については運転資金に係る資金調達であり、社債、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務、一部の長期未払金は、主として設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。返済期限は最長で決算日後5年6ヶ月であります。このうち一部は金利変動のリスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

当社グループのデリバティブ取引は、外貨建て営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引等、及びニッケル原料等に係る商品相場の変動リスクに対するヘッジを目的とした商品デリバティブ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4．会計方針に関する事項（7）重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

デリバティブ取引に係る信用リスクについては、取引相手先を信用力の高い国内銀行または国内商社に限定しているため、相手方の契約不履行によるリスクは僅少であると考えております。また、その執行・管理については、取引方法及び取引権限等を定めた管理規程に従い、実行されております。なお、連結子会社についても概ね当社と同様であります。

また、営業債務や借入金等は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金計画を作成・更新し、手許流動性維持を図るなどにより流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を含んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

２．金融商品の時価に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2024年３月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(１) 投資有価証券			
其他有価証券	5,233	5,233	-
資産計	5,233	5,233	-
(１) 長期借入金	33,023	32,880	143
(２) 社債	13,000	12,813	187
負債計	46,023	45,693	330
デリバティブ取引（*2）	23	23	-

（*1）現金は注記を省略しており、預金、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金、設備支払手形及び短期借入金については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（*3）市場価格のない株式等

区分	前連結会計年度（百万円）
非上場株式	984

これらについては、「其他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（2025年３月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(１) 投資有価証券			
其他有価証券	4,990	4,990	-
資産計	4,990	4,990	-
(１) 長期借入金	30,751	30,510	240
(２) 社債	8,000	7,713	287
負債計	38,751	38,223	527
デリバティブ取引（*2）	(0)	(0)	-

（*1）現金は注記を省略しており、預金、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金、設備支払手形及び短期借入金については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（*3）市場価格のない株式等

区分	当連結会計年度（百万円）
非上場株式	1,062

これらについては、「其他有価証券」には含めておりません。

(注1) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	17,034	-	-	-
受取手形	9,831	-	-	-
売掛金	17,057	-	-	-
合計	43,921	-	-	-

当連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,516	-	-	-
受取手形	8,371	-	-	-
売掛金	18,149	-	-	-
合計	36,036	-	-	-

(注2) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	31,832	-	-	-	-	-
社債	5,000	-	-	-	8,000	-
長期借入金	5,207	9,299	9,037	7,082	1,272	1,127
合計	42,039	9,299	9,037	7,082	9,272	1,127

当連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	36,321	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	8,000	-	-
長期借入金	9,710	9,463	7,519	1,708	2,260	90
合計	46,031	9,463	7,519	9,708	2,260	90

３．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価

観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル２の時価

観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価

観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

（１）時価で連結貸借対照表に計上している金融商品
前連結会計年度（2024年３月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	5,233	-	-	5,233
デリバティブ取引				
通貨関連	-	26	-	26
資産計	5,233	26	-	5,260
デリバティブ取引				
通貨関連	-	3	-	3
負債計	-	3	-	3

当連結会計年度（2025年３月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	4,990	-	-	4,990
デリバティブ取引				
通貨関連	-	-	-	-
資産計	4,990	-	-	4,990
デリバティブ取引				
通貨関連	-	0	-	0
負債計	-	0	-	0

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度 (2024年 3 月31日)

区分	時価 (百万円)			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
長期借入金	-	32,880	-	32,880
社債	-	12,813	-	12,813
負債計	-	45,693	-	45,693

当連結会計年度 (2025年 3 月31日)

区分	時価 (百万円)			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
長期借入金	-	30,510	-	30,510
社債	-	7,713	-	7,713
負債計	-	38,223	-	38,223

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル 1 の時価に分類しております。

デリバティブ取引

為替予約の時価は、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル 2 の時価に分類しております。

長期借入金

元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル 2 の時価に分類しております。

社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額と、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル 2 の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2024年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式 債券等	5,055 -	1,307 -	3,748 -
	小計	5,055	1,307	3,748
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式 債券等	179 -	221 -	42 -
	小計	179	221	42
合計		5,233	1,528	3,706

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 413百万円)については、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2025年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式 債券等	4,849 -	1,325 -	3,523 -
	小計	4,849	1,325	3,523
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式 債券等	141 -	221 -	80 -
	小計	141	221	80
合計		4,990	1,547	3,443

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 411百万円)については、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(2024年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当連結会計年度(2025年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度（2024年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	102	-	3
	買建 米ドル	買掛金	1,362	-	26
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	-	-	-
	人民元		228	-	（注）
	買建 米ドル	買掛金	1,606	-	（注）
	人民元		-	-	-
	合計		3,297	-	23

（注）為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該科目の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（2025年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	1	-	0
	買建 米ドル	買掛金	-	-	-
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	450	-	（注）
	人民元		-	-	-
	買建 米ドル	買掛金	-	-	-
	人民元		-	-	-
	合計		451	-	0

（注）為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該科目の時価に含めて記載しております。

(2)金利関連

前連結会計年度（2024年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	6,000	6,000	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（2025年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	6,000	6,000	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1．採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

当社は、ポイント制退職給付制度を導入しております。当該制度では、従業員の職務、評価等に応じて付与されたポイントの累計数に基づいて退職一時金の給付額が計算されます。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間、ポイント等に基づいた一時金を支給しますが、一部の連結子会社におきましては、中小企業退職金共済制度を採用し、海外連結子会社では、政府の定める退職金基金制度に加入しております。また、連結子会社においては簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

なお、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

2．確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付債務の期首残高	8,157百万円	8,289百万円
勤務費用	409	403
利息費用	77	78
数理計算上の差異の発生額	25	1,153
退職給付の支払額	329	209
その他	-	21
退職給付債務の期末残高	8,289	7,429

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	2,315百万円	2,270百万円
退職給付費用	231	215
退職給付の支払額	276	128
退職給付に係る負債の期末残高	2,270	2,357

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	10,559百万円	9,787百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	10,559	9,787
退職給付に係る負債	10,559	9,787
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	10,559	9,787

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
勤務費用	409百万円	403百万円
利息費用	77	78
数理計算上の差異の費用処理額	25	1,153
簡便法で計算した退職給付費用	231	215
その他	15	26
確定給付制度に係る退職給付費用	708	430

(5)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
割引率	0.9%	2.1%

(注)当連結会計年度の期首時点の計算において適用した割引率は0.9%でしたが、期末時点において割引率の再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に重要な影響を及ぼすと判断し、割引率を2.1%に変更しております。

3.確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度36百万円、当連結会計年度39百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	463百万円	543百万円
退職給付に係る負債	3,259	3,085
減損損失	2,511	2,385
土地再評価差損	64	1
棚卸資産評価損	0	0
投資有価証券評価損	1,005	1,054
固定資産に含まれる未実現損益	235	272
貸倒引当金	57	55
税務上の繰越欠損金	40	18
その他	1,391	1,349
繰延税金資産小計	9,024	8,763
評価性引当額	3,701	3,581
繰延税金資産合計	5,323	5,181
繰延税金負債		
土地再評価差益	857	835
分社土地再評価差額	7,192	7,402
その他有価証券評価差額金	787	741
その他	115	110
繰延税金負債合計	8,952	9,087
繰延税金負債の純額	3,628	3,906

(注) 当連結会計年度において、「会計方針の変更」に記載のとおり会計方針の変更の遡及適用を行っており、前連結会計年度は遡及修正を反映させています。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.5
住民税均等割	0.2	0.2
評価性引当額の増減	1.1	1.4
その他	1.9	2.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.5	27.6

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

4. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

この変更により、当連結会計年度の繰延税金負債（繰延税金資産の金額を控除した金額）が135百万円、再評価に係る繰延税金負債が24百万円、法人税等調整額が114百万円それぞれ増加し、その他有価証券評価差額金が21百万円、土地再評価差額金が24百万円それぞれ減少しております。

（資産除去債務関係）

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

資産除去債務については、総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社及び一部の連結子会社は、建物賃貸借契約に基づき使用する建物等において、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当連結会計年度末において当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転の予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

（収益認識関係）

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

区分	ステンレス鋼板及びその加工品事業	合計
日本	119,915	119,915
中国	26,889	26,889
その他	33,536	33,536
顧客との契約から生じる収益	180,341	180,341
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	180,341	180,341

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

区分	ステンレス鋼板及びその加工品事業	合計
日本	123,204	123,204
中国	17,800	17,800
その他	31,093	31,093
顧客との契約から生じる収益	172,097	172,097
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	172,097	172,097

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社グループは、主として日本及び中国の顧客に対して、ステンレス鋼板及びその加工品の販売を行っております。ステンレス鋼板及びその加工品に関する取引の対価は、製品の引き渡し後、概ね3ヶ月以内に受領しております。

３．顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

（１）契約資産及び契約負債の残高等

（単位：百万円）

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	期首残高	期末残高	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権				
受取手形	7,744	9,831	9,831	8,371
売掛金	21,995	16,892	16,892	18,074
	29,739	26,723	26,723	26,445
契約資産	90	164	164	76
契約負債	295	285	285	361

契約資産は、主に顧客との工事契約について履行義務の充足に係る進捗度に基づき認識した収益額のうち未回収の対価に対する当社の権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する当社及び連結子会社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

契約負債は、主に当社グループの製品販売にかかる顧客からの前受金に関連するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。期首現在の契約負債残高は、全て当連結会計年度に認識された収益の額に含まれております。

（２）残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が１年以内の契約について注記の対象に含めておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社グループは、ステンレス鋼板及びその加工品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社グループは、ステンレス鋼板及びその加工品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	中国	その他	合計
119,915	26,889	33,536	180,341

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎としております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	中国	その他	合計
123,204	17,800	31,093	172,097

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎としております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	6,188.05円	6,845.74円
1 株当たり当期純利益金額	933.64円	819.46円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	13,565	11,579
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	13,565	11,579
普通株式の期中平均株式数 (千株)	14,529	14,130

- 3 . 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度における会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の 1 株当たり純資産額は、3 円25銭増加しております。

(重要な後発事象)

当社は、2025年5月8日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実と資本効率の向上を図るため。

(2) 取得に係る事項の内容

取得対象株式の種類

当社普通株式

取得し得る株式の総数

306,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.17%)

株式の取得価額の総額

950,000,000円(上限)

取得期間

2025年5月9日～同年6月23日

取得方法

東京証券取引所における市場買付

(3) 取得結果

上記市場買付による取得の結果、2025年5月9日から2025年5月30日までの間に、当社普通株式122,300株(取得価額476,529,000円)を取得しました。なお、2025年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得分については記載を省略しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
日本冶金工業(株)	第1回無担保社債 (社債間限定同順位 特約付)	2019年 12月6日	5,000 (5,000)	- (-)	0.600	なし	2024年 12月6日
日本冶金工業(株)	第2回無担保社債 (社債間限定同順位 特約付)	2021年 12月3日	8,000 (-)	8,000 (-)	0.700	なし	2028年 12月1日
合計	-	-	13,000 (5,000)	8,000 (-)	-	-	-

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	-	8,000	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	31,832	36,321	1.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	5,207	9,710	1.3	-
1年以内に返済予定のリース債務	534	662	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	27,817	21,040	1.1	2026年～2030年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	3,029	3,702	-	2026年～2034年
其他有利子負債	-	-	-	-
計	68,418	71,436	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	9,463	7,519	1,708	2,260
リース債務	604	546	468	218

4. リース債務(1年以内に返済予定のもの)については、金額的重要性が乏しいため、連結貸借対照表上の流動負債の「其他」に含めて表示しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

(累計期間)	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高 (百万円)	88,834	172,097
税金等調整前 中間 (当期) 純利益金額 (百万円)	8,190	16,092
親会社株主に帰属する 中間 (当期) 純利益金額 (百万円)	5,807	11,579
1 株当たり 中間 (当期) 純利益金額 (円)	409.61	819.46

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,929	4,467
受取手形	1 292	1 88
電子記録債権	1, 5 14,561	1 12,882
売掛金	1 8,796	1 10,707
商品及び製品	2 8,990	2 7,170
仕掛品	2 31,359	2 32,222
原材料及び貯蔵品	2 15,301	2 14,525
短期貸付金	1 300	1 300
その他	1 2,112	1 1,674
流動資産合計	93,641	84,034
固定資産		
有形固定資産		
建物	2, 4 11,038	2, 4 14,498
構築物	2 3,041	2, 4 3,056
機械及び装置	2, 4 32,907	2, 4 42,120
工具、器具及び備品	4 452	4 431
土地	2 32,195	2 31,992
リース資産	3,354	3,117
建設仮勘定	6,989	968
その他	129	81
有形固定資産合計	90,105	96,263
無形固定資産		
ソフトウェア	1,730	1,614
その他	117	763
無形固定資産合計	1,847	2,377
投資その他の資産		
投資有価証券	4,843	4,671
関係会社株式	6,774	6,774
関係会社出資金	119	119
その他	1 533	393
貸倒引当金	4	4
投資その他の資産合計	12,266	11,954
固定資産合計	104,218	110,594
繰延資産		
社債発行費	39	27
繰延資産合計	39	27
資産合計	197,897	194,654

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1, 5 1,948	1 1,127
電子記録債務	1, 5 4,003	1 3,054
買掛金	1 9,185	1 8,784
短期借入金	2 27,522	2 32,347
1年内償還予定の社債	5,000	-
1年内返済予定の長期借入金	2 4,905	2 9,504
リース債務	501	622
未払金	1 1,390	1 2,713
未払費用	1 2,590	1 2,275
未払法人税等	686	1,349
未払消費税等	2,526	-
預り金	1 2,254	1 1,518
賞与引当金	906	1,150
役員賞与引当金	-	270
環境対策引当金	83	94
設備関係支払手形	1, 5 3,972	1 1,245
その他	1 4	1 3
流動負債合計	67,476	66,054
固定負債		
社債	8,000	8,000
長期借入金	2 27,303	2 20,599
リース債務	3,014	3,291
繰延税金負債	4,489	4,881
再評価に係る繰延税金負債	343	352
退職給付引当金	8,289	7,429
環境対策引当金	248	83
金属鉱業等鉱害防止引当金	6	6
資産除去債務	1	1
その他	1 8	1 25
固定負債合計	51,700	44,667
負債合計	119,176	110,721
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,301	24,301
資本剰余金		
資本準備金	9,542	9,542
資本剰余金合計	9,542	9,542
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	45,013	52,023
利益剰余金合計	45,013	52,023
自己株式	3,221	5,047
株主資本合計	75,635	80,819
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,509	2,351
繰延ヘッジ損益	9	-
土地再評価差額金	569	763
評価・換算差額等合計	3,086	3,114
純資産合計	78,721	83,933
負債純資産合計	197,897	194,654

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
売上高	1 152,383	1 148,252
売上原価	1 126,856	1 126,189
売上総利益	25,526	22,063
販売費及び一般管理費	1, 2 8,287	1, 2 8,420
営業利益	17,239	13,643
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 784	1 886
固定資産賃貸料	1 334	1 345
為替差益	126	-
その他	113	122
営業外収益合計	1,357	1,353
営業外費用		
支払利息	1 531	1 623
売上割引	138	149
手形売却損	28	12
固定資産除却損	232	212
環境対策費	13	11
固定資産撤去費	211	57
為替差損	-	76
その他	1 241	1 89
営業外費用合計	1,393	1,228
経常利益	17,203	13,768
特別利益		
固定資産売却益	3 12	3 18
特別利益合計	12	18
特別損失		
固定資産売却損	42	53
特別損失合計	42	53
税引前当期純利益	17,173	13,733
法人税、住民税及び事業税	4,315	3,255
法人税等調整額	315	417
法人税等合計	4,631	3,672
当期純利益	12,542	10,061

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)		当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	122,210	82.1	120,875	81.4
労務費		8,067	5.4	7,694	5.2
経費		18,653	12.5	19,914	13.4
当期総製造費用		148,930	100.0	148,483	100.0
期首仕掛品棚卸高		33,658		31,359	
合計		182,587		179,842	
期末仕掛品棚卸高		31,359		32,222	
他勘定振替高	2	28,228		24,228	
当期製品製造原価	3	123,000		123,392	

原価計算の方法

原価計算の方法は、工程別総合原価計算方法を採用しております。

なお、期末において原価差額を調整しております。

(注) 1 経費のうち、主なものは次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
電力料	5,670	6,134
外注加工費	2,320	2,625
減価償却費	3,754	4,255

2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
作業屑へ振替	27,546	23,243
貯蔵品へ振替	649	984
その他	33	-
計	28,228	24,228

3 当期製品製造原価と売上原価の調整表

区分	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
当期製品製造原価	123,000	123,392
商品及び製品期首棚卸高	11,915	8,990
当期商品仕入高	951	985
合計	135,866	133,367
他勘定振替高	20	8
商品及び製品期末棚卸高	8,990	7,170
商品及び製品売上原価	126,856	126,189

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	24,301	9,542	9,542	35,868	35,868	1,237	68,475
当期変動額							
剰余金の配当				3,392	3,392		3,392
当期純利益				12,542	12,542		12,542
自己株式の取得						2,005	2,005
自己株式の処分				8	8	20	28
土地再評価差額金の取崩				13	13		13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	9,145	9,145	1,984	7,161
当期末残高	24,301	9,542	9,542	45,013	45,013	3,221	75,635

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	1,232	6	556	1,794	70,269
当期変動額					
剰余金の配当					3,392
当期純利益					12,542
自己株式の取得					2,005
自己株式の処分					28
土地再評価差額金の取崩					13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,277	2	13	1,292	1,292
当期変動額合計	1,277	2	13	1,292	8,453
当期末残高	2,509	9	569	3,086	78,721

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	24,301	9,542	9,542	45,013	45,013	3,221	75,635
当期変動額							
剰余金の配当				2,856	2,856		2,856
当期純利益				10,061	10,061		10,061
自己株式の取得						1,851	1,851
自己株式の処分				9	9	26	35
土地再評価差額金の取崩				205	205		205
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	7,009	7,009	1,826	5,184
当期末残高	24,301	9,542	9,542	52,023	52,023	5,047	80,819

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	2,509	9	569	3,086	78,721
当期変動額					
剰余金の配当					2,856
当期純利益					10,061
自己株式の取得					1,851
自己株式の処分					35
土地再評価差額金の取崩					205
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	158	9	195	28	28
当期変動額合計	158	9	195	28	5,211
当期末残高	2,351	-	763	3,114	83,933

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(3) デリバティブ

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費については社債償還期間にわたり均等償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、支給見込額に基づき算定しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、その発生年度において一括償却しております。

(5) 環境対策引当金

P C B (ポリ塩化ビフェニル)等廃棄物処理に関する支出に備えるため、当事業年度末においてその金額を合理的に見積もることができる額を計上しております。

(6) 金属鉱業等鉱害防止引当金

金属鉱業等鉱害対策特別措置法に規定する特定施設の使用終了後における鉱害防止費用の支出に備えるため、所要額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社は、主にステンレス鋼板及びその加工品の製造・加工・販売を行っております。製品の販売については、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。これにより、輸出版売については、貿易上の諸条件等に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識することとしております。ただし、国内販売においては、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しており、金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を適用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	外貨建取引及び外貨建予定取引等
為替オプション取引	外貨建取引及び外貨建予定取引等
通貨スワップ取引	外貨建取引及び外貨建予定取引等
商品デリバティブ取引	原材料及び買掛金
金利スワップ取引	借入金

(3) ヘッジ方針

当社の社内規程である「ヘッジ取引規程」に基づき、資産の価格変動、為替変動及び負債の金利変動ほか、各種相場の変動による損失の可能性（リスク）を減殺することを目的にヘッジ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(重要な会計上の見積り)

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金負債	4,489	4,881
再評価に係る繰延税金負債	343	352

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表 注記事項「(重要な会計上の見積り)(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」に記載した内容と同一であります。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下、「2022年改正会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下、「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、これによる財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

売上割引の表示方法は、従来、損益計算書上、営業外費用のその他(前事業年度378百万円)に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より、売上割引(当事業年度149百万円)として表示しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
短期金銭債権	14,098百万円	13,329百万円
長期金銭債権	21	-
短期金銭債務	8,829	3,717
長期金銭債務	3	1

2 担保に供してる資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
仕掛品等(注)	6,000百万円	6,000百万円
建物	7,596	7,358
構築物	1,696	1,619
機械及び装置	28,226	28,887
土地	27,600	27,600
計	71,118	71,465

(注)常に保管を要する金額を記載しております。

担保に係る債務

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
短期借入金	26,072百万円	29,447百万円
1年内返済予定の長期借入金	4,047	4,646
長期借入金	12,019	10,173
計	42,138	44,266

3 受取手形割引高

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
電子記録債権割引高	-	285百万円

4 圧縮記帳

有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
建物	28百万円	28百万円
構築物	-	5
機械及び装置	1,083	1,147
工具器具及び備品	0	0
計	1,112	1,181

国庫補助金受入により、建物28百万円、構築物5百万円、機械及び装置1,147百万円、工具器具及び備品0百万円の圧縮記帳を行っており、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

なお、このうち当事業年度の圧縮記帳額は構築物5百万円、機械及び装置66百万円であります。

5 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
電子記録債権	1,021百万円	- 百万円
支払手形	407	-
電子記録債務	746	-
設備関係支払手形	176	-

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	66,713百万円	61,332百万円
仕入高等	16,579	16,886
営業取引以外の取引による取引高	1,043	1,099

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度19%、当事業年度24%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度81%、当事業年度76%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
運賃及び保管料	1,481百万円	1,992百万円
給料賞与等	1,820	1,686
諸手数料	934	905
減価償却費	482	600
退職給付費用	249	109
賞与引当金繰入額	626	575
役員賞与引当金繰入額	-	270

3 有形固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
土地	12 百万円	18 百万円

（有価証券関係）

前事業年度（2024年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式6,774百万円）は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

当事業年度（2025年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式6,774百万円）は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	277百万円	352百万円
退職給付引当金	2,535	2,338
貸倒引当金	1	1
投資有価証券評価損	997	1,025
減損損失	2,395	2,289
土地再評価差損	133	73
その他	583	572
繰延税金資産小計	6,921	6,649
評価性引当額	3,219	3,135
繰延税金資産合計	3,702	3,514
繰延税金負債		
土地再評価差益	343	352
合併による土地再評価差額金	337	347
分社による土地再評価差額金	7,192	7,402
その他	661	647
繰延税金負債合計	8,533	8,748
繰延税金負債の純額	4,831	5,234

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2	1.7
住民税均等割	0.1	0.1
評価性引当額の増減	0.8	1.3
その他	2.3	1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.0	26.6

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

4. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する事業年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

この変更により、当事業年度の繰延税金負債(繰延税金資産の金額を控除した金額)が162百万円、再評価に係る繰延税金負債が10百万円、法人税等調整額が144百万円それぞれ増加し、その他有価証券評価差額金が18百万円、土地再評価差額金が10百万円それぞれ減少しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

（重要な後発事象）

連結財務諸表「注記事項（重要な後発事象）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形 固定 資産	建物	11,038	4,189	44	686	14,498	27,898
	構築物	3,041	302	5	282	3,056	8,343
	機械及び装置	32,907	12,115	172	2,730	42,120	111,295
	工具、器具及び備品	452	127	0	148	431	3,548
	土地	32,195 [911]	7	209 [204]	-	31,992 [1,116]	-
	リース資産	3,354	229	1	464	3,117	1,374
	建設仮勘定	6,989	16,263	22,284	-	968	-
	その他	129	8	0	57	81	847
	計	90,105 [911]	33,240	22,715 [204]	4,367	96,263 [1,116]	153,306
無形 固定 資産	ソフトウェア	1,730	342	-	458	1,614	-
	リース資産	74	836	-	187	723	-
	その他	43	-	-	4	39	-
	計	1,847	1,178	-	648	2,377	-

(注) 1. 主な増減要因

増加

新冷間圧延機設置及び 冷間圧延機(3号機)改造	機械及び装置	7,246	百万円
	建物	2,974	百万円
	計	10,220	百万円
冷帯用スリッターライン設置	機械及び装置	1,611	百万円
	建物	635	百万円
	計	2,247	百万円
酸素ガスNo.1球型タンク更新	機械及び装置	492	百万円
S K Yカラーチェック半自動検査ライン設置	機械及び装置	467	百万円
N C H主機用インバータ更新(3期)	機械及び装置	257	百万円

減少

土地・建物(相模原市)売却	土地	138	百万円
	建物	16	百万円
	計	153	百万円
高効率電気炉設備(E炉)溶鋼漏れによる除却	機械及び装置	93	百万円
土地(箱根町・鳴沢村・苫小牧市)売却	土地	64	百万円
粗ミルスピンドルクロス	機械及び装置	16	百万円
廃水処理場更新(第1期)	建物	15	百万円

2. 「当期首残高」、「当期減少額」及び「当期末残高」欄の[]内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	4	-	-	4
賞与引当金	906	1,150	906	1,150
役員賞与引当金	-	270	-	270
環境対策引当金	332	5	160	177
金属鉱業等鉱害防止引当金	6	0	-	6

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.nyk.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第142期）（自2023年4月1日 至2024年3月31日）2024年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2024年6月26日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書及び確認書

（第143期中）（自2024年4月1日 至2024年9月30日）2024年11月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

2024年6月27日関東財務局長に提出

(5) 訂正発行登録書(普通社債)

2024年6月27日関東財務局長に提出

(6) 自己株券買付状況報告書

2024年7月9日、2025年6月6日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年 6 月25日

日本冶金工業株式会社
取締役会 御中

八重洲監査法人

東京都千代田区

代表社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 考志

業務執行社員 公認会計士 西山 香織

業務執行社員 公認会計士 相 淳一

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本冶金工業株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本冶金工業株式会社及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

日本冶金工業株式会社の輸出売上に関する売上高の期間帰属の適切性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>日本冶金工業株式会社及び連結子会社（以下「同社グループ」という。）は、ステンレス鋼板及びその加工品事業を行う企業グループであり、製品の製造販売を主たる事業としている。当連結会計年度の同社グループの連結損益計算書には売上高172,097百万円のうち、海外売上高は48,892百万円であり連結売上高の28%を占め、その多くは日本冶金工業株式会社の売上高となっている。</p> <p>（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） 4(6)重要な収益及び費用の計上基準に記載のとおり、同社グループの製品売上高は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益が認識されることになる。これにより、輸出販売については、貿易上の諸条件等に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益が認識されている。一方で、国内販売については、製品の出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益が認識されている。</p> <p>輸出取引の貿易条件は同一ではなく、履行義務を充足した時点をいつどのように認識すべきかについては契約ごとに異なることから、期末日付近において輸出売上高が不適切な会計期間に認識される潜在的リスクが存在する。</p> <p>また海外売上高の多く（97%）は付加価値の高い高機能材であり、国内向け売上と比較して一つの輸出取引の規模が大きく、利益への影響が大きいため虚偽表示が生じた場合の金額的影響が相対的に高い。</p> <p>以上から、当監査法人は、日本冶金工業株式会社の輸出売上に関する売上高の期間帰属の適切性が当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、日本冶金工業株式会社の輸出売上に関する売上高の期間帰属が適切であるか否かを検討するため、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>（１）内部統制の評価 輸出売上の売上計上プロセスに関連する内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。評価に当たって、特に個々のインコタームズ等で定められた貿易条件に基づき売上計上時期を判断するための統制に特に焦点を当てた。</p> <p>（２）適切な期間に売上計上されているか否かの検討 輸出売上が適切な会計期間に認識されているか否かを検討するため、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・売上高が一定金額以上の取引及び無作為で抽出した取引に関して、契約書等を閲覧し、収益を認識する時点が貿易条件に基づき正しく識別されていることを確認した。 ・期末日付近において、売上高が一定金額以上の取引及び無作為で抽出した取引に関して、履行義務が充足されると判断する根拠資料を入手のうえ、売上計上日について当該資料に記載の日付と一致しているかどうか検証した。 ・当連結会計年度末日後の一定期間の売上高のマイナス処理について、関連する資料を確認し、その合理性を評価した。 ・当連結会計年度末日付で、一定の取引規模を有する輸出売上の顧客及び主要な貿易条件と異なる輸出売上の顧客から残高確認書の回答を当監査法人が直接入手し、帳簿残高と照合した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、

並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本冶金工業株式会社の2025年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、日本冶金工業株式会社が2025年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等（３）【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注）１．上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年 6 月25日

日本冶金工業株式会社
取締役会 御中

八重洲監査法人

東京都千代田区

代表社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 考志

業務執行社員 公認会計士 西山 香織

業務執行社員 公認会計士 相 淳一

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本冶金工業株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第143期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本冶金工業株式会社の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

日本冶金工業株式会社の輸出売上に関する売上高の期間帰属の適切性

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（日本冶金工業株式会社の輸出売上に関する売上高の期間帰属の適切性）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
２．X B R L データは監査の対象には含まれていません。